

保育対策総合支援事業費補助金

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 保育政策課 保育の魅力向上係					
	作成責任者	唐木啓介 横田愛 海老敬子					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006484	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進		3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費		
概要・目的	事業の目的	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育等の設置による保育の受け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を講ずることで、待機児童の解消を図るとともに、こどもを安心して育てることができる環境整備を行うことを目的とする。					
	現状・課題	本事業は、保育人材の確保や待機児童の解消などを目的として平成27年度から実施している。これまで事業を総合的に推進することにより、例えば、令和7年の待機児童は2,254人となり、待機児童数がピークであった平成29年の26,081人から8年連続で減少している。 令和6年12月に「保育政策の新たな方向性」が公表されたことにより、人口減少に対応しながら、こどもまんなか社会の実現を図るため、保育政策について、今後は、待機児童対策を中心とした「保育の量の拡大」から、「地域のニーズに対応した質の高い保育の確保・充実」と、「全てのこどもの育ちと子育て家庭を支援する取組の推進」に政策の軸を転換。あわせて「保育人材の確保・テクノロジーの活用等による業務改善」を強力に進め、制度の持続可能性を確保することとしている。引き続き、地域のニーズに応じた保育提供体制の確保に取り組むとともに、保育人材の確保などの施策を進め、全国どこでも質の高い保育が受けられ、地域でひとりひとりの育ちと子育てが応援・支援されるような社会を実現していく必要がある。					
	事業の概要	小規模保育等の改修等や保育の受け皿整備に伴い必要となる保育人材の確保の実施等に必要な経費の一部を補助する。詳細は別添（事業概要）のとおり。					
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/yosan/					

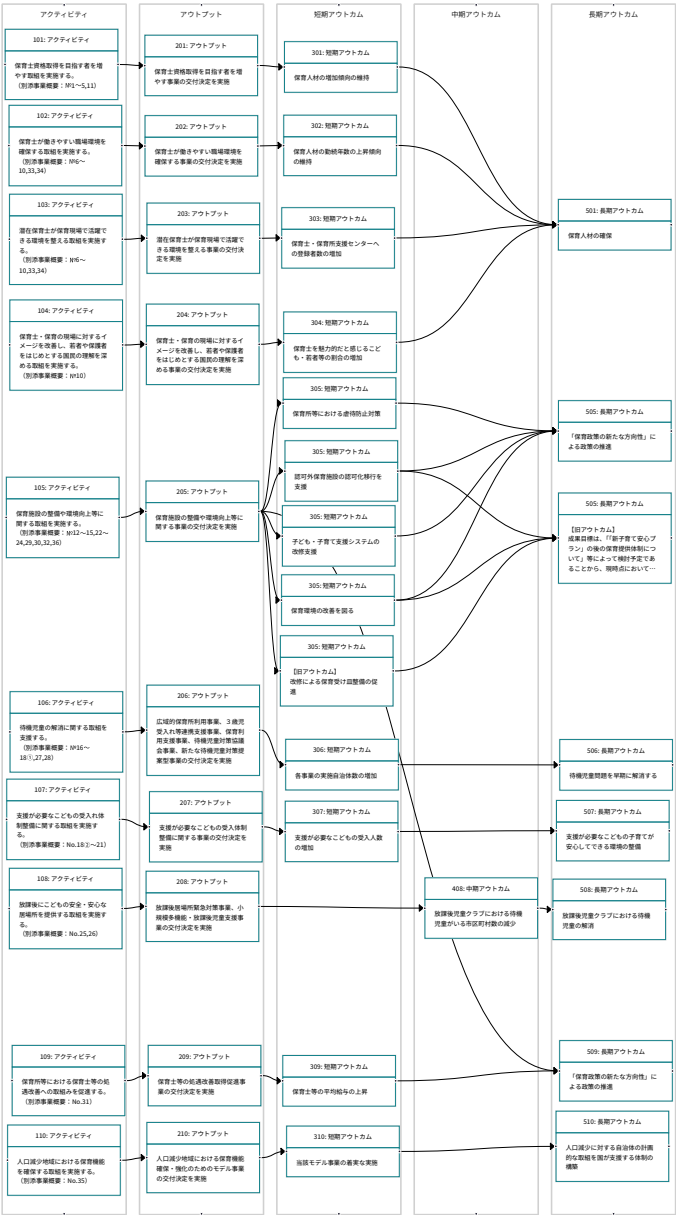
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	--		--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	「保育対策総合支援事業費補助金の国庫補助について」（厚生労働省発子1017第5号平成30年10月17日付事務次官通知）等		--			
実施方法	補助					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	都道府県・市区町村、事業者	別添（事業概要）のとおり。	－		--	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	50,923,000	58,866,002	55,454,045	69,967,888	
	当初予算		45,702,424	45,851,870	46,410,687	46,271,604	--	
	補正予算		18,460,547	9,270,042	16,944,799	--	--	
	前年度から繰越し		24,695,304	15,439,121	1,388,055	4,499,889	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		88,858,275	70,561,033	64,743,541	50,771,493	--	
	執行額		65,303,286	59,746,770	64,367,747	--	--	
	執行率		73.5%	84.7%	99.4%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		13,354,321		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 保育対策費 / 保育対策事業費補助金			【「強く豊かな日本」投資枠】 7,440,363千円		46,271,604	69,967,888
		前年度から繰越し			--		4,499,889	--
主な増減理由	令和7年度補正予算に計上していた「保育補助者雇上強化事業」、「保育環境改善等事業（安全対策事業）」、「保育士修学資金貸付等事業」、「保育所等におけるICT化推進事業」、「子ども・子育て支援システム改修支援事業補助金」を令和9年度当初において要求計上したほか、新規事業として「保育ICT人材育成・業務改善支援事業」、「こども・子育て支援の地域分析のためのモデル事業」及び「人口減少地域等における子育て拠点保育施設支援事業（仮称）」、「保育所等事業運営支援事業」を計上していることから、前年度から増額となっている。 一方で、当該補助金の執行状況が都市部に集中していることを踏まえ、「保育士宿舍借り上げ支援事業」、「保育体制強化事業」、「保育補助者雇上強化事業」及び「都市部における保育所等への賃借料支援事業」については、財政力指数の高い自治体に対する補助率を見直しており、過大な要求とならないよう適正化を図っている。				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	保育士資格取得を目指す者を増やす取組を実施する。 (別添事業概要：№1～5,11)				
アウトプット	活動目標	保育士資格取得を目指す者を増やす事業の交付決定を実施		活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)		1,788	1,788	1,788
	活動実績／成果実績(地方公共団体)		518	333	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育士資格取得を目指す者を増やすことにより保育人材を増加させる。				
短期アウトカム	成果目標	保育人材の増加傾向の維持		成果指標	保育士従事者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・保育政策の新たな方向性 【指標の例】 ・保育士従事者数（社会福祉施設等調査※2023年については、成育基盤企画課調べにおいて幼保連携型認定こども園における従事者数を把握した数値を含む） 2020年：64.5万人 2021年：65.9万人 2022年：68.1万人 2023年：69.3万人 2024年：67.5万人 2025年：調査中
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(万人)		--	75	75
	活動実績／成果実績(万人)		67.5	--	--
	達成率(%)		--	--	--
				目標年度 2027年度	

↓ 後続アウトカム へのつながり	保育人材の増加により保育人材の不足感を感じる施設の減少につなげる。				
	長期アウトカム	成果目標	保育人材の確保	成果指標	保育人材の不足感を感じる施設の割合
		定性的なアウトカムに関する成果実績	80.3%（令和 6 年度）	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和 6 年度保育人材確保にむけた効果的な取組手法等に関する調査研究
		定性的なアウトカム目標を設定している理由	各自治体において「保育人材が不足しない体制」を構築することが目的であることから定量的な目標値を設定することができない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-501

アクティビティ	保育士が働きやすい職場環境を確保する取組を実施する。 (別添事業概要：№6～10,33,34)					
アウトプット	活動目標	保育士が働きやすい職場環境を確保する事業の交付決定を実施		活動指標	交付決定地方公共団体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(地方公共団体)		1,788	1,788	1,788	
	活動実績／成果実績(地方公共団体)		1,079	940	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	働きやすい職場環境を確保することにより勤続年数を上昇させる。					
短期アウトカム	成果目標	保育人材の勤続年数の上昇傾向の維持		成果指標	保育人材の勤続年数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・ 保育政策の新たな方向性 【指標の例】 ・ 勤続年数（賃金構造基本統計調査） 2020年：7.2年 2021年：8.2年 2022年：8.2年 2023年：7.8年 2024年：8.0年 2025年：8.4年	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(年)	--	--	8	8.1	8.1
	活動実績／成果実績(年)	--	--	8.4	--	--
	達成率(%)	--	--	105	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育人材の勤続年数の上昇により保育人材の不足感を感じる施設の減少につなげる。					

長期アウトカム	成果目標	保育人材の確保	成果指標	保育人材の不足感を感じる施設の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	80.3%（令和6年度）	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度保育人材確保にむけた効果的な取組手法等に関する調査研究
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	各自治体において「保育人材が不足しない体制」を構築することが目的であることから定量的な目標値を設定することができない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-501

アクティビティ	潜在保育士が保育現場で活躍できる環境を整える取組を実施する。 (別添事業概要：№6～10,33,34)			
アウトプット	活動目標	潜在保育士が保育現場で活躍できる環境を整える事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)	1,788	1,788	1,788
	活動実績／成果実績(地方公共団体)	249	410	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	潜在保育士が保育現場で活躍できる環境を整えることにより、保育現場への復帰を支援する保育士・保育所支援センター登録者を増やす。			
短期アウトカム	成果目標	保育士・保育所支援センターへの登録者数の増加	成果指標	保育士・保育所支援センター登録者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2022年度：17,640人 2023年度：19,952人 2024年度：17,221人	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・保育政策の新たな方向性 ・こども家庭庁保育政策課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	各自治体において「保育人材が不足しない体制」を構築することが目的であることから定量的な目標は設定しない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育士・保育所支援センター登録者が増えることにより、保育所等への就職者を増やし、保育人材の不足感を感じる施設の減少につなげる。			
長期アウトカム	成果目標	保育人材の確保	成果指標	保育人材の不足感を感じる施設の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	80.3%（令和6年度）	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度保育人材確保にむけた効果的な取組手法等に関する調査研究
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	各自治体において「保育人材が不足しない体制」を構築することが目的であることから定量的な目標値を設定することができない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-501

アクティビティ	保育士・保育の現場に対するイメージを改善し、若者や保護者をはじめとする国民の理解を深める取組を実施する。 (別添事業概要：№10)			
アウトプット	活動目標	保育士・保育の現場に対するイメージを改善し、若者や保護者をはじめとする国民の理解を深める事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)	1,788	1,788	1,788
	活動実績／成果実績(地方公共団体)	44	46	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育士・保育の現場に対するイメージを改善することにより、保育士を魅力的だと感じるこども・若者等の割合を増加させることにつなげる。			
短期アウトカム	成果目標	保育士を魅力的だと感じるこども・若者等の割合の増加	成果指標	保育士を魅力的だと感じるこども・若者等の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・ 2025：45.2%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・ 保育政策の新たな方向性
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	各自治体において「保育士を魅力的だと感じる体制を構築することが目的であることから定量的な目標値を設定することができない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育士を魅力的だと感じるこども・若者等の割合を増加させることにより、保育人材の不足感を感じる施設につなげる。			
長期アウトカム	成果目標	保育人材の確保	成果指標	保育人材の不足感を感じる施設の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	80.3%（令和6年度）	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度保育人材確保にむけた効果的な取組手法等に関する調査研究
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	各自治体において「保育人材が不足しない体制」を構築することが目的であることから定量的な目標値を設定することができない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	保育施設の整備や環境向上等に関する取組を実施する。 (別添事業概要：№12～15,22～24,29,30,32,36)			
アウトプット	活動目標	保育施設の整備や環境向上等に関する事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)	1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(地方公共団体)	155	298	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	障害児受入れ、保育環境向上や安全対策のための環境整備を行うことで保育環境を改善する			
短期アウトカム	成果目標	保育環境の改善を図る	成果指標	保育所における障害児受入拡大数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	延長保育等実施状況調査 ※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(か所)	1,000	1,000	1,000
	活動実績／成果実績(か所)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育環境が向上することで、地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援される社会の実現につながる			

長期アウトカム	成果目標	「保育政策の新たな方向性」による政策の推進		成果指標	地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども政策の推進に関する意識調査」（こども家庭庁調べ） 【アウトカム変更理由】 「新子育て安心プラン」が令和6年度末で終了し、今後の保育政策の在り方については「保育政策の新たな方向性」に基づいて行うことからアウトカムを見直した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度		最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		--		43
	活動実績／成果実績(%)		40.5		--
	達成率(%)		--		--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	保育施設の整備や環境向上等に関する取組を実施する。 (別添事業概要：№12～15,22～24,29,30,32,36)				
アウトプット	活動目標	保育施設の整備や環境向上等に関する事業の交付決定を実施		活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)		1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(地方公共団体)		155	298	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	障害児受入れ、保育環境向上や安全対策のための環境整備を行うことで保育環境を改善する				
短期アウトカム	成果目標	保育環境の改善を図る		成果指標	保育所における障害児受入拡大数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	延長保育等実施状況調査 ※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(か所)		1,000	1,000	1,000
	活動実績／成果実績(か所)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育環境が向上することで、地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援される社会の実現につながる				

長期アウトカム	成果目標	【旧アウトカム】 成果目標は、「「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標は、「「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	保育施設の整備や環境向上等に関する取組を実施する。 (別添事業概要：№12～15,22～24,29,30,32,36)				
アウトプット	活動目標	保育施設の整備や環境向上等に関する事業の交付決定を実施		活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)		1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(地方公共団体)		155	298	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	改修により、家庭的保育事業や小規模保育事業等を促進することで、保育の受け皿を整備する				
短期アウトカム	成果目標	【旧アウトカム】 改修による保育受け皿整備の促進		成果指標	公表事業所数（保育所・幼稚園・認定こども園除く）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調べ ※2025年度実績については、集計中
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(か所)		7,286	--	
	活動実績／成果実績(か所)		--	--	
	達成率(%)		--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	待機児童対策が進むことで、地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援される社会の実現につながる				

長期アウトカム	成果目標	【旧アウトカム】 成果目標は、「「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標は、「「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	保育施設の整備や環境向上等に関する取組を実施する。 (別添事業概要：№12～15,22～24,29,30,32,36)				
アウトプット	活動目標	保育施設の整備や環境向上等に関する事業の交付決定を実施		活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)	1,741		1,741	1,741
	活動実績／成果実績(地方公共団体)	155		298	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	子ども・子育て支援システムと保育業務施設管理プラットフォームのAPI連携改修を実施した自治体数の増加につなげる。				
短期アウトカム	成果目標	子ども・子育て支援システムの改修支援		成果指標	子ども・子育て支援システムと保育業務施設管理プラットフォームのAPI連携改修を実施した自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助金交付申請 ※直近の実績値については、令和7年度補正にて開始しているが執行しなかったためなし
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2026年度		目標年度 2027年度	
	当初見込み／目標値(自治体)	100		100	
	活動実績／成果実績(自治体)	--		--	
	達成率(%)	--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	子ども・子育て支援システムと保育業務施設管理プラットフォームのAPI連携改修を実施した自治体数の増加。				

長期アウトカム	成果目標	「保育政策の新たな方向性」による政策の推進		成果指標	地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども政策の推進に関する意識調査」（こども家庭庁調べ） 【アウトカム変更理由】 「新子育て安心プラン」が令和6年度末で終了し、今後の保育政策の在り方については「保育政策の新たな方向性」に基づいて行うことからアウトカムを見直した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度		最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		--		43
	活動実績／成果実績(%)		40.5		--
	達成率(%)		--		--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	保育施設の整備や環境向上等に関する取組を実施する。 (別添事業概要：№12～15,22～24,29,30,32,36)					
アウトプット	活動目標	保育施設の整備や環境向上等に関する事業の交付決定を実施		活動指標	交付決定地方公共団体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(地方公共団体)		1,741	1,741	1,741	
	活動実績／成果実績(地方公共団体)		155	298	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	認可外保育施設の認可化を促進することで、保育の受け皿整備の基盤を支える					
短期アウトカム	成果目標	認可外保育施設の認可化移行を支援		成果指標	認可外保育施設の認可化移行数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	認可外保育施設の現況取りまとめ（こども家庭庁調べ） ※2025年度・2026度の実績は集計中	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(か所)	60	57	57	57	57
	活動実績／成果実績(か所)	68	50	--	--	--
	達成率(%)	113.3	87.7	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	認可化移行が進み保育の受け皿が拡大することで、地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援される社会の実現につながる					

長期アウトカム	成果目標	【旧アウトカム】 成果目標は、「「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標は、「「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	保育施設の整備や環境向上等に関する取組を実施する。 (別添事業概要：№12～15,22～24,29,30,32,36)					
アウトプット	活動目標	保育施設の整備や環境向上等に関する事業の交付決定を実施		活動指標	交付決定地方公共団体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(地方公共団体)		1,741	1,741	1,741	
	活動実績／成果実績(地方公共団体)		155	298	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	認可外保育施設の認可化を促進することで、保育の受け皿整備の基盤を支える					
短期アウトカム	成果目標	認可外保育施設の認可化移行を支援		成果指標	認可外保育施設の認可化移行数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	認可外保育施設の現況取りまとめ（こども家庭庁調べ） ※2025年度・2026年度の実績は集計中	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(か所)	60	57	57	57	57
	活動実績／成果実績(か所)	68	50	--	--	--
	達成率(%)	113.3	87.7	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	認可化移行が進み保育の受け皿が拡大することで、地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援される社会の実現につながる					

長期アウトカム	成果目標	「保育政策の新たな方向性」による政策の推進		成果指標	地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども政策の推進に関する意識調査」（こども家庭庁調べ） 【アウトカム変更理由】 「新子育て安心プラン」が令和6年度末で終了し、今後の保育政策の在り方については「保育政策の新たな方向性」に基づいて行うことからアウトカムを見直した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度		最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		--		43
	活動実績／成果実績(%)		40.5		--
	達成率(%)		--		--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	保育施設の整備や環境向上等に関する取組を実施する。 (別添事業概要：№12～15,22～24,29,30,32,36)			
アウトプット	活動目標	保育施設の整備や環境向上等に関する事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)	1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(地方公共団体)	155	298	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	虐待相談窓口の設置割合の増加につなげる。			
短期アウトカム	成果目標	保育所等における虐待防止対策	成果指標	虐待に係る相談窓口の設置割合（令和８年度は開始年度のためデータ収集のみ）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童福祉法第33条の17に基づき国が行う保育所等における虐待に関する調査及び研究の際に、都道府県及び市町村から収集する虐待に関する報告 ※直近のデータについては、令和８年度より調査開始するため実績なし
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)	--	0	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	虐待相談窓口の設置割合増加。			

長期アウトカム	成果目標	「保育政策の新たな方向性」による政策の推進		成果指標	地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども政策の推進に関する意識調査」（こども家庭庁調べ） 【アウトカム変更理由】 「新子育て安心プラン」が令和6年度末で終了し、今後の保育政策の在り方については「保育政策の新たな方向性」に基づいて行うことからアウトカムを見直した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度		最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		--		43
	活動実績／成果実績(%)		40.5		--
	達成率(%)		--		--

アクティビティからの発現経路 105-205-509

アクティビティ	保育施設の整備や環境向上等に関する取組を実施する。 (別添事業概要：№12～15,22～24,29,30,32,36)			
アウトプット	活動目標	保育施設の整備や環境向上等に関する事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)	1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(地方公共団体)	155	298	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	2歳児の減少を受けた事業実施に対する支援事業を実施することで、保育所の安定的運営が図られ、安心してこどもを育てることのできる環境の整備につながる。			
長期アウトカム	成果目標	「保育政策の新たな方向性」による政策の推進	成果指標	地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども政策の推進に関する意識調査」（こども家庭庁調べ） 【アウトカム変更理由】 「新子育て安心プラン」が令和6年度末で終了し、今後の保育政策の在り方については「保育政策の新たな方向性」に基づいて行うことからアウトカムを見直した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	2歳児の減少を受けた事業実施に対する支援事業を実施し、保育所の安定的運営が図られることが、安心してこどもを育てることのできる環境の整備に直結するため。
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	0	43
	活動実績／成果実績(%)	--	40.5	--
	達成率(%)	--	--	--

アクティビティからの発現経路 106-206-306-506

アクティビティ	待機児童の解消に関する取組を支援する。 (別添事業概要：№16～18①,27,28)			
アウトプット	活動目標	広域的保育所利用事業、3歳児受入れ等連携支援事業、保育利用支援事業、待機児童対策協議会事業、新たな待機児童対策提案型事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)	231	217	211
	活動実績／成果実績(地方公共団体)	106	111	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	これまでの本事業の実施自治体数を踏まえ、さらなる実施自治体数の増加を目指すことから、これをアウトカムとして設定する。			
短期アウトカム	成果目標	各事業の実施自治体数の増加	成果指標	各事業の実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2021年度 ー 2022年度 94自治体 2023年度 93自治体 2024年度 104自治体	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	地域の課題に適時に対応し、待機児童が発生しない体制を確保することが目的であることから定量的な目標は設定しない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地域の課題に応じた各事業を実施することにより、できるだけ早急に待機児童が解消されることを目指す。			
長期アウトカム	成果目標	待機児童問題を早期に解消する	成果指標	待機児童数50名以上の自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	保育所等利用待機児童数調査（こども家庭庁調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	0	0	0
	活動実績／成果実績(自治体)	6	5	--
	達成率(%)	0	0	--

アクティビティからの発現経路 107-207-307-507

アクティビティ	支援が必要なこどもの受入れ体制整備に関する取組を実施する。 (別添事業概要：No.18②～21)					
アウトプット	活動目標	支援が必要なこどもの受入れ体制整備に関する事業の交付決定を実施		活動指標	交付決定地方公共団体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(地方公共団体)	1,741	1,741	1,741	1,741	
	活動実績／成果実績(地方公共団体)	453	518	580	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	支援が必要なこどもの受入れ体制を整備することで、具体的に増加したこどもの受入人数をアウトカムとして設定					
短期アウトカム	成果目標	支援が必要なこどもの受入人数の増加		成果指標	医療的ケア児受入人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	延長保育等実施状況調査 ※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(人)	--	1,000	1,000	1,000	1,000
	活動実績／成果実績(人)	1,253	1,535	--	--	--
	達成率(%)	--	153.5	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	支援が必要なこどもの受入人数が増加することで、支援が必要なこどもの子育てが安心してできる環境の整備につながる。					

長期アウトカム	成果目標	支援が必要なこどもの子育てが安心してできる環境の整備	成果指標	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容（インクルージョン）が推進されていると思う」人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	支援が必要なこどもの子育てが安心してできる環境の整備を実施した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査こ調査」令和5（2023）年度成果実績：27.2% 令和7（2025）年度成果実績：27.5%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	現段階では伸び率等から最終目標年度の目標値を設定することができない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 108-208-408-508

アクティビティ	放課後にこどもの安全・安心な居場所を提供する取組を実施する。 (別添事業概要：No.25,26)				
アウトプット	活動目標	放課後居場所緊急対策事業、小規模多機能・放課後児童支援事業の交付決定を実施		活動指標	交付決定市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	変更理由：待機児童が10人以上の市町村数を目標としていたが、放課後居場所緊急対策事業は待機児童が要件の一方、小規模多機能・放課後児童支援事業は、待機児童が要件ではないため、目標値を削除した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	139	120	94	74
	活動実績／成果実績(件)	18	28	41	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	補助金による財政面での支援によって、本事業の実施主体である市町村において、放課後児童クラブ以外の放課後のこどもの居場所の提供が促進され、待機児童が減少することから、待機児童がいる市町村数の減少を成果目標として設定した。				
中期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブにおける待機児童がいる市区町村数の減少		成果指標	放課後児童クラブにおける待機児童がいる市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	380	380	380	377
	活動実績／成果実績(市町村)	387	387	377	--
	達成率(%)	98.2	98.2	100.8	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村において、放課後児童クラブ以外の多様な受け皿が増え、放課後児童クラブにおける待機児童がいる市町村数が減少することが、待機児童数の減少へとつながるため。				

長期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブにおける待機児童の解消		成果指標	全国の放課後児童クラブにおける待機児童数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）実施状況調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(人)	15,180	15,180	15,180	15,180	
	活動実績／成果実績(人)	16,276	17,686	16,330	--	
	達成率(%)	93.3	85.8	93	--	

アクティビティからの発現経路 109-209-309-509

アクティビティ	保育所等における保育士等の処遇改善への取組みを促進する。 （別添事業概要：No.31）				
アウトプット	活動目標	保育士等の処遇改善取得促進事業の交付決定を実施		活動指標	処遇改善の改善率（概ねの数値を記載）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	18	23	34	39
	活動実績／成果実績(%)	23	34	39	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育士等の処遇改善取得促進事業の実施により、保育士等の処遇の改善が図られ、保育士等の給与が上昇することから、保育士の平均給与を短期アウトカムとして設定				
短期アウトカム	成果目標	保育士等の平均給与の上昇		成果指標	保育士等の平均給与
	定性的なアウトカムに関する成果実績	「賃金構造基本統計調査」職種別平均賃金（役職者除く）（月収換算） ・保育士 令和7年度：34.3万円 令和6年度：32.9万円 令和5年度：32.1万円 令和4年度：31.9万円		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	賃金構造基本統計調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	子ども・子育て支援法第58条に基づき、毎事業年度終了後に特定教育・保育設置者等から報告される経営情報について調査及び分析を行い、保育士等の平均給与を成果指標として算出する予定であるが、成果目標については、保育士の人材確保の観点からは平均給与が上がるのが重要であるものの、それがどの程度であれば十分かは他産業の給与の動向との関連も踏まえて検討する必要があるため、定量的な目標値等の設定が難しいことから、「保育士等の処遇を改善する」としているもの。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育士等の平均給与が上がることで、保育士の人材確保や育成の促進につながり、安心して子どもを預けられる体制がより整備され、より幼児教育・保育の質が向上するため、保護者が安心して子どもを育てることができる環境の整備につながる。				

長期アウトカム	成果目標	「保育政策の新たな方向性」による政策の推進		成果指標	地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども政策の推進に関する意識調査」（こども家庭庁調べ） 【アウトカム変更理由】 「新子育て安心プラン」が令和6年度末で終了し、今後の保育政策の在り方については「保育政策の新たな方向性」に基づいて行うことからアウトカムを見直した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		--	0	43
	活動実績／成果実績(%)		--	40.5	--
	達成率(%)		--	--	--

アクティビティからの発現経路 110-210-310-510

アクティビティ	人口減少地域における保育機能を確保する取組を実施する。 (別添事業概要：No.35)			
アウトプット	活動目標	人口減少地域における保育機能確保・強化のためのモデル事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)	0	36	31
	活動実績／成果実績(地方公共団体)	0	9	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、多機能化のモデル構築に向け、実施自治体を増やすことが目的となっていることから、これをアウトカムとして設定する。			
短期アウトカム	成果目標	当該モデル事業の着実な実施	成果指標	当該モデル事業を実施する自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調べ ※2025年度実績は現在集計中
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	36	31
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該モデル事業を着実に実施することにより、様々な過疎地域の実情に応じた多機能化への効果や課題を検証することができ、各自治体の人口減少対策を支援する体制の構築につながる。			

長期アウトカム	成果目標	人口減少に対する自治体の計画的な取組を国が支援する体制の構築		成果指標	計画的に多機能化に取り組む自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「保育政策の新たな方向性」より	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度		最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)		--	--		100
	活動実績／成果実績(自治体)		--	104		--
	達成率(%)		--	--		--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

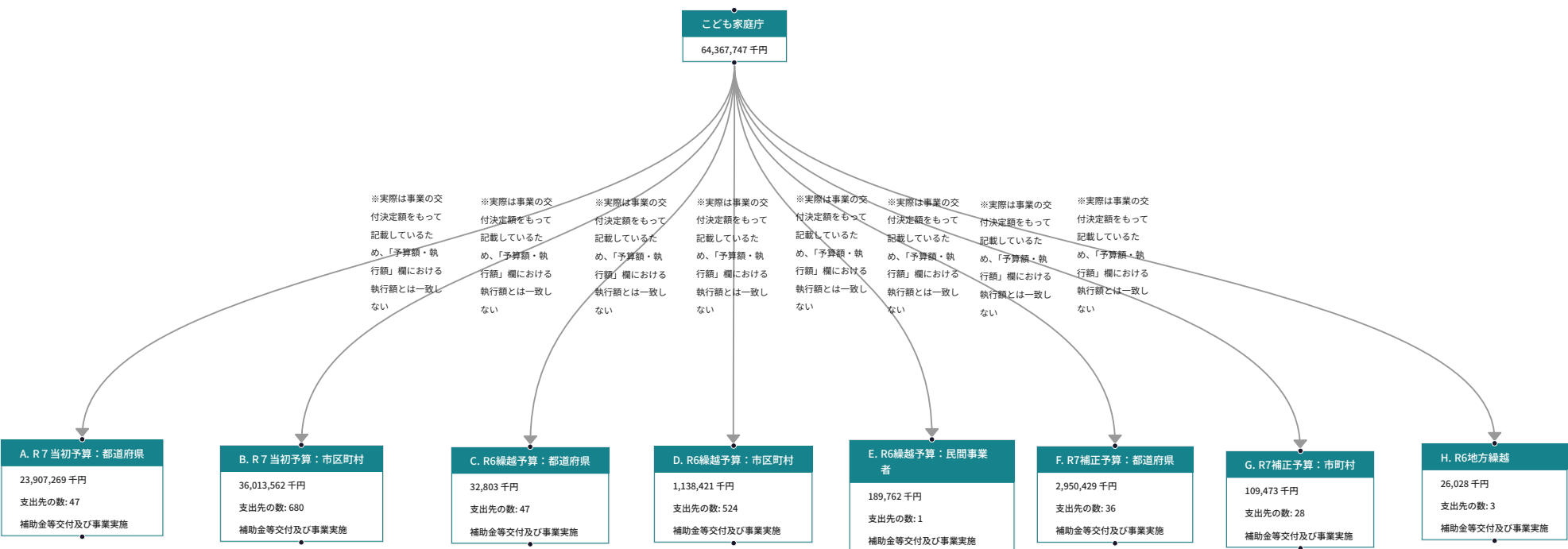
事業所管部局による点検・改善	点検結果	（アクティビティ101～104） 待機児童が大幅に減少しているが、保育士の有効求人倍率は2.54倍（令和８年４月）と全職種平均（1.12倍）と比べても高い水準となっている中で、今後も保育士の確保は必要となる。保育人材の確保については、新規資格取得支援（アクティビティ101）、就業継続支援（アクティビティ102）、潜在保育士等の就職支援（アクティビティ103）、保育の現場・職業の魅力発信（アクティビティ104）に総合的に取り組む必要がある。 （アクティビティ105） 国費投入の必要性について、待機児童対策等、地域が抱える課題解決のための環境改善等に必要な経費を補助するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映していると言える。 事業の効率性について、「保育提供体制の確保のための実施計画（令和7年度から）」の採択を受けている自治体に対しては補助率の嵩上げ、財政力指数の高い自治体に対しては補助率を厳しくすることで、支援が必要な自治体に対して行き渡るように工夫している。 事業の有効性について、事業実施後、地域の課題に応じた保育提供体制の確保や保育環境が向上していることから、改修・整備された施設は課題解決のために十分に活用されている。 （アクティビティ106） 「新子育て安心プラン（令和6年度末まで）」や「保育提供体制の確保のための実施計画（令和7年度から）」等による保育の受け皿整備や保育の質の確保・向上等による待機児童対策を進め、待機児童はピークであった平成29年度の26,081人から令和7年度には2,254人（各年度4月1日時点）まで減少したが、都市部を中心として現在も様々な要因から待機児童が発生しているため、引き続き各事業の実施により地域の課題に応じたきめ細やかな待機児童対策を行う必要がある。 （アクティビティ107） 市町村による医療的ケア児の受入れ人数は増加傾向にあり、引き続き、支援が必要なこどもの受入れ体制整備を継続していく必要がある。 （アクティビティ108） 放課後の子どもの居場所に係る事業については、共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童への支援であり、こども・子育て支援施策の充実に関わる重要な事業であり、年々ニーズが高まっている。そのため、引き続き、放課後のこどもの安全・安心な居場所の推進に向け、実施主体である市町村と連携のうえ、本事業を実施していく必要がある。 （アクティビティ109） 子ども・子育て支援新制度における保育士等の処遇改善への取組をより進めるため、施設等に対する講習会や相談の実施等、処遇改善等加算の取得を促進するとともに、都道府県における特定教育・保育施設等に対する相談・助言体制や確認指導監査体制を強化することで、特定教育・保育施設等の教育・保育の質の向上等を図る必要がある。 （アクティビティ110） 過疎地域などの人口が少ない地域では定員充足率が低下傾向にあることから、本事業の実施により、地域の実情に応じた分析と支援を強化し、持続可能な保育機能の確保を進める必要がある。
---------------------------	-----------------	--

	目標年度における効果測定に関する評価	(アクティビティ105) 地域の課題に応じた保育提供体制の確保が着実に拡大している自治体もある一方、保育ニーズの増加により充足できなかった自治体もある。「待機児童対策」と「人口減少対策」の2つの課題を中心に、地域の実情に応じた取組を進めていくことから、引き続き、必要な支援を進めていきたい。 (アクティビティ107) 実施市町村数は目標値に達していないが、実施市町村数および受入れ人数は増加傾向にあり、引き続き、支援が必要なこどもの受入れ体制整備を継続していく必要がある。 (アクティビティ108) 放課後の子どもの居場所に係る事業については、累次の対策により、各種補助事業等を通じて集中的に取り組んできたところである。その成果として、放課後児童クラブの登録児童数や本事業の実施自治体数は増えているところだが、放課後児童クラブの待機児童数は、以前として高い水準である。待機児童数の減につながるよう、今後とも放課後の子どもの居場所に係る事業推進に努めるとともに、放課後のこどもの安全・安心な居場所の提供に努めたい。		
	改善の方向性	(アクティビティ101～104) 総合的な保育士確保対策を推進し、保育の提供体制を確保する。特に、保育士・保育所支援センターの機能強化に取り組むことにより、保育士等の業務負担軽減と勤務環境の改善を進め、保育士が希望の勤務条件に合った保育現場に就職できるよう努める。 (アクティビティ105) 引き続き事業を実施するとともに、社会ニーズに応じた更なる取組の推進につとめる。 (アクティビティ106) 社会ニーズを踏まえながら引き続き事業を実施するとともに、各事業を実施する自治体が増えるよう働きかけ、待機児童の解消を図る。 (アクティビティ107) 令和7年度以降は、「保育政策の新たな方向性」に基づき事業を実施していくことになり、アウトカム等の見直しを行い、今までより地域の実情に応じた対策を行っていくこととなる。その経年変化を追うとともに、将来的には地域の現状や課題を丁寧に分析を行うことで、地域のニーズに応じた取組を図っていきたい。 (アクティビティ108) 放課後の子どもの居場所に係る事業については、多くの市町村で実施され、ニーズに応じた受け皿が整備されるよう、自治体における好事例の横展開など本事業の周知、推進に努めてまいりたい。 (アクティビティ109) 今後の民間給与動向等を踏まえて更なる処遇改善に取り組んでいく。 (アクティビティ110) 社会ニーズを踏まえながら適切に事業を実施し、人口減少に対する自治体の計画的な取組について国が支援する体制の構築に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業		
	所見	以下のアウトプットについて、分析等の必要があると考える。 ・アクティビティ101：活動指標（交付決定地方公共団体数）の目標値と成果実績の数値に大きな乖離があり、理由の分析が必要 ・アクティビティ102：成果実績の数が2024年度の1079から2025年度の410と大きく減少しており、理由の分析が必要		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率が低い一部のメニューについて、予算額の縮減を検討すること。

所見を踏まえた 改善点／概算要 求における反映 状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		一般会計	--	339,124
	詳細	執行率を踏まえ、予算額の縮減を行った。 ・アクティビティ101の事業は、都道府県・指定都市及び中核市を主な実施主体としている。また、一部事業については地域の実情や自治体の施策ニーズに応じて活用が判断される仕組みとなっている。 このため、交付決定地方公共団体数は、各自治体の事業実施意向や地域の保育人材確保に係る課題等の状況による影響を受けやすく、結果として目標値と成果実績との間に差が生じている。 ・アクティブ102の事業は、数値の集計において計数誤りがあり、一部の数値に乖離が生じていることが判明したため修正済。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
--	----

その他の指摘事 項	--
--------------	----



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	R 7 当初予算：都道府県	23,907,269	47	補助金等交付及び事業実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京都		9,013,763	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		9,013,763	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	愛知県		1,797,740	1000020230006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		1,797,740	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	千葉県		1,669,530	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		1,669,530	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	沖縄県		984,597	1000020470007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		984,597	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	茨城県		826,469	2000020080004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	826,469	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	埼玉県		762,844	1000020110001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		762,844	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	神奈川県		724,035	1000020140007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		724,035	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	福岡県		604,282	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		604,282	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪府		532,085	4000020270008		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		532,085	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	佐賀県		521,448	1000020410004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		521,448	0	--	--

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		支出先名	支出額	法人番号		
		その他	6,470,476	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	6,470,476	0	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	R 7 当初予算：市区町村	36,013,562	680	補助金等交付及び事業実施	
		支出先名	支出額	法人番号		
		横浜市	3,348,401	3000020141003		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	3,348,401	0	--	--
		支出先名	支出額	法人番号		
		大阪市	2,405,057	6000020271004		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	2,405,057	0	--	--
		支出先名	支出額	法人番号		
		川崎市	1,253,377	7000020141305		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		1,253,377	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	神戸市	832,796	9000020281000			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	832,796	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
世田谷区			654,874	1000020131121		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		654,874	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
福岡市			645,259	3000020401307		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		645,259	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
さいたま市			635,490	2000020111007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		635,490	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
千葉市			507,001	6000020121002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		507,001	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
江戸川区			500,247	1000020131237		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		500,247	0	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	江東区	479,581	6000020131083		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	479,581	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	24,751,479	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	24,751,479	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	R6繰越予算：都道府県	32,803	47	補助金等交付及び事業実施	
	支出先名	支出額	法人番号		
	沖縄県	4,959	1000020470007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	4,959	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	福岡県	4,351	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	4,351	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	神奈川県	4,131	1000020140007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	4,131	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
愛知県			2,164	1000020230006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		2,164	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
鹿児島県			1,783	8000020460001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		1,783	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
熊本県			1,442	7000020430005		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		1,442	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
佐賀県			1,328	1000020410004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		1,328	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
静岡県			1,231	7000020220001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		1,231	0	--	--

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名		支出額	法人番号		
	千葉県		919	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		919	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	三重県		899	5000020240001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		899	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		9,596	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		9,596	0	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	D R6繰越予算：市区町村		1,138,421	524	補助金等交付及び事業実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	横浜市		51,262	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		51,262	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
京都市		42,746	2000020261009			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	42,746	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
福岡市			38,751	3000020401307		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		38,751	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
名古屋市			34,823	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		34,823	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
大阪市			27,909	6000020271004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		27,909	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
千葉市			27,666	6000020121002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		27,666	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
品川区			17,685	6000020131091		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		17,685	0	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	支出先名		支出額	法人番号		
	堺市		15,250	3000020271403		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		15,250	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	川崎市		14,000	7000020141305		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		14,000	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	札幌市		13,459	9000020011002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		13,459	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		854,870	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		854,870	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E	R6繰越予算：民間事業者	189,762	1	補助金等交付及び事業実施		
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社エステム		189,762	9180001014155		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	189,762	0	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	R7補正予算：都道府県		2,950,429	36	補助金等交付及び事業実施	
支出先名			支出額	法人番号		
静岡県			241,856	7000020220001		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付			241,856	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
埼玉県			240,255	1000020110001		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付			240,255	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
愛知県			214,997	1000020230006		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付			214,997	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
茨城県			183,656	2000020080004		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付			183,656	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	沖縄県	176,575	1000020470007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	176,575	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	大阪府	156,343	4000020270008		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	156,343	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	福岡県	151,279	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	151,279	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	佐賀県	148,861	1000020410004		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	148,861	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	鳥取県	135,008	7000020310000		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	135,008	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	宮崎県	129,136	4000020450006			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	129,136	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	その他	1,172,463	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	1,172,463	0	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
G	R7補正予算：市町村	109,473	28	補助金等交付及び事業実施		
	支出先名	支出額	法人番号			
	横浜市	46,282	3000020141003			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	46,282	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	京都市	26,664	2000020261009			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	26,664	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	名古屋市	14,248	3000020231002			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	14,248	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	北九州市		5,994	8000020401005		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		5,994	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	北上市		3,650	4000020032069		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		3,650	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	石狩市		1,950	4000020012351		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		1,950	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	尾張旭市		1,599	5000020232262		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		1,599	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	堺市		1,590	3000020271403		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		1,590	0	--	--	

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名		支出額	法人番号		
	仙台市		1,294	8000020041009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		1,294	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	南足柄市		700	3000020142174		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		700	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		5,502	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		5,502	0	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	H	R6地方繰越	26,028	3	補助金等交付及び事業実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	座間市		13,378	3000020142166		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		13,378	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
習志野市		12,100	6000020122165			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
			保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	12,100	0	--	--
	支出先名			支出額	法人番号		
	笠岡市			550	5000020332054		
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付			550	0	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	東京都	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援 事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金		9,013,763
	B	横浜市	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援 事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金		3,348,401
	C	沖縄県	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援 事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金		4,959
	D	横浜市	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援 事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金		51,262
	E	株式会社エステム	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援 事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金		189,762
	F	静岡県	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援 事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金		241,856
	G	横浜市	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援 事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金		46,282
	H	座間市	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援 事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金		13,378
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額		法人番号		
		--	--		--		

[illegible]

子どものための教育・保育給付に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 保育政策課 公定価格担当室				
	作成責任者	唐木啓介				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006486	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	少子化対策費 生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	子ども・子育て支援法第68条第2項及び第3項の規定に基づき、市町村（特別区を含む。以下同じ。）が支弁する施設型給付費等及び施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担することにより、こどもが健やかに成長するように支援することを目的とする。 また、同法附則第14条第3項の規定に基づき、市町村が「認可化移行運営費支援事業」及び「幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業」の実施に要する経費に対し補助することにより、もって待機児童の解消を図るとともに、こどもを安心して育てることができる環境の整備を行うことを目的とする。			
	現状・課題	安心して子育てできる環境の確保が実現されるよう、保育政策の新たな方向性に基づき、地域のニーズに対応した質の高い保育の確保・充実や保育人材の確保を進める必要がある。 また、こども未来戦略において、待機児童対策の推進により量の拡大は進んだものの、一方で、昨今、幼児教育・保育の現場でのこどもをめぐる事故や不適切な対応事案などにより子育て世帯が不安を抱えており、安心してこどもを預けられる体制整備を急ぐ必要があり、具体的には、「社会保障と税の一体改革」以降積み残された1歳児及び4・5歳児の職員配置基準については、①2024年度から、制度発足以来75年間一度も改善されてこなかった4・5歳児について、30対1から25対1への改善を図り、それに対応する加算措置を設ける。また、これと併せて最低基準の改正を行う（経過措置として当分の間は従前の基準により運営することも妨げない。）。②2025年度以降、1歳児について、保育人材の確保等の関連する施策との関係も踏まえつつ、加速化プラン期間中の早期に6対1から5対1への改善を進める。また、保育士等の処遇改善については、令和5年人事院勧告を踏まえた対応を実施するとともに、民間給与動向等を踏まえた更なる処遇改善を進める。としている。			
	事業の概要	子ども・子育て支援法に基づき、 ・市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る施設型給付費等の支給に要する費用の一部 ・市町村が支弁する特定子ども・子育て支援施設等に係る施設等利用費の支給に要する費用の一部 を交付するものである。 また、認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設及び認定こども園への移行を希望して長時間預かり保育を行う幼稚園の運営に要する経費の一部を補助するものである。 令和6年能登半島地震による災害の被災者に対し、市町村が特定教育・保育施設等の利用者負担額の減免を実施した場合の減免相当額について補助を行う。			
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido/			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	子ども・子育て支援法	平成二十四年法律第六十五号	第六十八条	2	--
	子ども・子育て支援法	平成二十四年法律第六十五号	第六十八条	3	--
	子ども・子育て支援法附則第14条第3項	平成二十四年法律第六十五号	--	--	--
	子ども・子育て支援法施行令	平成二十六年政令第二百十三号	第二十四条	1	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	・子どものための教育・保育給付交付金の交付について（令和5年6月16日こ成保第51号）	https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido/			
	・子育てのための施設等利用給付交付金の交付について（令和5年9月19日こ成保第110号）	https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido/			
	・子どものための教育・保育給付費補助金の国庫補助について（令和5年9月19日こ成保第110号）	--			

実施方法	補助 負担			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	子ども・子育て支援法第68条第2項の規定に基づき、市町村（特別区を含む。）が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部を負担	1/2（拠出金充当部分を除く）	--	--
	子ども・子育て支援法第68条第3項の規定に基づき、市町村（特別区を含む。）が支弁する施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担	1/2	--	--
	子ども・子育て支援法附則第14条第3項の規定に基づき、「認可化移行運営費支援事業」及び「幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業」の実施に要する費用の一部を補助	1/2	--	--
	「令和6年能登半島地震により被災した教育・保育給付認定保護者に係る利用者負担額の減免事業」の実施に要する費用を補助	10/10	--	--
備考	--			

予算・執行

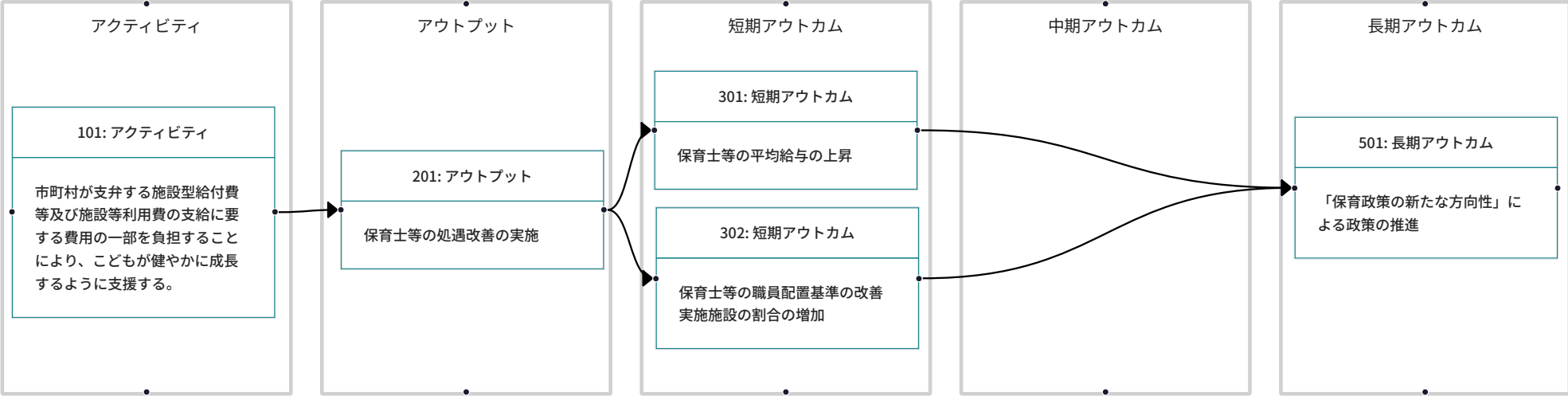
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	1,745,817,000	1,794,140,905	1,929,160,269	2,002,734,681
	当初予算		1,700,841,118	1,762,298,133	1,893,408,794	1,963,977,925	--
	補正予算		62,031,306	115,108,629	86,084,280	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		1,762,872,424	1,877,406,762	1,979,493,074	1,963,977,925	--
	執行額		1,674,299,863	1,807,623,950	1,898,965,032	--	--
	執行率		95%	96.3%	95.9%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	特別会計	子ども・子育て支援	子ども・子育て支援勘定	--		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 子ども・子育て支援推進費 / 子どものための教育・保育給付交付金		--		1,875,765,537	1,917,409,577
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 子ども・子育て支援推進費 / 子育てのための施設等利用給付交付金		--		86,377,472	83,490,188
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 子ども・子育て支援推進費 / 子どものための教育・保育給付費補助金		--		1,834,916	1,834,916

主な増減理由	子どものための教育・保育給付交付金については、旧制度幼稚園から新制度幼稚園への移行分等の額を反映している。	その他特記事項	--
	令和９年度概算要求は一部事項要求：具体的な内容は予算編成過程で検討する。		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	市町村が支弁する施設型給付費等及び施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担することにより、こどもが健やかに成長するように支援する。				
アウトプット	活動目標	保育士等の処遇改善の実施		活動指標	処遇改善の改善率（概ねの数値を記載）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	18	23	34	39
	活動実績／成果実績(%)	23	34	39	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村が支弁する施設型給付費等及び施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担し、保育士等の処遇の改善を行うことで、保育士等の給与が上昇することから、保育士等の平均給与を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	保育士等の平均給与の上昇		成果指標	保育士等の平均給与
	定性的なアウトカムに関する成果実績	「賃金構造基本統計調査」職種別平均賃金（役職者除く）（月収換算） ・保育士 令和7年度：34.3万円 令和6年度：32.9万円 令和5年度：32.1万円		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	賃金構造基本統計調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標については、保育士の人材確保の観点からは平均給与が上がるのが重要であるものの、それがどの程度であれば十分かは他産業の給与の動向との関連も踏まえて検討する必要があるため、定量的な目標値等の設定が難しいことから、「保育士等の処遇を改善する」としているもの。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育士等の平均給与が上がることで、保育士の人材確保や育成の促進につながり、安心してこどもを預けられる体制がより整備され、より幼児教育・保育の質が向上するため、保護者が安心してこどもを育てることができる環境の整備につながる。				

長期アウトカム	成果目標	「保育政策の新たな方向性」による政策の推進		成果指標	地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども政策の推進に関する意識調査」（こども家庭庁調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度		最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		--		43
	活動実績／成果実績(%)		40.5		--
	達成率(%)		--		--

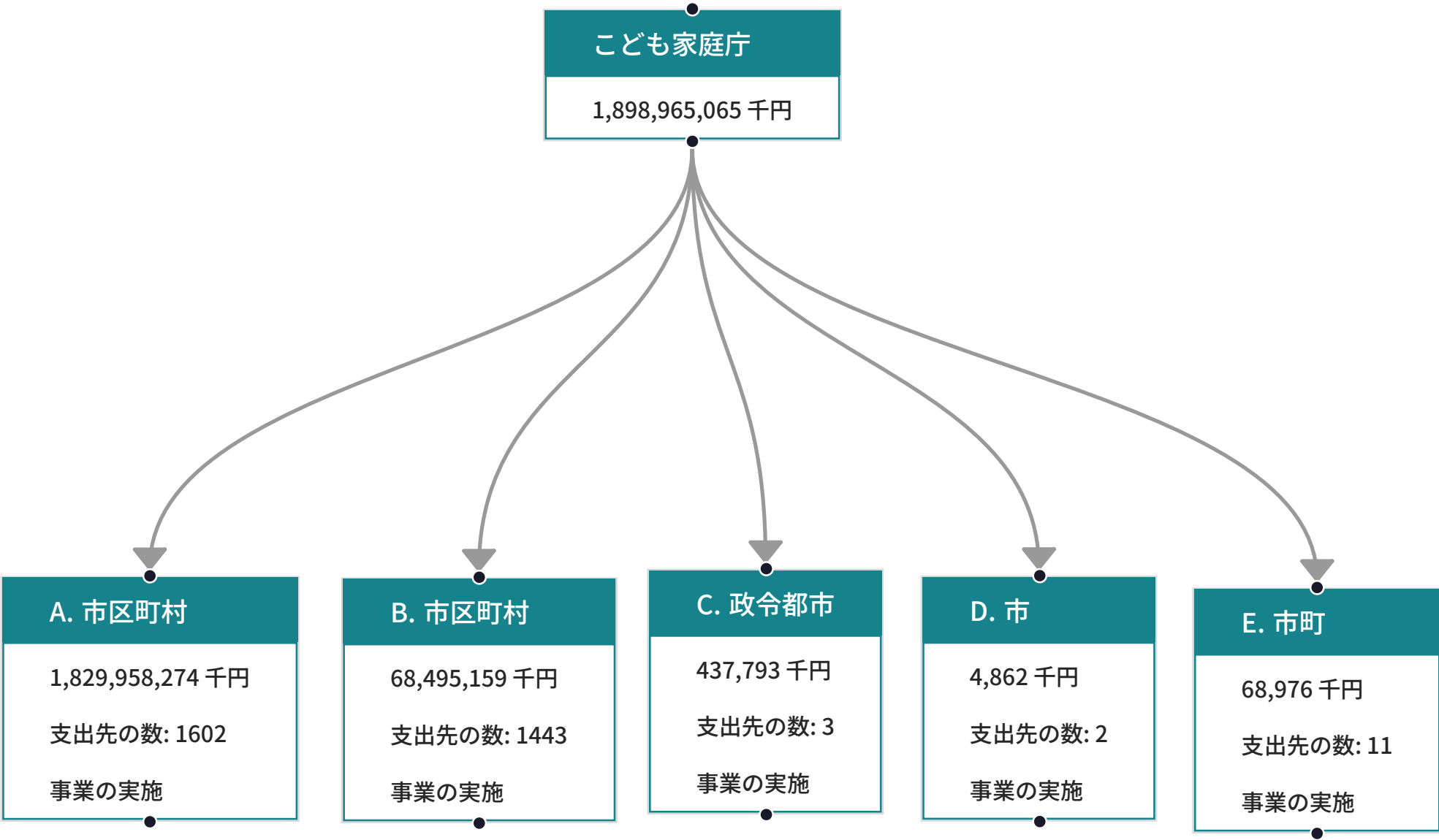
アクティビティからの発現経路 101-201-302-501

アクティビティ	市町村が支弁する施設型給付費等及び施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担することにより、こどもが健やかに成長するように支援する。				
アウトプット	活動目標	保育士等の処遇改善の実施		活動指標	処遇改善の改善率（概ねの数値を記載）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	18	23	34	39
	活動実績／成果実績(%)	23	34	39	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部を負担し、配置基準の改善を図ることが、幼児教育・保育の質を向上させることから、保育士等の配置基準の改善を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	保育士等の職員配置基準の改善実施施設の割合の増加		成果指標	保育士等の職員配置基準の改善実施施設の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標については、保育士等の職員配置基準の改善実施施設の割合が昨年度よりも増加することを目指すため、定量的な目標値を設定していない。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	配置基準の改善を図ることで、幼児教育・保育の質の向上させ、安心してこどもを預けられる体制がより整備されていることを示し、保護者が安心してこどもを育てることができる環境の整備につながる。				
長期アウトカム	成果目標	「保育政策の新たな方向性」による政策の推進		成果指標	地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども政策の推進に関する意識調査」（こども家庭庁調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績			2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		--	43
	活動実績／成果実績(%)		40.5	--
	達成率(%)		--	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	子ども・子育て支援法において、子どもの健やかな成長のために市町村が実施する子どものための教育・保育給付等の円滑な実施に必要な各般の措置を講じることは、国の責務とされおり、同法の第68条第2項及び第3項並びに附則第14条第3項の規定に基づき、負担又は補助することとされている事業である。また、子どものための教育・保育給付等に必要な経費を負担（補助）しており、地域や施設の定員等に応じて公定価格として妥当な水準を設定し、適切に執行されている。なお、こども未来戦略における4・5歳児の配置基準の改善、令和7年人事院勧告を踏まえた対応を行っており、引き続き取り組みを進める必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	-		
	改善の方向性	こども未来戦略に基づき、保育所・幼稚園・認定こども園の運営費の基準となる公定価格の改善について、子ども・子育て支援法第58条に基づき、毎事業年度終了後に特定教育・保育設置者等から報告される経営情報について調査及び分析を行い、保育人材確保、待機児童解消その他関連する施策との関係を整理しつつ、取り組みを進める。具体的には、職員配置基準の改善実施施設の割合の増加、民間給与動向等を踏まえた処遇改善を進めるとともに、引き続き必要な予算を確保しつつ適正な執行に努めてまいりたい。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	市区町村	1,829,958,274	1,602	事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	横浜市		66,541,414	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子どものための教育・保育給付交付金補助金等交付		66,541,414	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪市		44,683,505	6000020271004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子どものための教育・保育給付交付金補助金等交付		44,683,505	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	名古屋市		36,578,422	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子どものための教育・保育給付交付金補助金等交付		36,578,422	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	札幌市		33,334,911	9000020011002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子どものための教育・保育給付交付金補助金等交付		33,334,911	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	福岡市		30,640,292	3000020401307		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付	30,640,292	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
川崎市		29,300,569	7000020141305		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付	29,300,569	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
さいたま市		23,995,485	2000020111007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付	23,995,485	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
神戸市		23,650,284	9000020281000		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付	23,650,284	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
京都市		22,824,902	2000020261009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付	22,824,902	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
広島市		16,770,271	9000020341002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付	16,770,271	0	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	1,501,638,221	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付	1,501,638,221	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	市区町村	68,495,159	1,443	事業の実施	
	支出先名	支出額	法人番号		
	横浜市	2,547,782	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	2,547,782	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	名古屋市	2,051,964	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	2,051,964	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	さいたま市	1,538,847	2000020111007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	1,538,847	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	大阪市	1,347,904	6000020271004		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	1,347,904	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福岡市		1,315,628	3000020401307		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	1,315,628	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
川崎市		1,249,580	7000020141305		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	1,249,580	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
京都市		1,212,040	2000020261009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	1,212,040	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
世田谷区		1,165,830	1000020131121		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	1,165,830	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
松戸市		795,597	4000020122076		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	795,597	0	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	千葉市	787,102	6000020121002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	787,102	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	54,482,886	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	54,482,886	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	政令都市	437,793	3	事業の実施	
	支出先名	支出額	法人番号		
	横浜市	292,709	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子どものための教育・保育給付費補助金 補助金等交付	292,709	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	川崎市	98,987	7000020141305		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子どものための教育・保育給付費補助金 補助金等交付	98,987	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	千葉市	46,097	6000020121002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		子どものための教育・保育給付費補助金 補助金等交付	46,097	0	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D市			4,862	2	事業の実施	
支出先名			支出額	法人番号		
厚木市			2,958	5000020142123		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子どものための教育・保育給付費補助金 補助金等交付			2,958	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
平塚市			1,904	3000020142034		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子どものための教育・保育給付費補助金 補助金等交付			1,904	0	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E市町			68,976	11	事業の実施	
支出先名			支出額	法人番号		
七尾市			27,699	4000020172022		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和7年度子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金 補助金等交付			27,699	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
輪島市			22,140	2000020172049		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	令和7年度子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金補助金等交付	22,140	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
能登町		8,329	5000020174637		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和7年度子どものための教育・保育災害臨時特例補助金補助金等交付		8,329	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
珠洲市		5,497	2000020172057		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和7年度子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金補助金等交付		5,497	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
内灘町		2,161	3000020173657		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和7年度子どものための教育・保育災害臨時特例補助金補助金等交付		2,161	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
金沢市		1,579	4000020172014		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和7年度子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金補助金等交付		1,579	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
かほく市		799	1000020172090		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	令和7年度子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金補助金等交付	799	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
野々市市		378	5000020172120		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和7年度子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金補助金等交付		378	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
備前市		195	7000020332119		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和7年度子どものための教育・保育災害臨時特例補助金補助金等交付		195	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
坂井市		192	8000020182109		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和7年度子どものための教育・保育災害臨時特例補助金補助金等交付		192	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		7	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和7年度子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金補助金等交付		7	0	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	横浜市	子どものための教育・保育給付 交付金	補助金	子どものための教育・保育給付交付金	6,654,141
	B	横浜市	子育てのための施設等利用給付 交付金	補助金	子育てのための施設等利用給付交付金	2,547,782
	C	横浜市	子どものための教育・保育給付 費補助金	補助金	子どものための教育・保育給付費補助金	292,709
	D	厚木市	子どものための教育・保育給付 費補助金	補助金	子どものための教育・保育給付費補助金	2,958
	E	七尾市	令和7年度子どものための教 育・保育給付災害臨時特例補助 金	補助金	令和7年度子どものための教育・保育給付 災害臨時特例補助金	27,699
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

仕事・子育て両立支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 保育政策課 認可外保育施設担当室				
	作成責任者	大部沙絵子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006487	事業開始年度	2016	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	少子化対策費	

概要・目的	事業の目的	子ども・子育て支援法に「仕事・子育て両立支援事業」を位置づけ、企業主導型の多様な就労形態に対応した保育サービス等に対し、事業主拠出金を活用して、労働者の仕事と子育ての両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図ることを目的とする。				
	現状・課題	・企業主導型保育事業 子育て安心プラン等に基づき約11万人分の受け皿の整備に向けて取組み、令和３年度に定員11万人を概ね確保した。企業の従業員の多様な働き方や地域の実態に即した施設の運営を含め、より保育の質を高めていくことが必要な状況。 ・企業主導型ベビーシッター利用者支援事業 多様な働き方をしている労働者が増加しているという現状にあり、それに対する支援が必要な状況である。 ・中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業 中小企業において子育て支援環境の整備、育児休業等の取得の促進に取り組んでいる企業が増加しており、それに対する支援が必要な状況である。				
	事業の概要	子ども・子育て支援法に基づき、事業所内保育施設のうち、一定の基準を満たすものに対し、その運営に係る費用及び施設の設置に係る費用について、認可施設の水準の補助を行うとともに、保育事業における指導・監査、研修及び相談支援等業務を実施することにより、保育の質の確保及び適切な運営費の支出に努めていく。また、企業の労働者等が就労のためベビーシッター派遣サービスを利用した場合等に、その利用料の一部を助成する。さらに、新子育て安心プランに基づき、くるみん認定・プラチナくるみん認定等を受けた中小企業事業主に、助成金を支給する。				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido/ryouritsu				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	子ども・子育て支援法	平成二十四年法律第六十五号	第五十九条の二	1	--	
	子ども・子育て支援法附則第十条第四項の規定に基づく保育緊急確保事業に要する費用の補助に関する政令	平成二十六年政令第百五十八号	--	--	2	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	企業主導型保育事業費補助金の国庫補助について（令和５年４月19日こ成保第13号　こども家庭庁長官通知）	--				
	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業費の国庫補助について（令和５年５月19日こ成保第24号　こども家庭庁長官通知）	--				
	中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業費補助金の国庫補助について（令和５年５月19日こ成保第26号　こども家庭庁長官通知）	--				
実施方法	補助 直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	企業主導型保育事業実施団体	10/10	交付決定額	--		
	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業実施団体	10/10	交付決定額	--		
	中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業実施団体	10/10	交付決定額	--		
備考	--					

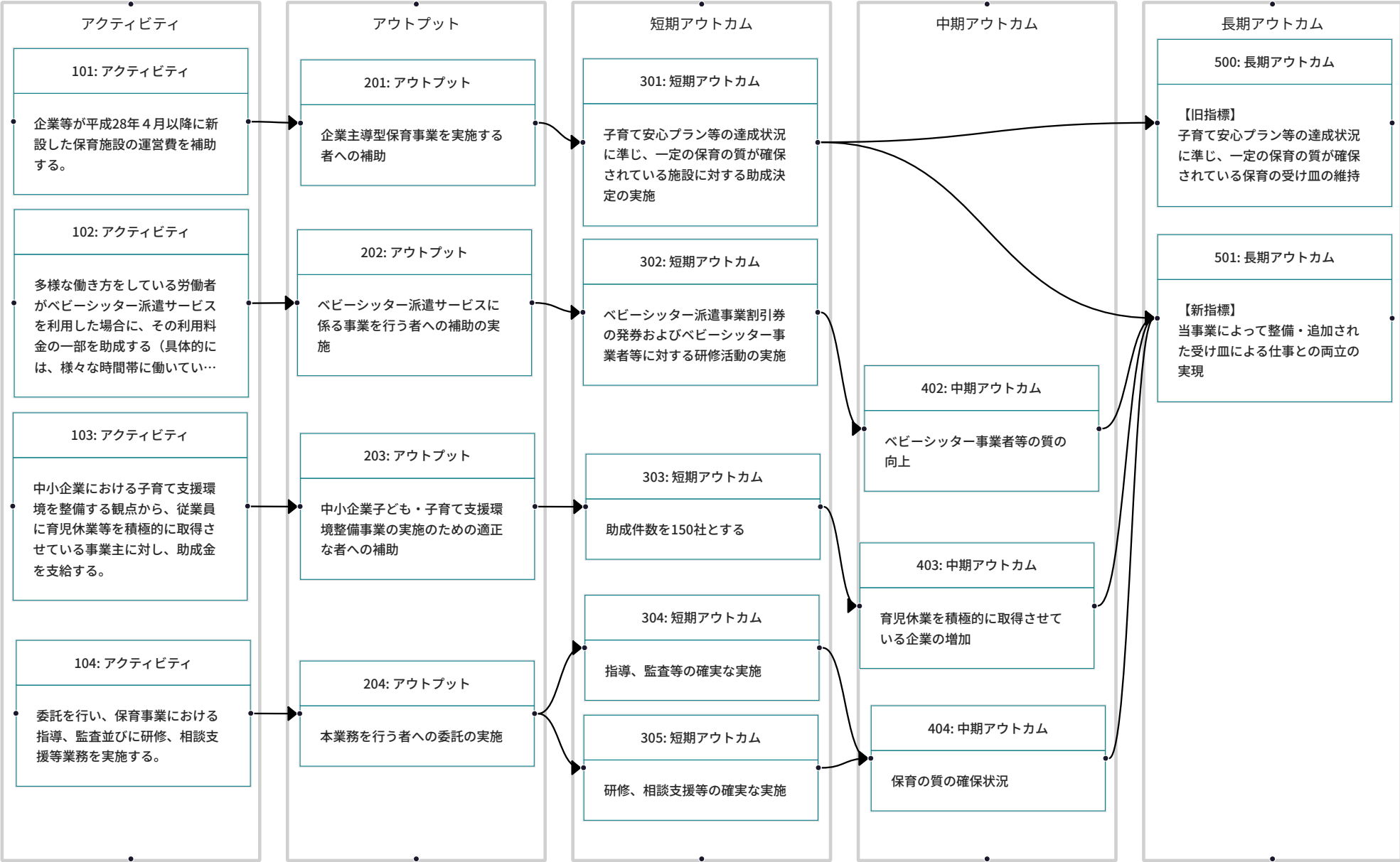
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2023	2024	2025	2026	2027
	要求額	--	209,154,000	236,163,884	238,460,709	246,615,479
	当初予算	209,154,000	236,163,884	238,460,709	246,615,603	--
	補正予算	--	--	--	--	--
	前年度から繰越し	--	--	--	--	--
	予備費等	--	--	--	--	--
	計	209,154,000	236,163,884	238,460,709	246,615,603	--
	執行額	209,048,144	235,964,183	238,260,988	--	--
	執行率	99.9%	99.9%	99.9%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	特別会計	子ども・子育て支援	子ども・子育て支援勘定	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 仕事・子育て両立支援事業費補助金			--		243,046,452	243,046,452
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 仕事・子育て両立支援事業適正化業務委託費			--		3,452,004	3,452,004
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 仕事・子育て両立支援事業適正化業務庁費			--		83,705	81,772
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 庁費			--		21,269	21,294
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 職員旅費			--		8,953	10,810
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 委員等旅費			--		2,238	2,113
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 諸謝金			--		982	1,034
	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
特別会計	年金	子ども・子育て支援勘定	--		--			
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-500

アクティビティ	企業等が平成28年 4 月以降に新設した保育施設の運営費を補助する。				
アウトプット	活動目標	企業主導型保育事業を実施する者への補助		活動指標	補助数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	前例を踏まえ暫定的に目標値を設定しているが、必要性に応じて適宜見直しを図る。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	補助者が企業主導型保育事業を実施することにより、助成基準を満たした受入可能数を把握することが可能となるため、一定の保育の質が確保されている受入可能数をアウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	子育て安心プラン等の達成状況に準じ、一定の保育の質が確保されている施設に対する助成決定の実施		成果指標	待機児童解消加速化プラン（平成29年度末まで）及び子育て安心プラン（令和 2 年度末まで）に基づき整備され、一定の保育の質が確保されている受入可能数（助成基準を満たした施設数および定員数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	【直近3箇年の実績】 2023年度：104,888人 2024年度：103,763人 2025年度：102,487人		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	企業主導型保育事業の実施状況について
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	待機児童解消加速化プラン（平成29年度末まで）及び子育て安心プラン（令和 2 年度末まで）で目標とされた定員 11 万人分の受け皿整備は概ね達成された状況であり、現時点では、当該受け皿および保育の質を維持していくことが当該事業の目標となるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	受け皿が適正に維持されているかどうかという観点で、短期的には助成決定数が著しく減じていないかを助成決定数で確認し、一定の保育の質が確保され、期中に適正な施設運営が成されているかという観点で、監査における改善報告書提出率を確認することとした。				

長期アウトカム	成果目標	【旧指標】 子育て安心プラン等の達成状況に準じ、一定の保育の質が確保されている保育の受け皿の維持		成果指標	当期中に実施された監査における改善報告書の提出率	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	企業主導型保育事業点検・評価委員会資料 【アウトカムの変更理由】 事業の効果測定の指標としては、「両立支援への寄与度合い」の方が妥当であると考えられることから。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)		100	100	100	--
	活動実績／成果実績(%)		100	97.5	99.4	--
	達成率(%)		100	97.5	99.4	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	企業等が平成28年 4月以降に新設した保育施設の運営費を補助する。				
アウトプット	活動目標	企業主導型保育事業を実施する者への補助		活動指標	補助数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	前例を踏まえ暫定的に目標値を設定しているが、必要性に応じて適宜見直しを図る。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	補助者が企業主導型保育事業を実施することにより、助成基準を満たした受入可能数を把握することが可能となるため、一定の保育の質が確保されている受入可能数をアウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	子育て安心プラン等の達成状況に準じ、一定の保育の質が確保されている施設に対する助成決定の実施		成果指標	待機児童解消加速化プラン（平成29年度末まで）及び子育て安心プラン（令和2年度末まで）に基づき整備され、一定の保育の質が確保されている受入可能数（助成基準を満たした施設数および定員数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	【直近3箇年の実績】 2023年度：104,888人 2024年度：103,763人 2025年度：102,487人		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	企業主導型保育事業の実施状況について
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	待機児童解消加速化プラン（平成29年度末まで）及び子育て安心プラン（令和2年度末まで）で目標とされた定員 11 万人分の受け皿整備は概ね達成された状況であり、現時点では、当該受け皿および保育の質を維持していくことが当該事業の目標となるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	企業主導型保育施設に対し適切に助成決定をすることで、保育の受け皿確保の観点から仕事との両立の実現を推し進める効果が期待できるため、長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	【新指標】 当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現	成果指標	当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現
	定性的なアウトカムに関する成果実績	”当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現”が達成されていることについては、3事業とも、外部有識者を交えた委員会（企業主導型保育事業点検・評価委員会、企業主導型ベビーシッター利用者支援事業評価検討委員会、中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業評価検討委員会）で点検・評価を受ける仕組みとなっており、2025年度においては、3事業とも引き続き実施機関等の体制を変えずに実施していくことで承認を得ている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【アウトカムの変更理由】 事業の効果測定の指標としては、「両立支援への寄与度合い」の方が妥当であると考えられることから。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	当該3事業に限定して両立支援への寄与度を図るような指標が存在せず、それぞれ助成対象や事業規模等が異なっていることから、一体として合理的に寄与度を分析するような仕組みを新たに構築することも困難であると考えられるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-402-501

アクティビティ	多様な働き方をしている労働者がベビーシッター派遣サービスを利用した場合に、その利用料金の一部を助成する（具体的には、様々な時間帯に働いている家庭への「ベビーシッター派遣事業割引券」の発行）とともに、ベビーシッター事業者及びベビーシッターサービスに従事する者の資質向上のための研修、啓発活動を実施することにより、様々な時間帯に働いている家庭のベビーシッター派遣サービスの利用を促し、仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図る。				
アウトプット	活動目標	ベビーシッター派遣サービスに係る事業を行う者への補助の実施		活動指標	補助数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	前例を踏まえ暫定的に目標値を設定しているが、必要性に応じて適宜見直しを図る。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、当該補助者が「ベビーシッター派遣事業割引券」を発行して、ベビーシッターを必要とする家庭に対して支援を行い、ベビーシッター事業者等に対する資質向上のための研修、啓蒙活動の実施が主たる目的である。 「ベビーシッター派遣事業割引券」が幅広く利用され、またベビーシッター事業者及び従事者の資質向上することにより、様々な時間帯に働いている家庭のベビーシッター派遣サービスの利用を促し、仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図ることになるため、アウトカムとしてベビーシッター派遣事業割引券の発券枚数および研修受講者数を設定した。				
短期アウトカム	成果目標	ベビーシッター派遣事業割引券の発券およびベビーシッター事業者等に対する研修活動の実施		成果指標	①ベビーシッター派遣事業割引券の発券枚数②研修受講者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	【直近3箇年の実績】 ① 2023年度：537,303枚 2024年度：568,936枚 2025年度：585,179枚 ② 2022年度：1,808人 2023年度：1,322人 2024年度：1,084人		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	①事業主団体との協議の場資料 ②事業実施状況報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	ベビーシッター派遣サービスの利用を促し、仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図る制度目的より、予算の範囲内でより広く利用される支援策として在り方を検討すべき事業であると考えており、発券枚数および研修受講者数について一定の目標値を設定することは適さないと思料されるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	発券された割引券が適正に利用されているかどうかを確認し、制度利用者の仕事と子育ての両立に当該助成金が適正に活用されているかを確認することとした。 また、研修実施によりサービスに従事する者の資質向上を通じ、保育重大事故を防止することができているか確認することとした。				

中期アウトカム	成果目標	ベビーシッター事業者等の質の向上		成果指標	居宅訪問型保育事業に係る保育重大事故の件数（意識不明・死亡）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	教育・保育施設等における事故報告集計 【アウトカムの変更理由】 事業の効果測定の指標としては、「両立支援への寄与度合い」の方が妥当であると考え、前年度長期アウトカムとしていたものを中期アウトカムへ変更したもの。 ※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	--
	活動実績／成果実績(件)	0	0	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベビーシッター事業者の質の向上を図ることで、安心して活用できるようなベビーシッター事業者が増加する効果が期待され、結果として仕事との両立の実現を推し進める効果が期待できることから長期アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	【新指標】 当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現		成果指標	当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現
	定性的なアウトカムに関する成果実績	”当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現”が達成されていることについては、3事業とも、外部有識者を交えた委員会（企業主導型保育事業点検・評価委員会、企業主導型ベビーシッター利用者支援事業評価検討委員会、中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業評価検討委員会）で点検・評価を受ける仕組みとなっており、2025年度においては、3事業とも引き続き実施機関等の体制を変えずに実施していくことで承認を得ている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【アウトカムの変更理由】 事業の効果測定の指標としては、「両立支援への寄与度合い」の方が妥当であると考えられることから。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	当該3事業に限定して両立支援への寄与度を図るような指標が存在せず、それぞれ助成対象や事業規模等が異なっていることから、一体として合理的に寄与度を分析するような仕組みを新たに構築することも困難であると考えられるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-501

アクティビティ	中小企業における子育て支援環境を整備する観点から、従業員に育児休業等を積極的に取得させている事業主に対し、助成金を支給する。					
アウトプット	活動目標	中小企業子ども・子育て支援環境整備事業の実施のための適正な者への補助		活動指標	補助数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	前例を踏まえ暫定的に目標値を設定しているが、必要性に応じて適宜見直しを図る。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(社)	1	1	1	1	0
	活動実績／成果実績(社)	1	1	1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	補助を受けた者が、子ども・子育て支援を実施する中小企業へ助成を行うことから、当該中小企業数を短期アウトカムとして設定した。					
短期アウトカム	成果目標	助成件数を150社とする		成果指標	助成した中小企業数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施状況報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(社)	150	150	150	--	
	活動実績／成果実績(社)	154	175	211	--	
	達成率(%)	102.6	116.7	140.7	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	子育て支援環境の整備や育児休業等の取得の促進が事業目的として掲げられていることから、育児休業を積極的に取得させている企業が増加することを中期アウトカムとして設定した。					

中期アウトカム	成果目標	育児休業を積極的に取得させている企業の増加		成果指標	効果測定アンケートへの回答数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業評価検討委員会資料 【アウトカムの変更理由】 事業の効果測定の指標としては、「両立支援への寄与度合い」の方が妥当であると考え、前年度長期アウトカムとしていたものを中期アウトカムへ変更したもの。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(件)	50	50	50	--	
	活動実績／成果実績(件)	50	61	94	--	
	達成率(%)	100	122	188	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	育児休業を積極的に取得させる企業が増加することにより、仕事との両立の実現を推し進められる効果が期待できることから長期アウトカムとして設定した。					
長期アウトカム	成果目標	【新指標】 当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現		成果指標	当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	”当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現”が達成されていることについては、3事業とも、外部有識者を交えた委員会（企業主導型保育事業点検・評価委員会、企業主導型ベビーシッター利用者支援事業評価検討委員会、中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業評価検討委員会）で点検・評価を受ける仕組みとなっており、2025年度においては、3事業とも引き続き実施機関等の体制を変えずに実施していくことで承認を得ている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【アウトカムの変更理由】 事業の効果測定の指標としては、「両立支援への寄与度合い」の方が妥当であると考えられることから。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	当該3事業に限定して両立支援への寄与度を図るような指標が存在せず、それぞれ助成対象や事業規模等が異なっていることから、一体として合理的に寄与度を分析するような仕組みを新たに構築することも困難であると考えられるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

アクティビティからの発現経路 104-204-304-404-501

アクティビティ	委託を行い、保育事業における指導、監査並びに研修、相談支援等業務を実施する。				
アウトプット	活動目標	本業務を行う者への委託の実施		活動指標	実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	前例を踏まえ暫定的に目標値を設定しているが、必要性に応じて適宜見直しを図る。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	委託先が保育事業における指導、監査並びに研修、相談支援等業務を実施することから、その実施数を短期アウトカムとして設定した。なお、アクティビティ④においては指導、監査数を記入し、アクティビティ⑤においては研修、相談支援数を記入するものとする。				
短期アウトカム	成果目標	指導、監査等の確実な実施		成果指標	指導、監査の実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	企業主導型保育事業における指導・監査、研修及び相談支援等業務に係る仕様書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(施設)	4,400	4,400	--	
	活動実績／成果実績(施設)	4,367	4,323	--	
	達成率(%)	99.3	98.3	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本委託事業は、保育の質の確保及び適切な運営費の支出を行い、補助金事業を後押しするための事業である。保育事業における指導、監査の実施を通じて、保育の質が確保されることが考えられることから、保育の質の確保の状況を中期アウトカムとして設定した。そのうえで、保育の質の確保状況については、結果として当該事業における保育重大事故の発生が抑制されているかどうかという観点で確認することとした。				

中期アウトカム	成果目標	保育の質の確保状況		成果指標	企業主導型保育事業に係る保育重大事故の件数（意識不明・死亡）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	教育・保育施設等における事故報告集計 【アウトカムの変更理由】 事業の効果測定の指標としては、「両立支援への寄与度合い」の方が妥当であると考え、前年度長期アウトカムとしていたものを中期アウトカムへ変更したもの。 ※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	--
	活動実績／成果実績(件)	1	0	--	--
	達成率(%)	0	100	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	企業主導型保育施設の質の確保を推し進めることで、保護者が安心して当該施設を活用できるようになることが期待され、結果として仕事との両立の実現を推し進める効果が期待できることから長期アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	【新指標】 当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現		成果指標	当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現
	定性的なアウトカムに関する成果実績	”当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現”が達成されていることについては、3事業とも、外部有識者を交えた委員会（企業主導型保育事業点検・評価委員会、企業主導型ベビーシッター利用者支援事業評価検討委員会、中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業評価検討委員会）で点検・評価を受ける仕組みとなっており、2025年度においては、3事業とも引き続き実施機関等の体制を変えずに実施していくことで承認を得ている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【アウトカムの変更理由】 事業の効果測定の指標としては、「両立支援への寄与度合い」の方が妥当であると考えられることから。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	当該3事業に限定して両立支援への寄与度を図るような指標が存在せず、それぞれ助成対象や事業規模等が異なっていることから、一体として合理的に寄与度を分析するような仕組みを新たに構築することも困難であると考えられるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

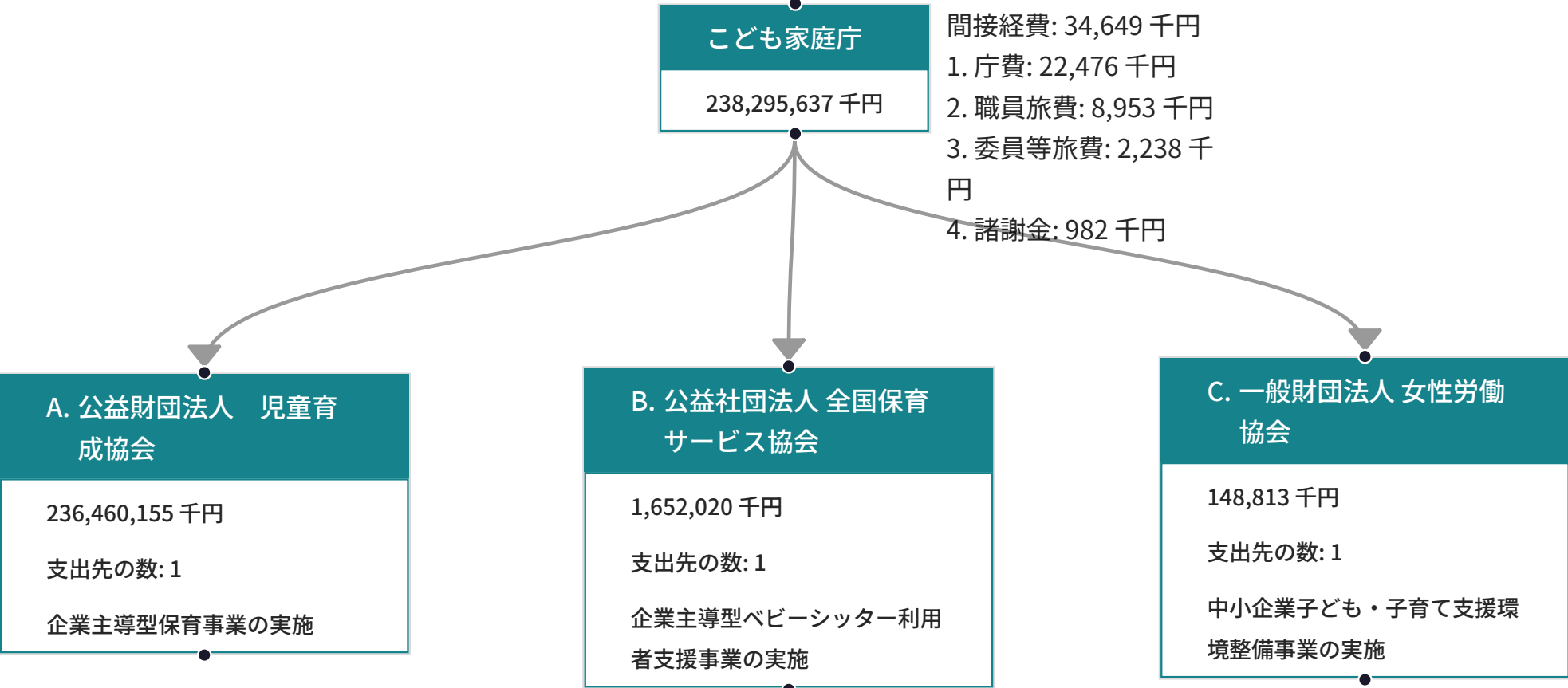
アクティビティからの発現経路 104-204-305-404-501

アクティビティ	委託を行い、保育事業における指導、監査並びに研修、相談支援等業務を実施する。				
アウトプット	活動目標	本業務を行う者への委託の実施		活動指標	実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	前例を踏まえ暫定的に目標値を設定しているが、必要性に応じて適宜見直しを図る。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	委託先が保育事業における指導、監査並びに研修、相談支援等業務を実施するため、その実施数を短期アウトカムとして設定した。なお、アクティビティ④においては指導、監査数を記入し、アクティビティ⑤においては研修、相談支援数を記入するものとする。				
短期アウトカム	成果目標	研修、相談支援等の確実な実施		成果指標	相談支援件数の対応完了率および研修受講人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	企業主導型保育事業点検・評価委員会資料
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	--
	活動実績／成果実績(%)	93.5	95.9	96.9	--
	達成率(%)	93.5	95.9	96.9	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本委託事業は、保育の質の確保及び適切な運営費の支出を行い、補助金事業を後押しするための事業である。保育事業における研修、相談支援の実施を通じて、保育の質が確保されることが考えられることから、保育の質の確保の状況を中期アウトカムとして設定した。そのうえで、保育の質の確保状況については、結果として当該事業における保育重大事故の発生が抑制されているかどうかという観点で確認することとした。				

中期アウトカム	成果目標	保育の質の確保状況		成果指標	企業主導型保育事業に係る保育重大事故の件数（意識不明・死亡）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	教育・保育施設等における事故報告集計 【アウトカムの変更理由】 事業の効果測定の指標としては、「両立支援への寄与度合い」の方が妥当であると考え、前年度長期アウトカムとしていたものを中期アウトカムへ変更したもの。 ※2025年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	--
	活動実績／成果実績(件)	1	0	--	--
	達成率(%)	0	100	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	企業主導型保育施設の質の確保を推し進めることで、保護者が安心して当該施設を活用できるようになることが期待され、結果として仕事との両立の実現を推し進める効果が期待できることから長期アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	【新指標】 当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現		成果指標	当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現
	定性的なアウトカムに関する成果実績	”当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現”が達成されていることについては、3事業とも、外部有識者を交えた委員会（企業主導型保育事業点検・評価委員会、企業主導型ベビーシッター利用者支援事業評価検討委員会、中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業評価検討委員会）で点検・評価を受ける仕組みとなっており、2025年度においては、3事業とも引き続き実施機関等の体制を変えずに実施していくことで承認を得ている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【アウトカムの変更理由】 事業の効果測定の指標としては、「両立支援への寄与度合い」の方が妥当であると考えられることから。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	当該3事業に限定して両立支援への寄与度を図るような指標が存在せず、それぞれ助成対象や事業規模等が異なっていることから、一体として合理的に寄与度を分析するような仕組みを新たに構築することも困難であると考えられるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	企業主導型保育事業においては、一定の保育の質が確保されている企業主導型保育施設に対する適切な助成決定をすることができており、助成後も全施設への指導監査や相談支援を適切に行っていることを確認した。企業主導型ベビーシッター利用者支援事業においては、発券された割引券の増加によりベビーシッター派遣サービスの利用が促進されていることを確認した。中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業においては、子ども・子育て支援に積極的に取り組んでいる中小事業主に、当該助成金が適正に活用されている実態を確認した。		
	目標年度における効果測定に関する評価	企業主導型保育事業においては、相談支援の対応完了率が目標を達成することができなかった。相談に効率よく対応できていないことが理由だと思われる。中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業においては、短期アウトカム、中期アウトカムとも目標を達成することができた。		
	改善の方向性	企業主導型保育事業においては、待機児童の減少等に伴って今後の事業の在り方の検討を進めるとともに、保育の質の確保を目的とした効果的な監査方法や各種研修の充実など、引き続き検討を進める方向性としている。相談支援については相談者とのやりとりをAIでデータベース化する等効率的に対応ができるようにする。企業主導型ベビーシッター利用者支援事業においては、適正な予算執行、多様な保育ニーズや企業における仕事と子育ての両立支援制度の実施状況などの観点を踏まえ、引き続き本事業の在り方を検討していくこととしている。 中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業においては、令和8年度末での実施期限到来を見据えつつ（子ども子育て支援法附則14条の2）、引き続き適切に活用されているかを確認していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2025
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	公益財団法人 児童育成協会	236,460,155	1	企業主導型保育事業の実施		
		支出先名	支出額	法人番号			
		公益財団法人児童育成協会	236,460,155	4011005000220			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		企業主導型保育事業の実施 補助金等交付	233,043,664	0	--	--	
		企業主導型保育事業における指導・監査、研修及び相談支援等業務 一般競争契約（総合評価）	3,416,491	1	99.2	【理由】 専門性の高い業務を複合して委託する建付けのため、手上げる事業者が限定されたものと思料される。 【改善策】 委託内容を大きく変更することは難しいため、可能な限り公募の早期化を図り公平性を担保する。	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	公益社団法人 全国保育サービス協会	1,652,020	1	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業の実施		
		支出先名	支出額	法人番号			
		公益社団法人全国保育サービス協会	1,652,020	7011105005331			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		企業主導型ベビーシッター利用者支援事業の実施 補助金等交付	1,652,020	0	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C	一般財団法人 女性労働協会	148,813	1	中小企業子ども・子育て支援環境整備事業の実施		
		支出先名	支出額	法人番号			
		一般財団法人女性労働協会	148,813	7010405010586			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		中小企業子ども・子育て支援環境整備事業の実施 補助金等交付	148,813	0	--	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	公益財団法人児童育成協会	企業主導型保育事業の実施	補助金	企業主導型保育事業者への助成金交付	233,043,664
	B	公益社団法人全国保育サービス協会	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業の実施	補助金	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業利用先に対する補助金の交付	1,652,020
	C	一般財団法人女性労働協会	中小企業子ども・子育て支援環境整備事業の実施	補助金	中小企業子ども・子育て支援環境整備事業に係る補助金の交付	148,813
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

こどもの居場所づくり支援体制強化事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 成育環境課				
	作成責任者	海老敬子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006492	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2026
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
	こども家庭庁	こども政策の推進	3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	本事業は、こどもの視点に立った多様な居場所づくりを行い、全てのこどもが安全で安心して過ごせる多くの居場所が持てるよう、 ・ 地方自治体が行うこどものニーズ把握等の居場所づくりの前提となる実態調査や、居場所づくりに係る様々な広報啓発の取組に対する支援 ・ NPO法人等が創意工夫して行う居場所づくりのモデル事業 を行うことにより、地方自治体におけるこどもの居場所づくりの支援体制の強化を図り、もって「こどもまんなか」の居場所づくりの実現を図ることを目的とするものである。 また、 ・ 児童館等を活用した地域課題解決モデル事業 を行うことにより、地域におけるこどもの諸課題に対応するべく、今後の児童館の活動を開発し、普及することを目的とするものである。			
	現状・課題	こどもを取り巻く現状については、 ① 地域のつながりの希薄化や少子化の進展により、地域の中でこどもが育つことが困難になっていること。 ② 児童虐待の相談対応件数の増加や不登校、自殺者数の増加など、こどもを取り巻く環境の厳しさが増加していること。 ③ 価値観の多様化やそれを受け入れる文化の広がりに伴い、居場所への多様なニーズが生まれていること。 といった課題が指摘されている。これを踏まえ、全てのこどもが、安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、様々な学びや、社会で生き抜く力を得るための糧となる多様な遊びや体験活動の機会に接することができるよう、地域の環境整備が求められており、例えば、児童館等のこどもの諸課題に対応する際の拠点となる施設の特性を活かした取り組み等を促進していくことが必要となっている。こうした取組を通し、自己肯定感や自己有用感を高め、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で成長し、こどもが本来持っている主体性や創造力を十分に発揮して社会で活躍していけるよう、こどもの居場所づくりに係る支援体制の強化を図り、「こどもまんなか」の居場所づくりを実現していく必要がある。			
	事業の概要	本事業は、「こどもの居場所づくりに関する指針」に基づく取組を集中的に推進するため、地方自治体が行うこどものニーズ把握等の居場所づくりの前提となる実態調査や、居場所づくりに係る様々な広報啓発の取組に対して支援を行い、こどもの視点に立った多様な居場所づくりが行われるよう、NPO法人等が創意工夫して行う居場所づくりのモデル事業を実施する。また、すべてのこどもが利用できる児童館の特性を活かし、現行の「児童館ガイドライン」に示された内容を超え、今後期待される活動に取り組む自治体に対して事業費を補助する。			
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/procurement/4b4f9e1c			

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	こども大綱（令和5年12月12日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-taikou/
	こどもの居場所づくりに関する指針（令和5年12月12日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/policies/ibasho
	こども未来戦略（令和5年12月12日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/resources/strategy
	児童館ガイドライン	https://www.cfa.go.jp/policies/kosodateshien/jidoukan/

実施方法	補助
------	----

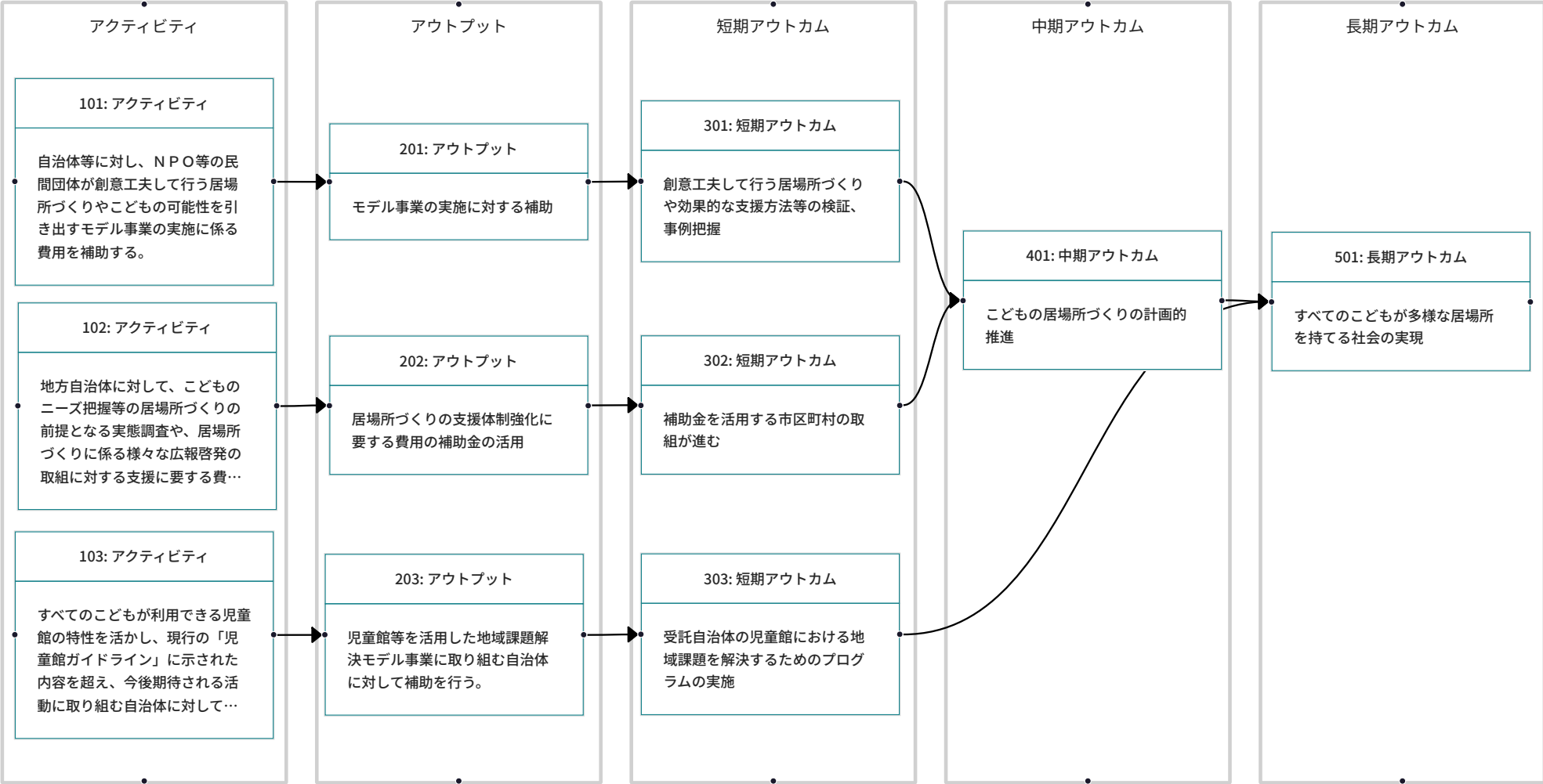
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	都道府県、市区町村	実態調査・把握支援：国1/2、都道府県・市区町村1/2	1 都道府県あたり：7,489千円、1 指定都市あたり：5,842千円、1 特別区・中核市あたり：3,683千円、1 市町村あたり：2,080千円	https://www.cfa.go.jp/policies/ibas/ho/V28SVlai
	都道府県、市区町村	広報啓発活動支援：国1/2、都道府県・市区町村1/2	1 都道府県あたり：4,502千円、1 指定都市あたり：4,090千円、1 特別区・中核市あたり：3,849千円、1 市町村あたり：2,107千円	https://www.cfa.go.jp/policies/ibas/ho/V28SVlai
	都道府県、市区町村、民間団体	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援（モデル事業）： 定額（10/10）	5,000千円	https://www.cfa.go.jp/policies/ibas/ho/V28SVlai
	都道府県、市区町村	児童館等を活用した地域課題解決モデル事業： 定額（10/10）	1 自治体あたり5,000千円	https://www.cfa.go.jp/policies/ibas/ho/V28SVlai
備考	「児童館等を活用した地域課題解決モデル事業」をメニューの1つとして追加 令和8年6月4日更新 更新概要：事業担当者の変更、補助基準額の変更 更新理由：年度切替に伴う修正を行う必要があったため。			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	375,174	1,313,835	406,634	--	
	当初予算		0	--	0	--	--	
	補正予算		1,257,261	431,748	506,654	--	--	
	前年度から繰越し		149,760	1,213,460	430,593	506,654	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		1,407,021	1,645,208	937,247	506,654	--	
	執行額		116,300	295,655	183,011	--	--	
	執行率		8.3%	18%	19.5%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		第1次補正予算			--		--	--
		--						
		前年度から繰越し			--		506,654	--
--								
主な増減理由	事業について抜本的に見直し、地域の居場所・体験創出の体制強化にむけた社会基盤づくりに向けた取組を検討するため、当事業を廃止し、新規事業を検討。				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	自治体等に対し、NPO等の民間団体が創意工夫して行う居場所づくりやこどもの可能性を引き出すモデル事業の実施に係る費用を補助する。				
アウトプット	活動目標	モデル事業の実施に対する補助		活動指標	補助する団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)	25	30	30	30
	活動実績／成果実績(箇所)	25	20	37	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業のうち、NPO法人等が創意工夫して行う居場所づくりのモデル事業については、NPO法人等の民間団体が創意工夫して行う居場所づくりやこどもの可能性を引き出す取組への効果的な支援方法等を検証し、事例の横展開等を図るための事業であることから、短期アウトカムとして予算上見込んでいた補助団体数（モデル事例数）を設定。				
短期アウトカム	成果目標	創意工夫して行う居場所づくりや効果的な支援方法等の検証、事例把握		成果指標	モデル事例数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども居場所づくりに関する指針」（令和5年12月22日閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	25	30	30	30
	活動実績／成果実績(件)	25	20	37	--
	達成率(%)	100	66.7	123.3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカム（モデル事例の把握）をもとに、各市区町村において、計画的にこどもの居場所づくりを推進していくためには、今後策定することになる自治体こども計画に、こどもの居場所づくりを位置付けていく必要があるため、中期アウトカムとして自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置付けた市区町村数を認定。				

中期アウトカム	成果目標	こどもの居場所づくりの計画的推進		成果指標	自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置付けた市区町村
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こどもの居場所づくりに関する指針」（令和5年12月12日閣議決定） ※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)		--	870	1,741
	活動実績／成果実績(市区町村)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	中期アウトカム（こどもの居場所づくりの計画的推進）を踏まえ、各市区町村において計画的にこどもの居場所づくりを推進した結果として、事業の目的であるすべてのこどもが多様な居場所を持てる社会の実現を長期アウトカムとして設定。				
長期アウトカム	成果目標	すべてのこどもが多様な居場所を持てる社会の実現		成果指標	安心できる居場所の数が2つ以上あるこども・若者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こどもの居場所づくりに関する指針」（令和5年12月22日）こども・若者の意識と生活に関する調査 ※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		--	70	100
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-401-501

アクティビティ	地方自治体に対して、こどものニーズ把握等の居場所づくりの前提となる実態調査や、居場所づくりに係る様々な広報啓発の取組に対する支援に要する費用の補助を行う。				
アウトプット	活動目標	居場所づくりの支援体制強化に要する費用の補助金の活用		活動指標	補助する市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	3	95	120	120
	活動実績／成果実績(市区町村)	2	40	36	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業のうち、実態調査・把握支援、広報啓発活動支援、幾町村におけるこどもの居場所づくりの支援体制を強化するために必要な経費を補助する事業であることから、短期アウトカムとして予算上見込んでいた補助事例数を設定。				
短期アウトカム	成果目標	補助金を活用する市区町村の取組が進む		成果指標	補助する事例数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども居場所づくりに関する指針」（令和5年12月22日閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	95	120	120
	活動実績／成果実績(件)	--	40	36	--
	達成率(%)	--	42.1	30	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカム（居場所づくりの支援体制強化に要する費用の補助金の活用）を踏まえ、各市区町村において、補助金も活用しつつ、こどもの居場所づくりに関する地域の実態、ニーズ把握を行い、その結果をもとに、こどもの居場所づくりに係る計画を策定する必要がある。 このため、今後策定することになる自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置付けた市区町村数を中期アウトカムとして設定。				

中期アウトカム	成果目標	こどもの居場所づくりの計画的推進		成果指標	自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置付けた市区町村
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こどもの居場所づくりに関する指針」（令和5年12月12日閣議決定） ※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)		--	870	1,741
	活動実績／成果実績(市区町村)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	中期アウトカム（こどもの居場所づくりの計画的推進）を踏まえ、各市区町村において計画的にこどもの居場所づくりを推進した結果として、事業の目的であるすべてのこどもが多様な居場所を持てる社会の実現を長期アウトカムとして設定。				
長期アウトカム	成果目標	すべてのこどもが多様な居場所を持てる社会の実現		成果指標	安心できる居場所の数が2つ以上あるこども・若者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こどもの居場所づくりに関する指針」（令和5年12月22日）こども・若者の意識と生活に関する調査 ※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		--	70	100
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-501

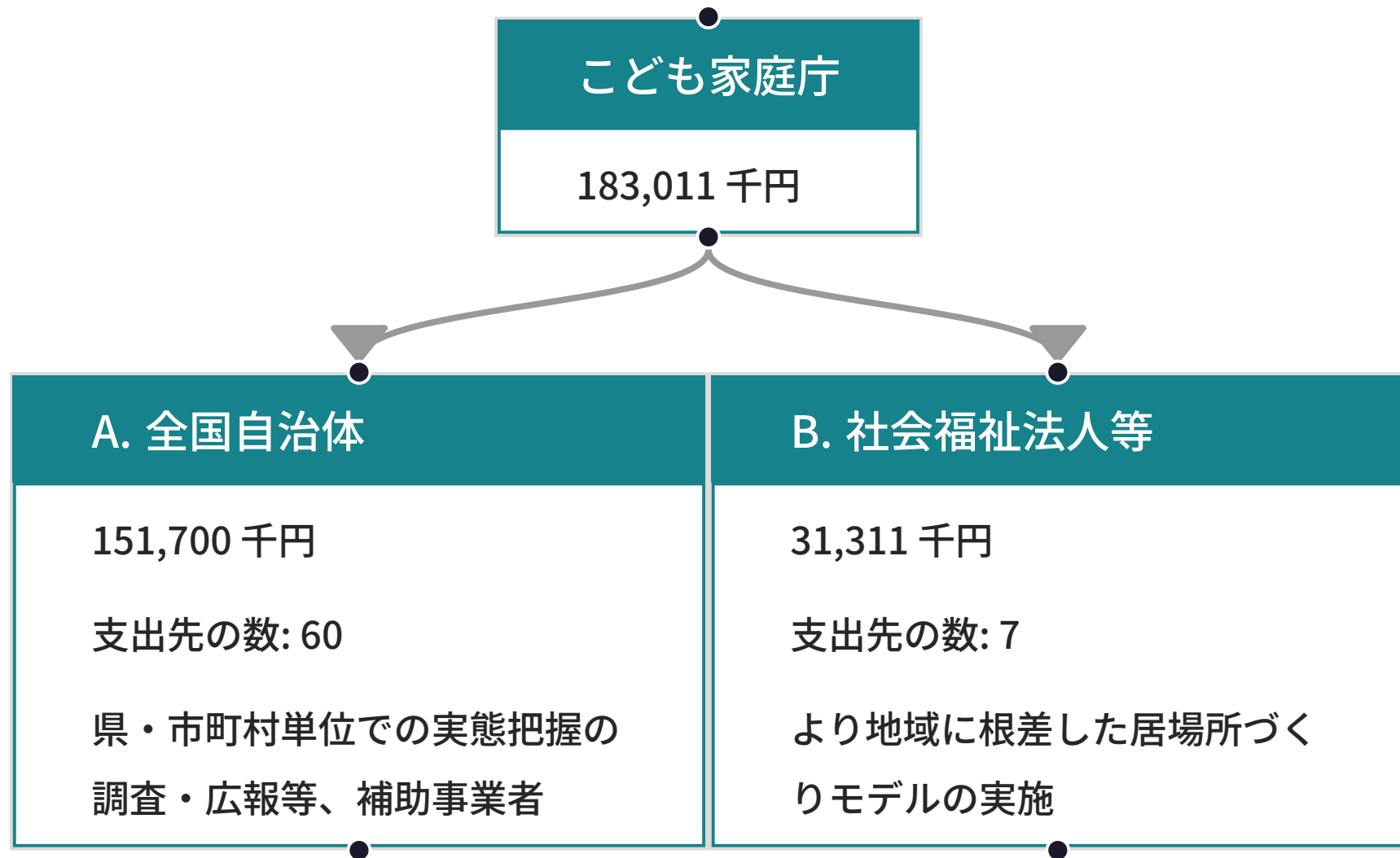
アクティビティ	すべてのこどもが利用できる児童館の特性を活かし、現行の「児童館ガイドライン」に示された内容を超え、今後期待される活動に取り組む自治体に対して補助を行う。			
アウトプット	活動目標	児童館等を活用した地域課題解決モデル事業に取り組む自治体に対して補助を行う。	活動指標	交付決定自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)	20		20
	活動実績／成果実績(件)	0		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	交付自治体数が増えることで、こどもに関する地域課題を解決するためのプログラムの実施が進む。			
短期アウトカム	成果目標	受託自治体の児童館における地域課題を解決するためのプログラムの実施	成果指標	受託自治体の児童館における地域課題を解決するためのプログラムの実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告書等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	20		20
	活動実績／成果実績(件)	0		--
	達成率(%)	0		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地域課題の解決を図ることで、地域におけるこども達の居場所が増える			

長期アウトカム	成果目標	すべてのこどもが多様な居場所を持てる社会の実現		成果指標	安心できる居場所の数が2つ以上あるこども・若者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こどもの居場所づくりに関する指針」（令和5年12月22日）こども・若者の意識と生活に関する調査 ※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度	最終目標年度 2027年度	
	当初見込み／目標値(%)		--	70	100	
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--	
	達成率(%)		--	--	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	居場所づくりのモデル事業を実施した自治体数及び事例数は増加し、目標を達成している。また、本事業により実施した実態調査の結果を、自治体のことも関係の計画策定に活用した事例や、都道府県が実態調査・広報啓発の結果を活用して市区町村をサポートする事例等、居場所づくりを推進するための体制構築につながる取組が見られた。		
	目標年度における効果測定に関する評価	執行率は目標に届いていないものの、居場所づくりを推進するための体制構築への支援という、事業趣旨に沿った活用事例は出てきている。居場所づくりに対するニーズはあると考えられることから、実態調査や広報啓発も含め、本事業を実施することによる成果を得ていく。		
	改善の方向性	「実態調査」や「広報啓発」を実施することによる成果について、自治体がより具体的にイメージできるよう、先進事例をわかりやすく周知して補助金の活用を促す。その他、居場所づくりに活用できる情報を自治体向けに積極的に発信するとともに、自治体の状況を把握し、連携を図ることで、地域の既存資源を活用した多様な居場所の実現を目指していく。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業		
	所見	・実態調査や広報啓発、モデル事業等を通じて自治体における居場所づくりの取組を促進し、最終的に全てのこどもが多様な居場所を持てる社会の実現を目指すというロジックは概ね明確である。 ・ただし、モデル事業については目標を上回る事例数が確保されている一方、実態調査・広報啓発に係る補助事業では目標に対する実績が低調であり、全体として執行率も低い状況が続いている。自治体における活用状況や活用が進まない要因を把握し、より利用しやすい制度設計や周知の工夫を検討する必要があるのではないか。 ・「補助事例数」や「モデル事例数」は事業実施状況を把握する指標としては有効である一方、事業によってこどもの居場所づくりがどの程度進展したのかを直接示すものではない。補助事業によって整備・充実した居場所の数や利用状況など、事業成果とのつながりがより分かりやすい指標についても検討の余地があるのではないか。 ・長期アウトカムとして設定されている「安心できる居場所の数が2つ以上あるこども・若者の割合」は事業目的に合致した指標といえるが、本事業以外の様々な要因による影響も大きいと考えられることから、本事業の取組や成果との関係をどのように把握・説明していくのかについても検討が望まれる。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和8年度で終了の事業ではあるが、適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	本事業は予定通り終了するが、居場所づくり関連の事業については、ご指摘いただいた通り自治体により活用しやすい形に再編したうえで、地域におけるこどもの居場所づくりや体験機会の創出を支える体制強化及び社会基盤の整備に向けた取組を推進する事業を令和9年度から実施する予定。 指標については子ども・子育て支援等推進調査研究事業を活用して検討を進めているところであり、居場所づくりの成果を短期～長期で捉えられるよう、今後検討結果を反映させていく予定。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	全国自治体	151,700	60	県・市町村単位での実態把握の調査・広報等、補助事業者	
	支出先名		支出額	法人番号		
	新潟市		15,000	5000020151009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付		15,000	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	七尾市		15,000	4000020172022		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付・こどもの居場所に係る実態調査・把握支援事業補助金等交付 補助金等交付		15,000	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	輪島市		15,000	2000020172049		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付		15,000	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	日光市		5,516	6000020092061		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付・こどもの居場所に係る実態調査・把握支援事業補助金等交付 補助金等交付		5,516	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	豊島区	5,000	8000020131164			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付	5,000	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	滑川市	5,000	8000020162060			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付	5,000	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	金沢市	5,000	4000020172014			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付	5,000	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	能登町	5,000	5000020174637			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付	5,000	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	高浜市	5,000	4000020232271			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付	5,000	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
池田市		5,000	6000020272043		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付		5,000	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		71,184	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付・こどもの居場所に係る実態調査・把握支援事業補助金等交付 補助金等交付		71,184	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	社会福祉法人等	31,311	7	より地域に根差した居場所づくりモデルの実施	
支出先名		支出額	法人番号		
N P O法人子ども地域ネットワーク所沢		5,000	6030005021140		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付		5,000	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
社会福祉法人千翔会		5,000	5170005006491		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付	5,000	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人地域生活支援ネットワークサロン		5,000	1460005000510		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付	5,000	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人H O P E		5,000	2011505001975		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付	5,000	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人きょういく環境プロデュース		4,992	4140005015158		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付	4,992	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人金沢アートグミ		4,990	5220005003293		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付	4,990	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		一般社団法人にじーず		1,329	4020005015062		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付 補助金等交付		1,329	0	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	--	--	--	--	--		--
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

児童手当等交付金に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 成育環境課 児童手当管理室				
	作成責任者	安田正人				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006494	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	少子化対策費 生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。
	現状・課題	こども未来戦略（令和５年12月22日閣議決定）に基づき、次代を担う全てのこどもの育ちを支える基礎的な経済支援としての位置付けを明確化するため、令和６年10月より、児童手当の抜本的拡充（①～④）を実施している。 ① 所得制限の撤廃 ② 高校生年代までの支給期間の延長 ③ 多子加算について第３子以降３万円とする（＊） ④ 支払月を年３回から隔月（偶数月）の年６回とし、拡充後の初回支給を令和６年12月とする （＊）多子加算のカウント方法は、18歳年度末の翌日から22歳年度末までの間にある子で親等に経済的負担がある場合にはカウント対象とする。

	事業の概要	○拡充前（令和6年9月分まで） 【支給対象】 中学校修了までの国内に住所を有する児童（15歳に到達後の最初の年度末まで） 【受給資格者】 監護生計要件を満たす父母等（児童が施設に入所している場合は施設の設置者等） 【所得制限】 夫婦とこども2人の場合 所得限度額（年収ベース）960万円未満 ※年収1,200万円以上の者は支給対象外 【手当月額】 0～3歳未満：一律15,000円 3歳～小学校修了まで：第1子・第2子10,000円、第3子以降15,000円 中学生：一律10,000円 所得制限以上：一律5,000円（当分の間の特例給付） 【支払期月】 毎年2月、6月及び10月（各前月までの4ヶ月分を支払） ○拡充後（令和6年10月分以降） 【支給対象】 高校生年代までの国内に住所を有する児童（18歳に到達後の最初の年度末まで） 【受給資格者】 監護生計要件を満たす父母等（児童が施設に入所している場合は施設の設置者等） 【所得制限】 所得制限なし 【手当月額】 0～3歳未満：第1子・第2子15,000円、第3子以降30,000円 3歳～高校生年代まで：第1子・第2子10,000円、第3子以降30,000円 【支払期月】 偶数月（各前月までの2ヶ月分を支払） ※本事業は平成26年度末まで厚生労働省において実施し、平成27年度から令和4年度末まで内閣府において実施していた。令和5年度よりこども家庭庁において実施している。
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido/jidouteate/annai/#

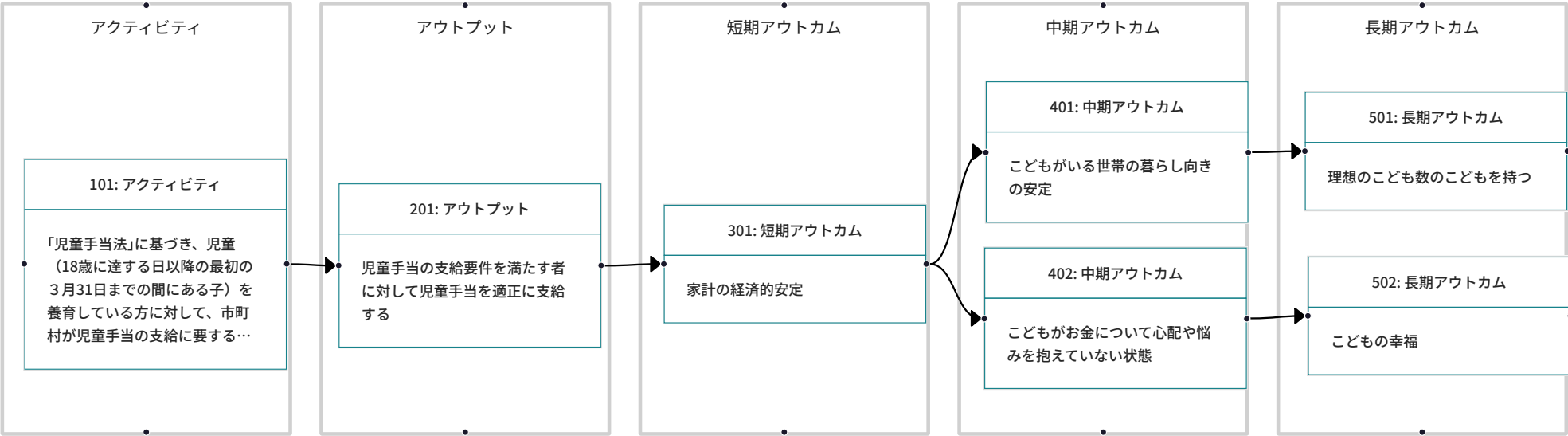
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	児童手当法		昭和四十六年法律第七十三号	第十八条	--	--
	児童手当法		昭和四十六年法律第七十三号	第十九条	--	--
	児童手当法施行令		昭和四十六年政令第二百八十一号	第五条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	児童手当法第19条に規定する交付金の取扱いについて（内閣総理大臣通知 令和元年5月1日府子本第552号		--			
実施方法	負担					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	--	○拡充前（令和6年9月分まで） （1）児童手当（0歳～3歳未満、被用者）：国16/45、地方公共団体8/45、事業主拠出金7/15 （2）（1）以外：国2/3、地方公共団体1/3 ○拡充後（令和6年10月分以降） （1）0歳～3歳未満、被用者：子ども・子育て支援納付金3/5、事業主拠出金2/5 （2）0歳～3歳未満、非被用者：子ども・子育て支援納付金3/5、国4/15、地方公共団体2/15 （3）上記以外：子ども・子育て支援納付金1/3、国4/9、地方公共団体2/9	--		--	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	1,191,133,897	1,454,130,611	2,115,620,759	2,066,287,143	
	当初予算		1,219,879,031	1,524,556,760	2,166,584,734	2,097,344,349	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		1,219,879,031	1,524,556,760	2,166,584,734	2,097,344,349	--	
	執行額		1,148,251,791	1,401,293,745	2,002,319,121	--	--	
	執行率		94.1%	91.9%	92.4%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	特別会計	子ども・子育て支援	子ども・子育て支援勘定		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 児童手当交付金 / 児童手当交付金			--		2,097,344,349	2,066,287,143
	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	特別会計	年金	子ども・子育て支援勘定		--		--	
主な増減理由	支給対象児童数の減少により減額し要求するもの。				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	「児童手当法」に基づき、児童（18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある子）を養育している方に対して、市町村が児童手当の支給に要する費用の一部を交付する。			
アウトプット	活動目標	児童手当の支給要件を満たす者に対して児童手当を適正に支給する	活動指標	児童手当の支給要件を満たす者に対する支給率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	100	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童手当の受給は家計の経済的安定の増加につながる			
短期アウトカム	成果目標	家計の経済的安定	成果指標	可処分所得-家計支出の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家計動向調査 現時点では効果測定のための適切なデータを特定できず、令和8年度実施予定の調査研究において、引き続き検討を進める。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	現時点では効果測定のための適切なデータを特定できず、令和8年度実施予定の調査研究において、引き続き検討を進める。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	家計の経済的安定の増加はこどもがいる世帯の暮らし向きの安定につながる			
中期アウトカム	成果目標	こどもがいる世帯の暮らし向きの安定	成果指標	こどもがいる世帯のうち、暮らし向きが苦しいと感じる割合の減少
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	生活と支えあいに関する調査実績 2025年度調査が実施されなかったため記載できない
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績			目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		25.7	25.7
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	子どもがいる世帯の暮らし向きの安定は理想のこども数のこどもを持つことにつながる			
長期アウトカム	成果目標	理想のこども数のこどもを持つ	成果指標	理想のこども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合の減少
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出生動向基本調査 2025年度実績については未公表のため記載できない
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標 と実績			目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		52.6	52.6
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--

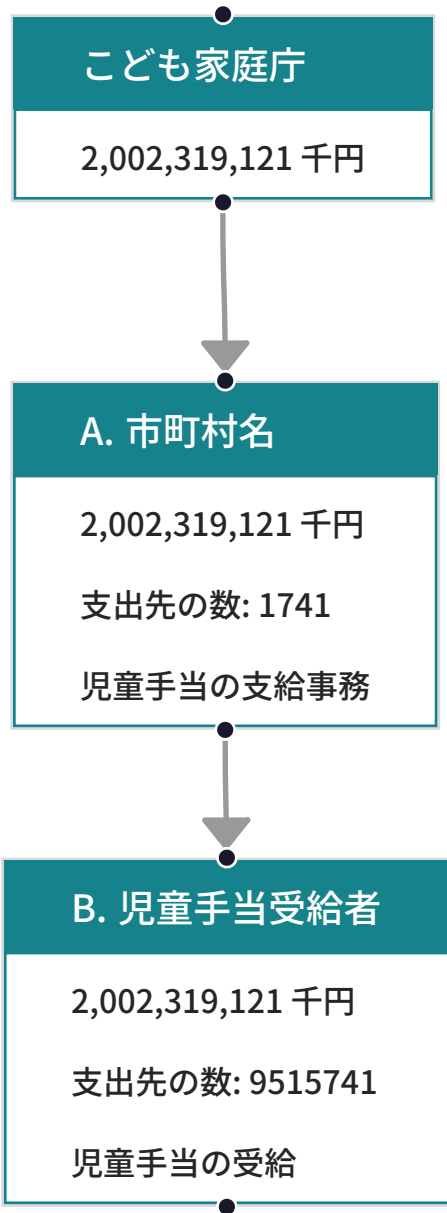
アクティビティからの発現経路 101-201-301-402-502

アクティビティ	「児童手当法」に基づき、児童（18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある子）を養育している方に対して、市町村が児童手当の支給に要する費用の一部を交付する。			
アウトプット	活動目標	児童手当の支給要件を満たす者に対して児童手当を適正に支給する	活動指標	児童手当の支給要件を満たす者に対する支給率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	100	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童手当の受給は家計の経済的安定の増加につながる			
短期アウトカム	成果目標	家計の経済的安定	成果指標	可処分所得-家計支出の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家計動向調査 現時点では効果測定のための適切なデータを特定できず、令和8年度実施予定の調査研究において、引き続き検討を進める。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	現時点では効果測定のための適切なデータを特定できず、令和8年度実施予定の調査研究において、引き続き検討を進める。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	家計の経済的安定の増加はこどもがお金について心配や悩みを抱えていない状態であることにつながる			
中期アウトカム	成果目標	こどもがお金について心配や悩みを抱えていない状態	成果指標	「お金」について心配や悩みを抱えている子どもの割合の減少
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	我が国と諸外国の若者の意識に関する調査 2025年度調査が実施されなかったため記載できない
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績			目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		67.9	67.9
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	こどもがお金について心配や悩みを抱えていない状態であることはこどもの幸福につながる			
長期アウトカム	成果目標	こどもの幸福	成果指標	幸福だと思うこどもの割合の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども・若者の意識と生活に関する調査（こども・若者総合調査） 2025年度実績については集計中のため記載できない
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標 と実績			目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		92.6	92.6
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、市町村が児童手当の支給に要する費用の一部を交付するものである。 交付申請を行った全自治体に対し、交付金を交付しており、安定した制度の運用を行っている。 また、令和6年10月より開始した児童手当の拡充について令和7年度より満年度化したものである。		
	目標年度における効果測定に関する評価	令和8年度に実施する調査研究等を踏まえて評価を実施することにしたい。		
	改善の方向性	令和7年度より抜本的拡充が満年度化したところであり、引き続き制度を適切に運用し、児童手当支給対象者に確実に手当を支給できるよう努めてまいりたい。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
A	市町村名	2,002,319,121	1,741	児童手当の支給事務	
支出先名		支出額	法人番号		
横浜市		64,375,963	3000020141003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童手当交付金 補助金等交付		64,375,963	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
大阪市		41,916,117	6000020271004		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童手当交付金 補助金等交付		41,916,117	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
名古屋市		37,461,782	3000020231002		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童手当交付金 補助金等交付		37,461,782	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福岡市		29,837,886	3000020401307		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童手当交付金 補助金等交付		29,837,886	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
札幌市		26,541,814	9000020011002		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		児童手当交付金 補助金等交付	26,541,814	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
さいたま市			25,439,851	2000020111007		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童手当交付金 補助金等交付			25,439,851	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
川崎市			25,139,995	7000020141305		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童手当交付金 補助金等交付			25,139,995	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
神戸市			23,261,872	9000020281000		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童手当交付金 補助金等交付			23,261,872	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
京都市			21,158,882	2000020261009		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童手当交付金 補助金等交付			21,158,882	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
広島市			20,874,376	9000020341002		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童手当交付金 補助金等交付			20,874,376	0	--	--

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		支出先名	支出額	法人番号			
		その他		1,686,310,583	--		
			契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
			児童手当 補助金等交付	1,686,310,583	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	児童手当受給者	2,002,319,121	9,515,741	児童手当の受給		
		支出先名	支出額	法人番号			
		児童手当の受給者	2,002,319,121	--			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		児童手当として（給付） 補助金等交付	2,002,319,121	--	--	--	
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	A	横浜市	児童手当交付金	交付金	児童手当交付金	64,375,963	
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号			
		--	--	--			

その他備考

--

地域子ども・子育て支援に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 参事官（事業調整担当）				
	作成責任者	海老敬子 久保倉修 唐木啓介 綾賢治 田中彰子				
	その他担当組織	こども家庭庁 成育局 保育政策課 こども家庭庁 成育局 成育環境課 こども家庭庁 成育局 母子保健課 こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課 文部科学省 初等中等教育局 幼児教育課 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課				
基本情報	予算事業ID	006498	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分		前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進		3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第68条第2項の規定に基づき、市町村が地域の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業に要する費用について、一部を国が補助することにより、子ども・子育て支援の充実を図ることを目的とする。				
	現状・課題	子ども・子育て支援交付金については、「市町村子ども・子育て支援事業計画」に従って実施される利用者支援事業、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）、一時預かり事業等の地域子ども・子育て支援事業を実施する市町村に対し、事業を実施するために必要な費用に充てるため交付金を交付している。子ども・子育て支援施設整備交付金については、市町村が、放課後児童クラブ及び病児保育事業を整備するために要する経費について交付をしている。				
	事業の概要	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づき市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業（個別の事業については、以下のとおり）を行うことにより、地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備すること。 【子ども・子育て支援交付金】実施主体：市町村 ①利用者支援事業、②延長保育事業、③実費徴収に係る補足給付を行う事業、④多様な事業者の参入促進・能力活用事業、⑤放課後児童健全育成事業、⑥子育て短期支援事業、⑦乳児家庭全戸訪問事業、⑧養育支援訪問事業、⑨子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業、⑩子育て世帯訪問支援事業、⑪児童育成支援拠点事業、⑫親子関係形成支援事業、⑬一時預かり事業、⑭地域子育て支援拠点事業、⑮病児保育事業、⑯子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）、⑰産後ケア事業【EBPMアクションプラン関連事業】⑱乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）（令和7年度限り） 【子ども・子育て支援施設整備交付金】 実施主体：市町村 放課後児童クラブ及び病児保育施設に係る施設整備費				
	事業概要URL	--				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	子ども・子育て支援法	平成二十四年法律第六十五号	第六十八条	2	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	市町村子ども・子育て支援事業計画（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第61条第1項）	--
	子ども・子育て支援交付金の交付について（令和5年9月7日付こ成事第481号）	--
	子ども・子育て支援施設整備交付金の交付について（令和5年8月22日付こ成事第453号）	--
	E B P Mアクションプラン2025（令和7年12月25日 経済財政諮問会議）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_251225_1.pdf

実施方法	補助
------	----

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	市町村	【子ども・子育て支援交付金】1/3 下記事業については、補助率は以下のとおり 1/2（利用者支援事業④妊婦等包括相談支援事業型、産後ケア事業） 2/3（利用者支援事業①基本型、②特定型、③こども家庭センター型） 【子ども・子育て支援施設整備交付金】1/3等	交付決定額	--
備考	地域子ども・子育て支援事業を実施する市町村が、「子ども・子育て支援交付金」はソフト面、「子ども・子育て支援施設整備交付金」はハード面において、地域の実情やニーズに応じて交付金を活用し、子ども・子育て支援を推進していくという目的は同じであることから、1シートで作成することが望ましい。内容毎にアクティビティを設定し、分かりやすくなるよう工夫している。			

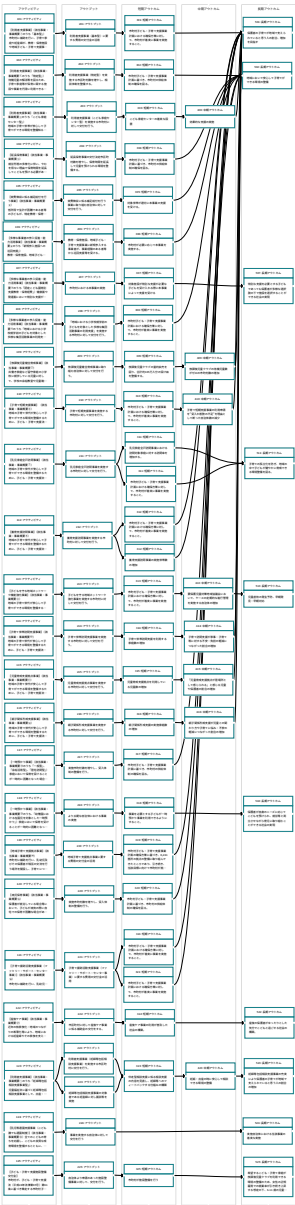
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2023	2024	2025	2026	2027
	要求額	--	201,926,000	258,671,098	215,154,184	247,739,142
	当初予算	201,926,000	223,033,149	222,902,947	223,089,995	--
	補正予算	2,898,000	1,676,015	1,925,147	--	--
	前年度から繰越し	11,629,000	15,363,144	12,562,104	10,689,336	--
	予備費等	--	--	--	--	--
	計	216,453,000	240,072,308	237,390,198	233,779,331	--
	執行額	166,316,176	191,616,775	216,929,115	--	--
	執行率	76.8%	79.8%	91.4%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	特別会計	子ども・子育て支援	子ども・子育て支援勘定	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 子ども・子育て支援交付金			--		216,335,228	238,909,596
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 子ども・子育て支援施設整備交付金			--		6,741,270	8,815,925
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 庁費			--		12,977	12,977
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 職員旅費			--		368	484
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 諸謝金			--		117	123
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 委員等旅費			--		35	37
		前年度から繰越し --			--		10,689,336	--
主な増減理由		令和9年度概算要求は一部事項要求：具体的な内容は予算編成過程で検討する。			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	【利用者支援事業】（該当事業：事業概要①のうち「基本型」） 市町村に補助を行い、子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行う。				
アウトプット	活動目標	利用者支援事業（基本型）に要する費用の交付金の活用		活動指標	交付決定市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績：子ども・子育て支援交付金、重層的支援体制整備事業交付金 令和7年度交付決定状況 （※集計誤りにより、令和6年度成果実績を592から595に修正。） 目標：全国の市町村数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,741	1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(市区町村)	584	595	616	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村が潜在ニーズも含めた住民ニーズの見込み（需要）に対応した提供体制の確保の予定（供給）を定めているため、当該供給量を短期アウトカムとして設定。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。		成果指標	実施箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：子ども・子育て支援交付金、重層的支援体制整備事業交付金 令和7年度交付決定状況 目標値：第三期市町村子ども・子育て支援事業計画 確保方策 ※令和7年度に同年度の目標を設定する際には、令和6年度の交付決定市区町村数の伸び率を同年度の目標値に乗じて算出していたが、より適切な目標設定とするため、令和7年度からは、地域のニーズを踏まえて5年毎に各市町村が策定する「第三期市町村子ども・子育て支援事業計画」（令和7年度～令和11年度）の確保方策を基に目標値を設定する。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み／目標値 (箇所)	1,387	2,743	2,805	3,013	--	--
	活動実績／成果実績 (箇所)	1,117	1,444	2,043	--	--	--
	達成率(%)	80.5	52.6	72.8	--	--	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	短期アウトカムでは市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業の実績を基に目標値を定めたところであるが、十分な供給量を確保した結果、住民が身近な場所 で子育てに関する相談ができ、必要な子育て支援サービスへ繋がる社会の実現となることを目的としていることから、アウトカム指標として「保護者の子育てが地域で支えられて いると思う人の割合」の増加を目指すことを目標に設定した。						
長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加 を目指す		成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合		
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	--		実績／目標／見込みの 根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年度の成果実績（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2025年）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標 と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	50	50	50	50	50
	活動実績／成果実績 (%)	--	--	28.5	--	--	--
	達成率(%)	--	--	57	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	【利用者支援事業】（該当事業：事業概要①のうち「特定型」） 待機児童の解消等を図るため、子育て家庭等が保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう、主として市町村の窓口で保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種の保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援を実施する。				
アウトプット	活動目標	利用者支援事業（特定型）を実施する市区町村数を増やし、相談体制を整備する。		活動指標	利用者支援事業（特定型）の交付決定市区町村数 ※活動実績は特定型単独で実施している市区町村数であり、基本型の中で特定型の業務も担っている自治体もあるため、実際の実施市区町村数は記載より多い可能性があることに留意。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,741	1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(市区町村)	255	258	288	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	実施か所数を増やすことにより、こども又はその保護者の身近な場所で保育の利用に向けた相談等ができ、こどもを安心して預けられる場所の確保及び待機児童の解消に繋がる。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、市町村の供給体制の確保を図る。		成果指標	利用者支援事業（特定型）の実施か所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：子ども・子育て支援交付金及び重層的支援体制整備事業交付金交付申請書 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画 ※新たな目標年度・目標値については集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(か所)	418	419	507	482
	活動実績／成果実績(か所)	382	391	383	--
	達成率(%)	91.4	93.3	75.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	安心して子育てができる環境の整備を図り、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実を図るため。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（改訂版）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績 (%)	--	--	--	--	--	--
	達成率 (%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-501

アクティビティ	【利用者支援事業】（該当事業：事業概要①のうち「こども家庭センター型」） 地域の子育て世帯が安心して子育てができる環境を整備知るために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づき、地域子ども・子育て支援事業のうち、利用者支援事業（こども家庭センター型）を実施する市町村に対して補助を行う。			
アウトプット	活動目標	利用者支援事業（こども家庭センター型）を実施する市町村に対して交付を行う。	活動指標	交付決定市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	子ども・子育て支援交付金及び重層的支援体制整備事業交付金における交付決定市町村数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,097	1,419	1,741
	活動実績／成果実績(市区町村)	917	1,451	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者支援事業（こども家庭センター型）はこども家庭センターの運営に要する経費を補助するところ、市町村に対し補助を行うことでこども家庭センターの設置が促進されるため。			
短期アウトカム	成果目標	こども家庭センターの着実な設置	成果指標	こども家庭センター設置市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	市区町村（こども家庭センター等）状況調査 目標値：こども未来戦略 2025年度実績値：（出典）令和7年10月1日時点調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,097	1,419	1,741
	活動実績／成果実績(市町村)	1,055	1,272	--
	達成率(%)	96.2	89.6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全ての妊産婦、子育て世帯、こどもの包括的な相談支援を実施するこども家庭センターの設置が促進されることにより、個々の課題やニーズを適切に把握し、必要な支援の実施につなげることができるため、そのツールとなるサポートプランの作成数を成果目標として設定した。			

中期アウトカム	成果目標	効果的な支援の実施			成果指標	要支援児童等へのサポートプラン新規作成件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	市町村（こども家庭センター等）状況調査 2024年度実績値：（出典）令和 7 年10月 1 日時点調査 ※市区町村（こども家庭センター等）状況調査（令和7年10月1日時点調査）により令和6年度実績値が確定したことに伴い、実績値を修正。 ※2025年度の実績については、今後調査予定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(件)	20,000	25,000	30,000	--	--	45,000
	活動実績／成果実績(件)	22,966	--	--	--	--	--
	達成率(%)	114.8	--	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「加速化プラン」において、こども家庭センターは「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として全国展開を図ることとされてるところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」のうち、「多様な支援ニーズへの対応（③虐待の未然防止）」に係る施策の共通のアウトカム指標として目標を設定することとしているため。						
--------------------	--	--	--	--	--	--	--

長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す			成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和 7 年度の実績 （出典：こども政策の推進に関する意識調査 2025年）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	50	50	50	50	50
	活動実績／成果実績(%)	--	--	28.5	--	--	--
	達成率(%)	--	--	57	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-502

アクティビティ	【延長保育事業】（該当事業：事業概要②） 就労形態の多様化に伴い、やむを得ない理由で保育時間を延長してこどもを預ける必要がある。このような保育需要に応えるため、通常の利用日及び利用時間帯以外の日及び時間において、保育所、認定こども園等で引き続き保育を実施することで、安心して子育てができる環境を整備する。				
アウトプット	活動目標	延長保育事業の交付決定市区町村数を増やし、保育時間を延長して児童を預けられる環境を整備する。		活動指標	延長保育事業の 交付決定市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	子ども・子育て支援交付金交付実績（※） ※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,741	1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(市区町村)	1,126	1,130	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村が保育時間を延長して児童を預けられる環境整備を促進することにより、やむを得ず保育時間を延長してこどもを預ける必要が生じた場合にこどもを受け入れることが可能となり、多様な保育ニーズに対応する保育提供体制の確保につながる。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、市町村の供給体制の確保を図る。		成果指標	市町村による延長保育事業の提供体制の確保量（実人数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：延長保育等実施状況調査（※1） 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画 ※1 2025年度の成果実績については、調査時期の関係で記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(万人)	122.1	122.3	147.9	145.8
	活動実績／成果実績(万人)	128.7	131.2	--	--
	達成率(%)	105.4	107.3	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	延長保育事業の提供体制を確保することによって多様な保育ニーズに対応することができ、安心して子育てができる環境の整備につながる。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（改訂版）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績 (%)	--	--	--	--	--	--
	達成率 (%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-502

アクティビティ	【実費徴収に係る補足給付を行う事業】（該当事業：事業概要③） 低所得で生計が困難である者等の子どもが、特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援を受けた場合において、当該保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助することにより、これらの者の円滑な特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援等の利用が図られ、もってすべての子どもの健やかな成長を支援する。				
アウトプット	活動目標	実費徴収に係る補足給付を行う事業に取り組む自治体に対して交付を行う。		活動指標	交付決定市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：地域子ども・子育て支援交付金交付実績（※） 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画 ※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	642	642	642	642
	活動実績／成果実績(市区町村)	739	733	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業を実施していくことで、特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援等の利用が図られ、もってすべての子どもの健やかな成長の支援につながるため。				
短期アウトカム	成果目標	対象世帯が適切に本事業の支援を受ける。		成果指標	支援を受けた児童数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域子ども・子育て支援交付金交付実績（※） ※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	9,000	9,000	9,000	--
	活動実績／成果実績(人)	10,174	8,834	--	--
	達成率(%)	113	98.2	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	安心して子育てができる環境の整備を図り、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実を図るため。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（改訂版）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績 (%)	--	--	--	--	--	--
	達成率 (%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 106-206-306-502

アクティビティ	【多様な事業者の参入促進・能力活用事業】（該当事業：事業概要④のうち「新規参入施設への巡回支援」） 教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業に新規参入する事業者に対して、事業経験のある者を活用した巡回支援等を行うために必要な費用の一部を補助することで、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の整備を図る。				
アウトプット	活動目標	教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業に新規参入する事業者が、事業経験のある者等から巡回支援等を受ける。		活動指標	巡回支援を受けた施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域子ども・子育て支援交付金交付実績（※） ※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(施設)	911	870	680	570
	活動実績／成果実績(施設)	516	446	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業を実施していくことで、地域における良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の整備を図るため。				
短期アウトカム	成果目標	市町村が必要に応じて本事業を実施する。		成果指標	事業実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：地域子ども・子育て支援交付金交付実績（※） 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画 ※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	34	29	23
	活動実績／成果実績(自治体)	29	23	--	--
	達成率(%)	--	67.6	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	安心して子育てができる環境の整備を図り、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実を図るため。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（改訂版）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績 (%)	--	--	--	--	--	--
	達成率 (%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 107-207-307-507

アクティビティ	【多様な事業者の参入促進・能力活用事業】（該当事業：事業概要④のうち「認定こども園特別支援教育・保育経費」）健康面や発達面において特別な支援が必要な子どもを受け入れる私立認定こども園の設置者に対して、職員の加配に必要な費用の一部を補助する事業。				
アウトプット	活動目標	市町村における本事業の実施		活動指標	交付決定市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度の成果実績については、調査時期の関係で記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	105	107	109	141
	活動実績／成果実績(市区町村)	107	132	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業を実施する自治体が拡大することにより、より多くの施設で必要な職員の確保が進み、特別な支援が必要な子どもを受け入れる施設（の数/の割合）が増加するため、成果目標として設定した。				
短期アウトカム	成果目標	対象施設が特別な支援が必要な子どもを受け入れる際に本事業によって支援を受ける		成果指標	支援を受けた施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：地域子ども・子育て支援交付金交付実績（施設数） ※ 目標値：同交付実績より ※2025年度の成果実績については、調査時期の関係で記載できない。 ※目標値については直近2年の平均増加率を乗じて算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(施設数)	--	665	665	965
	活動実績／成果実績(施設数)	658	801	--	--
	達成率(%)	--	120.5	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	特別な支援が必要な子どもを受け入れることができる施設が増加することにより、保護者の負担・不安の軽減につながり、ひいては子どもの状況に関わらず保護者がより多様な選択肢の中で子どもを預ける施設を選択することができるようになる。				

長期アウトカム	成果目標	特別な支援を必要とする子どもであっても保護者が多様な選択肢の下で施設を選択することができる社会の実現	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	全施設の内障害のある幼児等が在園している割合は、幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）で77.1%、幼保連携型認定こども園で80.0%に上るなど、幅広い施設における特別な支援が必要な子どもの受入れが進んでいる（令和5年度幼児教育実態調査より）。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業による直接的な効果は、特別な支援が必要な子どもを受け入れるのに必要な職員の加配に対し支援を行うことで、施設における人員体制を整備できるようにすることであり、その結果として実現することができる保護者が多様な選択肢の下で施設を選択することができる社会については、その進捗を定量的な指標で一律に把握することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 108-208-308-502

アクティビティ	【多様な事業者の参入促進・能力活用事業】（該当事業：事業概要④のうち「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」）地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条第4号に基づき地域子ども・子育て支援事業のうち「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」を実施する市町村を後押しする取組を行う。				
アウトプット	活動目標	「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」を実施する市町村に対して交付を行う。		活動指標	交付決定市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	0	158	166	163
	活動実績／成果実績(市区町村)	151	155	159	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業を交付対象としているため。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。		成果指標	実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	交付申請書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	--	158	166	163
	活動実績／成果実績(市町村)	151	155	159	--
	達成率(%)	--	98.1	95.8	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地域の実情に応じて定められた市町村子ども・子育て支援事業計画における「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」を市町村が着実に実施することが、地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備することに資すると考えられるため。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（改訂版）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績 (%)	--	--	--	--	--	--
	達成率 (%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 109-209-309-409-502

アクティビティ	【放課後児童健全育成事業】（該当事業：事業概要⑤） 共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、学校の余裕教室や児童館、公民館などで、放課後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。								
アウトプット	活動目標	放課後児童健全育成事業に取り組む自治体に対して交付を行う。			活動指標	放課後児童健全育成事業の交付決定市区町村数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,627		1,631		1,631		1,633	
	活動実績／成果実績(市区町村)	1,631		1,631		1,633		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業の実施により、放課後児童クラブの安定した運営を図ることができ、必要とされる受け皿整備へと繋がるため。								
短期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブの量的拡充を図り、合計約165万人分の受け皿を整備する。			成果指標	全国の放課後児童クラブにおける登録児童数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（成果実績出典）「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ） （目標値出典）「放課後児童対策パッケージ2026」（令和7年12月）			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(人)	1,519,170	1,519,170	1,519,170	1,570,645	--	--	--	1,650,000
	活動実績／成果実績(人)	1,457,384	1,519,952	1,570,645	--	--	--	--	--
	達成率(%)	95.9	100.1	103.4	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	放課後児童クラブの量的拡充を図ることが、待機児童数のゼロにつながる。								

中期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブの待機児童数がゼロの市町村数の増加			成果指標	放課後児童クラブの待機児童数がゼロの市町村数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ） ※「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（令和7年5月1日時点調査）により令和7年の放課後児童クラブ実施市町村数が確定したことに伴い、目標値を修正。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度		目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市町村数)	1,631		1,631		1,633	1,633
	活動実績／成果実績(市町村数)	1,244		1,244		1,256	--
	達成率(%)	76.3		76.3		76.9	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「こども・子育て支援加速化プラン」において、放課後児童クラブの受け皿については「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充(放課後児童クラブの受け皿整備の推進)」に係る施策のアウトカム指標として「地域において安心して子育てができる環境の整備」の目標を設定しており、受け皿整備の促進により待機児童の解消することで、安心して子育てができる環境の整備につながるため。						
長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（改訂版）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 110-210-310-410-501

アクティビティ	【子育て短期支援事業】（該当事業：事業概要⑥） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づく地域子ども・子育て支援事業のうち、子育て短期支援事業を実施する市町村に対して補助を行う。				
アウトプット	活動目標	子育て短期支援事業を実施する市町村に対して交付を行う。		活動指標	交付決定市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【目標】 令和6年度実績に伸び率を乗じた物 【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,040	1,090	1,143	1,275
	活動実績／成果実績(市区町村)	1,040	1,132	1,222	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村に対して交付されることで、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき適切に事業が提供されるため。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。		成果指標	ショートステイ事業及びトワイライトステイ事業の提供体制の年間確保実績
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：実施状況調査 ※令和7年度調査については令和8年9月以降取りまとめ予定 目標：令和6年度変更交付申請をベースに伸び率を乗じて算出 ※令和7年度以降の目標値については令和6年度の実績を考慮して上方修正を行った。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(万人日)	28	28.4	36	37
	活動実績／成果実績(万人日)	35.3	35	--	--
	達成率(%)	126.1	123.2	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	確保方策に準じた受け入れ態勢を各自治体にて整備することで、利用者が確実に事業を利用できることが想定される。				

中期アウトカム	成果目標	子育て短期支援事業の利用申請を"受入れ態勢の不足"を理由として断った自治体数の減少			成果指標	子育て短期支援事業の利用申請を"受入れ態勢の不足"を理由として断った自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：実施状況調査 ※令和7年度の実績については令和8年10月以降に調査予定	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績				目標年度 2025年度		目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(市町村)			480		440	
	活動実績／成果実績(市町村)			--		--	
	達成率(%)			--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者が本事業を通して”「子育て短期支援が子育て等に対する不安・負担の軽減につながった」と感じる事が予想できる。						
長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す			成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年度の成果実績（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2025年）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	50	50	50	50	50
	活動実績／成果実績(%)	--	--	28.5	--	--	--
	達成率(%)	--	--	57	--	--	--

アクティビティからの発現経路 111-211-311-511

アクティビティ	【乳児家庭全戸訪問事業】（該当事業：事業概要⑦） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づく地域子ども・子育て支援事業のうち、乳児家庭全戸訪問事業を実施する市町村に対して補助を行う。							
アウトプット	活動目標	乳児家庭全戸訪問事業を実施する市町村に対して交付を行う。			活動指標	交付決定市区町村数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況 【目標】 第三期市町村子ども・子育て支援事業計画		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度		
	当初見込み／目標値(市区町村)		1,700	1,700	1,700	1,687		
	活動実績／成果実績(市区町村)		1,448	1,655	1,655	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村に対し補助を行い事業実施が促進されることで訪問対象家庭に対する訪問率が増加するため、成果目標として設定した。							
短期アウトカム	成果目標	乳児家庭全戸訪問事業における訪問対象家庭に対する訪問率を増加する。			成果指標	訪問対象家庭に対する訪問率		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況 ※事業効果の発現時期を再検討した結果、中期アウトカムから短期アウトカムに変更した。（令和8年7月時点） ※データの算出方法の見直しに伴い、定性的アウトカムを定量的アウトカムに変更した。（令和8年7月時点） ※2025年度実績値は、集計中のため記載できない。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度	2028年度
	当初見込み／目標値(%)		100	100	100	100	100	--
	活動実績／成果実績(%)		103.1	89.2	--	--	--	--
	達成率(%)		103.1	89.2	--	--	--	--

↓ 後続アウトカム へのつながり		乳児家庭全戸訪問事業において訪問対象家庭への訪問率が増加することにより、子育ての孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることができるため、成果目標として設定した。		
長期アウトカム	成果目標	子育ての孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	9割以上の市町村で乳児家庭全戸訪問が実施されており、子育ての孤立化の防止や子どもの健やかな育成環境の整備につながっている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	子育ての孤立化の防止や健やかに育成できる環境整備が図られたかどうかは、子育てが孤立化してしまった場合等に生じうる子育ての状況とも含め定量的に測定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 111-211-311-511

アクティビティ	【乳児家庭全戸訪問事業】（該当事業：事業概要⑦） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づく地域子ども・子育て支援事業のうち、乳児家庭全戸訪問事業を実施する市町村に対して補助を行う。				
アウトプット	活動目標	乳児家庭全戸訪問事業を実施する市町村に対して交付を行う。		活動指標	交付決定市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況 【目標】 第三期市町村子ども・子育て支援事業計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,700	1,700	1,700	1,687
	活動実績／成果実績(市区町村)	1,448	1,655	1,655	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村に対し補助を行うことで事業実施が促進されるため成果目標として設定した。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。		成果指標	実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況 【見込み】 第三期市町村子ども・子育て支援事業計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,700	1,700	1,700	--
	活動実績／成果実績(市町村)	1,448	1,655	1,655	--
	達成率(%)	85.2	97.4	97.4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	乳児家庭全戸訪問事業において訪問対象家庭への訪問率が増加することにより、子育ての孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることができるため、成果目標として設定した。				

長期アウトカム	成果目標	子育ての孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	9割以上の市町村で乳児家庭全戸訪問が実施されており、子育ての孤立化の防止や子どもの健やかな育成環境の整備につながっている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	子育ての孤立化の防止や健やかに育成できる環境整備が図られたかどうかは、子育てが孤立化してしまった場合等に生じる子育ての状況とも含め定量的に測定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 112-212-312-501

アクティビティ	【養育支援訪問事業】（該当事業：事業概要⑧） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づく地域子ども・子育て支援事業のうち、養育支援訪問事業を実施する市町村に対して補助を行う。				
アウトプット	活動目標	養育支援訪問事業を実施する市町村に対して交付を行う。		活動指標	交付決定市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況 【目標】 第三期市町村子ども・子育て支援事業計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,475	1,476	1,476	1,442
	活動実績／成果実績(市区町村)	1,145	1,309	1,281	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村に対し補助を行うことで事業実施が促進されるため成果目標として設定した。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。		成果指標	実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：子ども・子育て支援交付金交付申請書目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画（確保方策）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,475	1,476	1,476	1,476
	活動実績／成果実績(市町村)	1,145	1,309	1,281	--
	達成率(%)	77.6	88.7	86.8	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「加速化プラン」において、養育支援訪問事業を含む家庭支援事業は「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」のうち、「多様な支援ニーズへの対応（③虐待の未然防止）」に係る施策の共通のアウトカム指標として目標を設定することとしているため。				

長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す			成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度の成果実績（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2025年）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	50	50	50	50	50
	活動実績／成果実績(%)	--	--	28.5	--	--	--
	達成率(%)	--	--	57	--	--	--

アクティビティからの発現経路 112-212-312-501

アクティビティ	【養育支援訪問事業】（該当事業：事業概要⑧） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づく地域子ども・子育て支援事業のうち、養育支援訪問事業を実施する市町村に対して補助を行う。				
アウトプット	活動目標	養育支援訪問事業を実施する市町村に対して交付を行う。		活動指標	交付決定市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況 【目標】 第三期市町村子ども・子育て支援事業計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,475	1,476	1,476	1,442
	活動実績／成果実績(市区町村)	1,145	1,309	1,281	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村に対し補助を行うことで養育支援訪問事業の実施世帯数が増加するため、成果目標として設定した。				
短期アウトカム	成果目標	養育支援訪問事業の実施世帯数の増加		成果指標	養育支援訪問事業の実施世帯数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【実績】子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況 【目標】第三期市町村子ども・子育て支援事業計画 ※事業効果の発現時期を再検討した結果、中期アウトカムから短期アウトカムに変更した。（令和8年7月時点） ※データの算出方法の見直しに伴い、定性的アウトカムを定量的アウトカムに変更した。（令和8年7月時点）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(世帯)	200,925	204,013	192,702	193,636
	活動実績／成果実績(世帯)	239,709	247,412	238,924	--
	達成率(%)	119.3	121.3	124	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「加速化プラン」において、養育支援訪問事業を含む家庭支援事業は「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」のうち、「多様な支援ニーズへの対応（③虐待の未然防止）」に係る施策の共通のアウトカム指標として目標を設定することとしているため。				

長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す			成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度の成果実績（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2025年）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	50	50	50	50	50
	活動実績／成果実績 (%)	--	--	28.5	--	--	--
	達成率 (%)	--	--	57	--	--	--

アクティビティからの発現経路 113-213-313-413-513

アクティビティ	【子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業】（該当事業：事業概要⑨） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づく地域子ども・子育て支援事業のうち、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業を実施する市町村に対して補助を行う。				
アウトプット	活動目標	子どもを守る地域ネットワーク強化事業を実施する市町村に対して交付を行う。		活動指標	交付決定市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況 【目標】 令和7年度実績に伸び率を乗じた物
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	552	555	645	666
	活動実績／成果実績(市区町村)	649	643	656	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村に対し補助を行うことで事業実施が促進されるため成果目標として設定した。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。		成果指標	実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況 【目標】 令和7年度実績に伸び率を乗じた物
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	552	555	645	666
	活動実績／成果実績(市町村)	649	643	656	--
	達成率(%)	117.6	115.9	101.7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村に対し補助を行い事業実施が促進されることで、要保護児童対策調整機関の職員の専門性向上や、ネットワーク構成員間の連携強化による体制強化が図られるため、要保護児童対策地域協議会において、ケースの定期的な進行管理を実施する自治体の増加を成果目標として設定した。				

中期アウトカム	成果目標	要保護児童対策地域協議会において、ケースの定期的な進行管理を実施する自治体の増加		成果指標	要保護児童対策地域協議会において、ケースの進行管理を半年に1回以上の頻度で実施する自治体の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	市区町村（こども家庭センター等）状況調査（令和7年10月1日時点） ※従前の成果指標では事業実績を定量的に把握することが困難であったことから、事業効果を定量的に測定できる成果指標へ見直した。（令和8年7月時点）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		80	85	85
	活動実績／成果実績(%)		82.2	83.4	--
	達成率(%)		102.8	98.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	要保護児童対策地域協議会の体制強化が図られることにより、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応につながるため、成果目標として設定した。				
長期アウトカム	成果目標	児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応		成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	要保護児童対策地域協議会の設置及び運営によって虐待の発生予防や早期の発見・対応が図られている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	児童虐待の未然防止がどの程度達成されたかは、未然防止が図られなかった場合に生じうる児童虐待の状況を含め定量的に測定することが困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 114-214-314-414-501

アクティビティ		【子育て世帯訪問支援事業】（該当事業：事業概要⑩） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づく地域子ども・子育て支援事業のうち、子育て世帯訪問支援事業を実施する市町村に対して補助を行う。				
アウトプット	活動目標	子育て世帯訪問支援事業を実施する市町村に対して交付を行う。		活動指標	交付決定市区町村数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【目標】 加速化プラン上の目標値 【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)		783	877		982
	活動実績／成果実績(市区町村)		697	912		--
↓ 後続アウトカムへのつながり		本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村に対し補助を行うことで事業実施が促進されるため。				
短期アウトカム	成果目標	子育て世帯訪問支援を利用する家庭数の増加		成果指標	子育て世帯訪問支援事業を利用する家庭数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績：令和7年度変更交付申請より算出 目標：令和7年度変更交付申請をベースに伸び率を乗じて算出 ※データの正確性の観点から実人数（令和6年度記載数値）から延べ人数に記載を変更。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(世帯)		--	290,770	325,660	351,710
	活動実績／成果実績(世帯)		--	290,770	342,629	--
	達成率(%)		--	100	105.2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり		利用者が本事業を通して”「子育て訪問支援が家事・子育て等に対する不安・負担の軽減につながった」”と実感することが予想できる。				

中期アウトカム	成果目標	子育て訪問支援が家事・子育て等に対する不安・負担の軽減につながった割合の増加			成果指標	子育て訪問支援が家事・子育て等に対する不安・負担の軽減につながった割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※令和7年度調査については令和8年9月以降取りまとめ予定	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績				目標年度 2025年度		目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)			70		70	
	活動実績／成果実績(%)			--		--	
	達成率(%)			--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者が本事業を通して”「子育てが地域で支えられていると思う」と感じる事が予想される。						
長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す			成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年度の成果実績（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2025年）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	50	50	50	50	50
	活動実績／成果実績(%)	--	--	28.5	--	--	--
	達成率(%)	--	--	57	--	--	--

アクティビティからの発現経路 115-215-315-415-501

アクティビティ	【児童育成支援拠点事業】（該当事業：事業概要⑩） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づく地域子ども・子育て支援事業のうち、児童育成支援拠点事業を実施する市町村に対して補助を行う。			
アウトプット	活動目標	児童育成支援拠点事業を実施する市町村に対して交付を行う。	活動指標	交付決定市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【目標】 令和7年度実績に予想される増加数と照会などで把握している新規実施自治体を加えたもの。 【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	151	160	181
	活動実績／成果実績(市区町村)	73	115	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村に対し補助を行うことで事業実施が促進されるため。			
短期アウトカム	成果目標	児童育成支援拠点を利用している児童数の増加	成果指標	児童育成支援拠点を利用している児童数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績：令和7年度変更交付申請より算出 目標：令和7年度変更交付申請をベースに伸び率を乗じて算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	2,260	5,000	5,400
	活動実績／成果実績(人)	2,628	4,266	--
	達成率(%)	116.3	85.3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者が本事業を通して”「児童育成支援拠点が居場所として感じられる」と感じる事が予想できる。			

中期アウトカム	成果目標	「児童育成支援拠点が居場所として感じられる」と感じる児童や保護者の割合の増加			成果指標	「児童育成支援拠点が居場所として感じられる」と感じる児童や保護者の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※令和7年度調査については令和8年9月以降取りまとめ予定		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績				目標年度 2025年度		目標年度 2026年度		
	当初見込み／目標値(%)			70		70		
	活動実績／成果実績(%)			--		--		
	達成率(%)			--		--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者が本事業を通して”「子育てが地域で支えられていると思う」と感じる事が予想される。							
長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す			成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年度の成果実績（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2025年）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	50	50	50	50	50	
	活動実績／成果実績(%)	--	--	28.5	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	57	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 116-216-316-416-501

アクティビティ	【親子関係形成支援事業】（該当事業：事業概要⑫） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づき、地域子ども・子育て支援事業のうち、親子関係形成支援事業を実施する市町村に対して補助を行う。			
アウトプット	活動目標	親子関係形成支援事業を実施する市町村に対して交付を行う。	活動指標	交付決定市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【目標】 加速化プラン上の目標値 【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和7年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	197	253	323
	活動実績／成果実績(市区町村)	187	308	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村に対し補助を行うことで事業実施が促進されるため。			
短期アウトカム	成果目標	親子関係形成支援の実施家庭数の増加	成果指標	親子関係形成支援の実施家庭数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績：令和7年度変更交付申請より算出 目標：令和7年度変更交付申請をベースに伸び率を乗じて算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	4,000	12,000	18,000
	活動実績／成果実績(人)	5,193	11,082	--
	達成率(%)	129.8	92.4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者が本事業を通して”「親子関係形成支援が子育て等に対する不安・負担の軽減につながった」と感じる事が予想できる。			

中期アウトカム	成果目標	親子関係形成支援が児童との関わり方や子育てに悩み・不安の軽減につながった割合の増加			成果指標	親子関係形成支援が児童との関わり方や子育てに悩み・不安の軽減につながった割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※令和7年度調査については令和8年9月以降取りまとめ予定	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績				目標年度 2025年度		目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)			70		70	
	活動実績／成果実績(%)			--		--	
	達成率(%)			--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者が本事業を通して”「子育てが地域で支えられていると思う」と感じる事が予想される。						
長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す			成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年度の成果実績（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2025年）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	50	50	50	50	50
	活動実績／成果実績(%)	--	--	28.5	--	--	--
	達成率(%)	--	--	57	--	--	--

アクティビティからの発現経路 117-217-317-502

アクティビティ	【一時預かり事業】（該当事業：事業概要③のうち「一般型」、「余裕活用型」、「居宅訪問型」） 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった場合や、保護者の心理的・身体的負担を軽減するために支援が必要な場合に、保育所、幼稚園、認定こども園その他の場所において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。				
アウトプット	活動目標	実施市町村数を増やし、受入体制の整備を行う。		活動指標	一時預かり事業の交付決定市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域子ども・子育て支援交付金交付実績（※） ※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,741	1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(市区町村)	1,286	1,304	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	供給体制の確保を図ることにより、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった場合や、保護者の心理的・身体的負担を軽減するために支援が必要な場合に、保育所、幼稚園、認定こども園その他の場所において児童を一時的に預かることができ、安心して子育てができる環境整備につながるため。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、市町村の供給体制の確保を図る。		成果指標	市町村による提供体制の確保量（年間延べ利用人数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：延長保育等実施状況調査（※１） 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画 ※１：2025年度の成果実績については、調査時期の関係で記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(万人日)	922	924.3	938.8	935.4
	活動実績／成果実績(万人日)	920	909.1	--	--
	達成率(%)	99.8	98.4	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	安心して子育てができる環境の整備を図り、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実を図るため。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（改訂版）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績 (%)	--	--	--	--	--	--
	達成率 (%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 118-218-318-518

アクティビティ	【一時預かり事業】（該当事業：事業概要⑬のうち、「幼稚園における在園児を対象とした一時預かり」）家庭において保育を受けることが一時的に困難となった幼児の内、主として幼稚園等の在園児に対し、幼稚園等の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業。				
アウトプット	活動目標	より広範な自治体における事業の実施		活動指標	交付決定市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2025年度の成果実績については、調査時期の関係で記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,053	1,073	1,093	1,094
	活動実績／成果実績(市区町村)	1,062	1,069	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業を実施する自治体が増加することにより、より多くの子どもを預かる体制が確保され、支援を受ける子どもの数の増加につながるため、成果目標に設定した。				
短期アウトカム	成果目標	事業を必要とする子どもが一時預かり事業を利用できるようにすること。		成果指標	一時預かり事業の利用人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：地域子ども・子育て支援交付金交付実績 ※ 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画 ※2025年度の成果実績については、調査時期の関係で記載できない。 ※目標値については直近2年の平均増加率を乗じて算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(万人)	4,407.9	4,395.7	4,395.7	4,513.2
	活動実績／成果実績(万人)	3,581	3,877.5	--	--
	達成率(%)	81.2	88.2	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	より多くの幼児を預かる体制が確保されることによって、保護者が就労等の保育ニーズに合わせて施設を活用することができるようになり、育児との両立を図ることができるようになる。				

長期アウトカム	成果目標	保護者が自身のニーズに応じてこどもを預けられ、就労等と両立させながら育児に取り組むことができる社会の実現	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	保護者のニーズに合わせた一時預かりを展開するべく、本事業を実施してきたこともあり、 ・全体の90.9%が定期的または一時的に預かり保育を実施 ・預かり保育を定期的に実施する幼稚園の92.2%が平日週5日の預かり保育を実施 ・預かり保育を定期的に実施する幼稚園の86.4%が平日17時以降まで預かり保育を実施 するなど、多様なニーズに対応できる体制整備が進んでいる（令和5年度幼児教育実態調査より）。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業による直接的な効果は、一時預かり（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり）を実施する施設に対しその費用の一部を補助することで幼児を預かることができる体制を整備し、保護者のニーズに合わせて預かりを実施できるようにすることである。その結果実現することができる「就労と両立させながら育児に取り組める社会」に向けた取り組みは、本事業のほかにも複数実施されているため、定量的な指標を元に本事業を評価することが困難なものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 119-219-319-501

アクティビティ	【地域子育て支援拠点事業】（該当事業：事業概要④） 市町村に補助を行い、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。				
アウトプット	活動目標	地域子育て支援拠点事業に要する費用の交付金の活用		活動指標	交付決定市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績：子ども・子育て支援交付金、重層的支援体制整備事業交付金 令和7年度交付決定状況 目標：全国の市町村数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,741	1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(市区町村)	1,537	1,547	1,550	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村が住民ニーズに対応した拠点の整備を行っているため、拠点の「実施箇所数」を短期アウトカムとして設定。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画の確保方策に基づき、8,241箇所の拠点の整備に取り組んできたところであり、引き続き、当該目標に向けて市町村が拠点の整備を行うこと。		成果指標	実施箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績　：子ども・子育て支援交付金、重層的支援体制整備事業交付金 令和7年度交付決定状況 目標値　：市町村子ども・子育て支援事業計画　確保方策
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)	8,209	8,241	8,241	8,241
	活動実績／成果実績(箇所)	8,016	8,061	8,158	--
	達成率(%)	97.6	97.8	99	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムでは市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業の実績を基に目標値を定めたところであるが、十分な供給量を確保した結果、住民が身近な場所で子育てに関する相談ができ、必要な子育て支援サービスへ繋がる社会の実現となることを目的としていることから、アウトカム指標として「保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合」の増加を目指すことを目標に設定した。				

長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す			成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度の成果実績（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2025年）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	50	50	50	50	50
	活動実績／成果実績 (%)	--	--	28.5	--	--	--
	達成率 (%)	--	--	57	--	--	--

アクティビティからの発現経路 120-220-320-502

アクティビティ	【病児保育事業】（該当事業：事業概要⑮） 保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育需要に対応するため、病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応並びに病気の児童の自宅に訪問することで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。				
アウトプット	活動目標	実施市町村数を増やし、受入体制の整備を行う。		活動指標	病児保育事業交付決定市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域子ども・子育て支援交付金交付実績（※） ※2025年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,741	1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(市区町村)	1,011	1,030	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	供給体制の確保を図ることにより、支援が必要となる場合等における保育需要に応えることができ、安心して子育てができる環境整備につながるため。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、市町村の供給体制の確保を図る。		成果指標	市町村による提供体制の確保量（年間延べ利用人数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：延長保育等実施状況調査（※１） 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画（※２） ※１：2025年度の成果実績については、調査時期の関係で記載できない。 ※２：新たな目標年度・目標値については集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(万人日)	206.2	207.5	229.2	234
	活動実績／成果実績(万人日)	204.6	207.6	--	--
	達成率(%)	99.2	100	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	安心して子育てができる環境の整備を図り、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実を図るため。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（改訂版）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績 (%)	--	--	--	--	--	--
	達成率 (%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 121-221-321-501

アクティビティ	【子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）】（該当事業：事業概要⑯） 市町村に補助を行い、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整等を行う。				
アウトプット	活動目標	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）に要する費用の交付金の活用	活動指標	交付決定市区町村数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績：子ども・子育て支援交付金 令和7年度交付決定状況 目標：過去の交付件数実績の伸び率を勘案して算出（※実績値を基に令和7年度の目標値を再度算出し、1061から1068に修正。）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,144	1,153	1,168	1,189
	活動実績／成果実績(市区町村)	996	1,009	1,027	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村が潜在ニーズも含めた住民ニーズの見込み（需要）に対応した提供体制の確保の予定（供給）を定めているため、当該供給量を短期アウトカムとして設定。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。	成果指標	利用件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：子ども・子育て支援交付金、重層的支援体制整備事業交付金 令和7年度交付決定状況 目標値：第三期市町村子ども・子育て支援事業計画 確保方策 ※従前は「少子化対策大綱」において定める目標値（市町村数）を用いていたが、より適切な目標設定とするため、令和7年度からは、地域のニーズを踏まえて5年毎に各市町村が策定する「第三期市町村子ども・子育て支援事業計画」（令和7年度～令和11年度）の確保方策を基に目標値を設定する。 なお、目標値の単位は年間延べ利用人数となっている。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標 と実績			目標年度 2025年度			目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		1,742,000			1,747,000	
	活動実績／成果実績(件)		1,601,396			--	
	達成率(%)		91.9			--	
↓ 後続アウトカム へのつながり	短期アウトカムでは市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業の実績を基に目標値を定めたところであるが、十分な供給量の確保により、地域における育児の相互援助活動の推進に繋がることを目的としていることから、アウトカム指標として「保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合」の増加を目指すことを目標に設定した。						
長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す			成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年度の成果実績（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2025年）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標 と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	50	50	50	50	50
	活動実績／成果実績(%)	--	--	28.5	--	--	--
	達成率(%)	--	--	57	--	--	--

アクティビティからの発現経路 121-221-321-501

アクティビティ	【子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）】（該当事業：事業概要⑯） 市町村に補助を行い、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整等を行う。				
アウトプット	活動目標	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）に要する費用の交付金の活用	活動指標	交付決定市区町村数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績：子ども・子育て支援交付金 令和7年度交付決定状況 目標：過去の交付件数実績の伸び率を勘案して算出（※実績値を基に令和7年度の目標値を再度算出し、1061から1068に修正。）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,144	1,153	1,168	1,189
	活動実績／成果実績(市区町村)	996	1,009	1,027	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村が潜在ニーズも含めた住民ニーズの見込み（需要）に対応した提供体制の確保の予定（供給）を定めているため、当該供給量を短期アウトカムとして設定。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。	成果指標	交付決定市区町村数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：子ども・子育て支援交付金交付申請書 目標値：変更交付申請をベースに伸び率を乗じて算出	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,144	1,153	1,061	--
	活動実績／成果実績(市町村)	996	1,009	1,027	--
	達成率(%)	87.1	87.5	96.8	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムでは市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業の実績を基に目標値を定めたところであるが、十分な供給量の確保により、地域における育児の相互援助活動の推進に繋がることを目的としていることから、アウトカム指標として「保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合」の増加を目指すことを目標に設定した。				

長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す			成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度の成果実績（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2025年）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	50	50	50	50	50
	活動実績／成果実績 (%)	--	--	28.5	--	--	--
	達成率 (%)	--	--	57	--	--	--

アクティビティからの発現経路 122-222-322-522

アクティビティ	【産後ケア事業】（該当事業：事業概要⑰） 近年の核家族化・地域のつながりの希薄化等により、地域における妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠・出産、子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増えてきている。このため、妊産婦等に対して心身のケアや育児サポート、相談支援等の各地域の特性に応じたきめ細かい支援を行うための事業及び体制整備等を実施する都道府県・市区町村に補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	市区町村に対して産後ケア事業に係る補助金の交付をする。		活動指標	産後ケア事業の交付決定市区町村数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,600	1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(市区町村)	1,547	1,644	1,627	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業実施の市区町村数が増加することで、産後ケア事業の利用率も増加すると考えられるため、短期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	産後ケア事業の利用が普及した社会の構築。		成果指標	産後ケア事業の利用率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成育医療等基本方針に基づく評価指標 ※利用率は翌年度末に取りまとめるため、2025年度については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	12	14	15	16
	活動実績／成果実績(%)	15.8	31.8	--	--
	達成率(%)	131.7	227.1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	産後ケア事業の利用により、心身のケアや育児のサポート等を受けることで、産後にゆったりとした気分でこどもと過ごせる時間を持つことのできる保護者の割合が増加すると考えられるため、長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	産後の保護者がゆったりとした気分でこどもと過ごせる社会の構築。			成果指標	乳幼児健康診査における、「お母さんはゆったりした気分でお子さんと過ごせる時間がありますか」の問に対する「はい」の回答率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成育医療等基本方針に基づく評価指標 母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2025年度については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		90	91	92	92
	活動実績／成果実績(%)		89.2	90.6	--	--
	達成率(%)		99.1	99.6	--	--

アクティビティからの発現経路 123-223-323-423-523

アクティビティ	【利用者支援事業】（該当事業：事業概要①のうち「妊婦等包括相談支援事業型」） 児童福祉法に基づく妊婦等包括相談支援事業として、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援を妊娠時から妊産婦等に実施する。			
アウトプット	活動目標	妊婦等包括相談支援事業の対象者である妊産婦に対し面談等を実施	活動指標	面談等を実施した対象者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	妊婦のための支援給付と組み合わせて実施するため、支給対象者数を目標値としている ※2025実績は実績報告前のため不明
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	0	811,957	770,705
	活動実績／成果実績(人)	0	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	伴走型相談支援に取り組む自治体において相談支援を行った妊産婦等にアンケート調査を実施することでフィードバックする仕組みを構築することにより、相談支援の充実に繋がる。			
短期アウトカム	成果目標	伴走型相談支援に係る相談支援の内容を見直し、妊婦等へのフィードバックする仕組みの構築	成果指標	相談支援を受けて妊娠・出産・子育てに関する安心度が増した/不安が和らいだと感じた妊婦等の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：妊婦等包括相談支援事業における自治体利用者アンケート調査 2026年度実施予定） ※調査前のため2025年度実績不明
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	80	80
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	妊婦等からフィードバックを受けた市町村が、その内容を分析し相談対応等の充実等につなげる仕組みが構築されていくことにより、妊娠・出産・子育てについて安心して相談できる環境の整備・充実に繋がる。			

中期アウトカム	成果目標	妊娠・出産の時に安心して相談できる環境の整備		成果指標	妊娠・出産の時に安心して相談できる場所があると感じる人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：令和7年度こども政策の推進に関する意識調査 Q29 「不安なことを相談できる人・場所がない／なかった」を除く割合
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		--	80	80
	活動実績／成果実績(%)		--	67.5	--
	達成率(%)		--	84.4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	妊娠・出産のときに安心して相談できる環境を構築することにより、子育てが地域で支えられていると思う人が増える。				
長期アウトカム	成果目標	妊婦等包括相談支援事業の充実により保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合の増加		成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：令和7年度こども政策の推進に関する意識調査 Q40 （9）「そう思う＋どちらかというと思う」計
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		--	50	50
	活動実績／成果実績(%)		--	28.5	--
	達成率(%)		--	57	--

アクティビティからの発現経路 123-223-323-423-523

アクティビティ	【利用者支援事業】（該当事業：事業概要①のうち「妊婦等包括相談支援事業型」） 児童福祉法に基づく妊婦等包括相談支援事業として、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援を妊娠時から妊産婦等を実施する。			
アウトプット	活動目標	利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業）を実施する市区町村に交付を行う。	活動指標	交付決定市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	子ども・子育て支援交付金及び重層的支援体制整備事業交付金における交付決定市区町村数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2026年度	
	当初見込み／目標値(市区町村)		1,741	
	活動実績／成果実績(市区町村)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、市町村が住民ニーズの見込み（需要）に対応した提供体制の確保の予定（供給）を定めているため、当該供給量を短期アウトカムとして設定。			
短期アウトカム	成果目標	伴走型相談支援に係る相談支援の内容を見直し、妊婦等へのフィードバックする仕組みの構築	成果指標	相談支援を受けて妊娠・出産・子育てに関する安心度が増した/不安が和らいだと感じた妊婦等の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：妊婦等包括相談支援事業における自治体利用者アンケート調査 2026年度実施予定） ※調査前のため2025年度実績不明
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		80	80
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	妊婦等からフィードバックを受けた市町村が、その内容を分析し相談対応等の充実等につなげる仕組みが構築されていくことにより、妊娠・出産・子育てについて安心して相談できる環境の整備・充実に繋がる。			

中期アウトカム	成果目標	妊娠・出産の時に安心して相談できる環境の整備		成果指標	妊娠・出産の時に安心して相談できる場所があると感じる人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：令和7年度こども政策の推進に関する意識調査 Q29 「不安なことを相談できる人・場所がない／なかった」を除く割合
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		--	80	80
	活動実績／成果実績(%)		--	67.5	--
	達成率(%)		--	84.4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	妊娠・出産のときに安心して相談できる環境を構築することにより、子育てが地域で支えられていると思う人が増える。				
長期アウトカム	成果目標	妊婦等包括相談支援事業の充実により保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合の増加		成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：令和7年度こども政策の推進に関する意識調査 Q40 （9）「そう思う＋どちらかというと思う」計
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		--	50	50
	活動実績／成果実績(%)		--	28.5	--
	達成率(%)		--	57	--

アクティビティからの発現経路 124-224-524

アクティビティ	【乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）】（該当事業：事業概要⑱）全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業を実施する。			
アウトプット	活動目標	事業を実施する自治体に対して交付を行う	活動指標	交付決定自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	300		0
	活動実績／成果実績(市区町村)	244		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、先行して行ったモデル事業を踏まえつつ、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施自治体の増加を図ることのみが目的となっていることから、自治体の取り組み数をアウトカムとして設定。			
長期アウトカム	成果目標	実施自治体における当該事業の着実な実施	成果指標	実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	子ども・子育て支援交付金実績報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、当該事業を単年度より実施することとなっているため、アウトカムを複数設定することは困難。
活動・成果目標と実績		最終目標年度 2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	300		--
	活動実績／成果実績(市区町村)	244		--
	達成率(%)	81.3		--

アクティビティからの発現経路 125-225-325-525

アクティビティ	【子ども・子育て支援施設整備交付金】 市町村が、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第61条に基づき策定する市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく放課後児童クラブ及び病児保育事業を実施するための施設の整備を促進する。				
アウトプット	活動目標	自治体より申請のあった施設整備事業に対して、交付を行う。		活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議台帳
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	255	244	262	272
	活動実績／成果実績(市区町村)	244	262	272	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	交付金による財政面での支援によって、放課後児童クラブ及び病児保育施設の施設整備を行うため。				
短期アウトカム	成果目標	市町村が施設整備を行う		成果指標	施設整備か所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議台帳
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(か所)	1,057	943	943	943
	活動実績／成果実績(か所)	602	701	670	--
	達成率(%)	57	74.3	71	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村が放課後児童クラブの施設整備を進めることにより、受け皿整備が進み、早期の待機児童解消につながるため。				

長期アウトカム	成果目標	希望することも・子育て家庭が放課後児童クラブを利用できる環境の整備のため、女性の正規雇用での就業率が引き続き上昇する想定の下、6-11歳の児童数を踏まえ、今後の放課後児童クラブの需要（登録児童数）を推計し、新たな受け皿整備目標を以下のとおり設定する。 目標：令和12（2030）年頃までに、約165万人分の受け皿整備を進める。	成果指標	全国の放課後児童クラブにおける登録児童数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ） 放課後児童対策パッケージ2026
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目 標値(人)	1,519,170	1,519,170	1,520,000	1,570,645	--	--	--	1,650,000
	活動実績／成果 実績(人)	1,457,384	1,519,952	1,570,645	--	--	--	--	--
	達成率(%)	95.9	100	103.3	--	--	--	--	--

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

事業所管部局による点検・改善		(アクティビティ102) 利用者支援事業(特定型)の実施か所数は、2025年度にわたって横ばいとなっており、目標値に達していない。ただし、基本型の中で特定型の業務も担っている自治体もあることを踏まえ、基本型と一体的に見ると全体的には増加していることから、身近な場所で保育の利用に向けた相談等ができ、こどもを安心して預けられる場所の確保及び待機児童の解消に寄与しているものと評価できる。 (アクティビティ103) 本事業は、こども家庭センターの運営に要する経費を補助することで、市町村における設置を促進し、地域の相談支援体制の整備等を図るものである。交付決定市町村数は2024年度917市町村から2025年度1,450市町村へと大幅に増加し、目標を上回るなど設置は着実に進んでいる。また、設置市町村数の増加やサポートプラン作成件数が目標を上回っていることから、体制整備と支援の拡大に寄与していると評価できる。一方で、年度によって達成率にばらつきが見られることに加え、設置の進展に伴う支援の質の確保や人員体制の充実については引き続き検証が必要である。 (アクティビティ104) 市町村による延長保育事業の提供体制の確保量(実人数)は増加し、2022年度以降目標値を上回っていることから、多様な保育ニーズに対して着実に対応しているものと評価できる。 (アクティビティ105) 実費徴収に係る補足給付を行う事業の実施市町村数は2022年度、2023年度、2024年度と目標値を上回っていることから、低所得で生計が困難である者等の特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援等の利用が図られ、もってすべてのこどもの健やかな成長の支援につながっているものと評価できる。 (アクティビティ106) 巡回支援を受けた施設数及び事業実施市町村数は減少傾向にあるが、待機児童対策のため新規に施設整備を実施する市町村や総整備数の減に伴う自然減であり、事業自体については、新規参入事業者が質の高いかつ適切な教育・保育等の提供を可能にするため不可欠であり、寄与するもののため、引き続き実施が必要である。 (アクティビティ107) 本事業によって支援を受けた市町村及び施設数は着実に増加しており、その増加スピードも早く、ニーズの高まりが目立っている。多くの施設が提供体制を整えることで、子どもの状況に関わらず保護者が多様な選択肢をできる社会の実現に寄与していると考えられる。 (アクティビティ108) 本事業の実施市町村数は増加(令和4年度:144、令和5年度:151、令和6年度:155、令和7年度159)しており、地域のニーズが高まっていることがうかがえる。引き続き地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動事業を利用する子供の保護者を支援する必要がある。 (アクティビティ109) 本事業は、共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童への支援であり、こども・子育て支援施策の充実に関わる重要な事業であり、年々ニーズが高まっている。実施自治体数は、目標値1,631市区町村に対して実施実績1,633市区町村と引き続き高いニーズがある。また、短期アウトカムに設定している登録児童数についても目標値を超える1,570,645人となり、量の拡大が進んでいる。 (アクティビティ110) 本事業は保護者の疾病その他の理由により家庭においてこどもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、その家庭の福祉の向上を図るものである。ニーズが多い事業であるため自治体と連携して推進する必要がある。実施市町村数は、目標値1143市町村に対して、実施実績1222市町村と目標を上回る結果となった。(ショートステイ事業及びトワイライトステイ事業の提供体制の確保実績について、直近のデータは調査予定) (アクティビティ111) 本事業は子育ての孤立化を防ぐために全ての乳児のいる家庭を訪問して様々な不安や悩みを聞き、情報提供を行うものである。交付実績としては、目標値1,700市町村に対して、実績が1,655市町村であり、目標達成率は97.3%となっている。 (アクティビティ112) 本事業は養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師・助産師・保育士等の専門職が居宅を訪問して養育に関する相談助言を行うものである。交付実績としては、目標値1,476市町村に対して、実績が1,281市町村であり、目標達成率は86.7%となっている。 (アクティビティ113) 本事業は要保護児童対策調整機関の職員や地域ネットワークを構成する関係機関等の専門性や連携の強化を図るものである。交付実績としては、目標値645市町村に対して、実績が656市町村と目標値を上回って各自治体での機能強化に活用されている。 (アクティビティ114) 訪問支援員が、家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊娠婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ事業である。実施自治体数は、目標値877市町村に対して実施実績912市町村と目標を上回る結果となった。また、短期アウトカムに設定している子育て世帯訪問支援事業を利用する家庭数についても令和6年度の290,770人から令和7年度342,629人と増加がみられた。 (アクティビティ115) 養育環境等に課題を抱える、家庭に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて支援を包括的に提供することにより、虐待を防止し、子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図る事業である。実施自治体数は目標数
	点検結果	

160市区町村に対して実施115市区町村、児童育成支援拠点を利用している児童数は目標値5,000人に対して実績4,266人と目標に届かない結果となっている。

（アクティビティ116）児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、児童の心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施するなどの支援を行い、親子間における適切な関係性の構築を図る。実施自治体数は目標数253市区町村に対して実施308市区町村と目標を上回る結果となった。利用家庭数については、目標数12,000人に対して実績11,082人と目標を下回っている。

言える。

（アクティビティ117）市町村による一時預かり事業の提供体制の確保量（年間延べ利用人数）は2023年度から2024年度にかけて横ばいとなっており、目標値に達していない。ただし、実施市町村数は増加しており、保護者の心理的・身体的負担を軽減するために支援を継続していく必要がある。

（アクティビティ118）市町村による一時預かり事業の実施市町村数は着実に増加し、提供体制の確保量（年間延べ利用人数）も大幅に増加しており、支援のニーズは高まっている。引き続き、保護者の保育ニーズに合わせたより一層の支援を継続していく必要がある。

（アクティビティ119）実施力所数は増加傾向にあり、2025年度は前年度から97カ所増加し、目標値に対して達成率99%とおおむね目標を達成した。本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村は、現在、第三期事業計画（令和7年度～令和11年度）に基づき事業を実施しているところであるが、引き続き提供体制の確保に向けて取り組む必要がある。

（アクティビティ120）市町村による病児保育事業の提供体制の確保量（年間延べ利用人数）、実施市町村数は増加しており、引き続き、保護者が就労している場合等においてこどもが病気の際に自宅での保育が困難となった場合の保育需要に対応していくために支援を継続していく必要がある。

（アクティビティ122）

本事業は、産婦が産後ケア事業を利用することで、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保するものである。産後ケア事業を実施する市区町村（R5: 1,547自治体→R7: 1,627自治体）、利用率（R5:15.8%→R6:31.8%）ともに増加しており、産後ケア事業が次第に普及してきたといえる。

（アクティビティ124）本事業は、先行して行ったモデル事業を踏まえつつ、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施自治体の増加を図ることを目的としている。令和7年度の交付決定自治体数は244であり、目標を下回る結果となることが想定される。

（アクティビティ125）本事業は子ども・子育て支援法に基づき、市町村が策定する「市町村子ども・子育て支援事業計画」に従い、放課後児童クラブ及び病児保育事業を実施するための施設の整備を促進することにより、放課後児童対策の推進を図るとともに病児保育事業の推進を図ることを目的としている。今後も新たな課題や多様なニーズにきめ細かく対応しつつ、本格的な事業推進に向けた取組を行うこととされている。これらの方針等を踏まえて、自治体における事業計画の策定に際しては、地域毎の課題やニーズ等が様々である中で、効率的、有効な事業が実施されるよう、自治体及び各厚生（支）局間で連携して必要な助言を行う等の支援を行っている。

目標年度における効果
測定に関する評価

（アクティビティ103）本事業については、こども家庭センターの設置促進及び支援実の拡大に向け、交付決定市町村数や設置市町村数、サポートプラン作成件数を指標として設定し、段階的に進捗を把握している。短期アウトカムである設置市町村数は着実に増加しており、中期アウトカムであるサポートプラン作成件数についても目標を上回る実績となっていることから、体制整備から支援実施への効果の発現が確認できる。今後も、目標年度の達成に向けて引き続き事業を推進し、こども・子育て世帯への包括的な支援体制の充実を図っていく必要がある。

（アクティビティ104）2024年度に目標年度設定していた短期アウトカム（304）については、市町村による延長保育事業の提供体制の確保量（実人数）は増加し、目標値を上回っていることから、多様な保育ニーズに対して着実に対応しているものと評価できる。

（アクティビティ105）実費徴収に係る補足給付を行う事業の利用人数は2024年度は減少に転じており、単年度で見れば対象となる低所得世帯が減少傾向にあるものとみられる。

（アクティビティ106）巡回支援を受けた施設数及び事業実施市町村数は減少傾向にあるが、待機児童対策のため新規に施設整備を実施する市町村や総整備数の減に伴う自然減であり、事業自体については、新規参入事業者が質の高いかつ適切な教育・保育等の提供を可能にするため不可欠であり、寄与するもののため、引き続き実施が必要である。

（アクティビティ107）本事業が多く市町村で実施され、より多くの地域でニーズに応じた受け皿が整備されるよう、引き続き事業を実施する。

（アクティビティ108）本事業の実施市町村数は増加傾向にあり、地域のニーズが高まっていることがうかがえる。ニーズに応じた支援が実施されるよう、引き続き本事業を着実に実施する。

（アクティビティ109）放課後児童健全育成事業について、2025年度に目標年度設定していた短期アウトカム（309）については、放課後児童クラブの受け皿整備として累次の対策により、「場の確保」「人材の確保」「適切な利用調整（マッチング）」の観点から、各種補助事業等を通じて集中的に取り組んできたところである。その成果として、令和7年5月1日時点において、目標値である約152万人を達成することができた。また、中期アウトカム（409）についても、同様の取組により、待機児童数がゼロの市町村数が増加している。

（アクティビティ110）子育て短期支援事業について、アウトプットは実施自治体数としていた。令和7年度においては実施自治体数1222市区町村であり、これは目標値の1,143市区町村を上回り、増加しているが、高止まりの状態と言える。（令和7年12月段階）

なお、事業の供給量増加を目的として、専従職員を配置した場合への加算を令和6年度から設定しており、令和7年度の申請数は185件であり、令和6年度の134件と比較して増加している。（短期アウトカムに設定している確保実績については直近のデータは調査予定）（令和7年12月段階）

（アクティビティ111）事業は実施しているが本交付金を活用していない市町村もあり、交付実績としては目標値を達成できなかったことから、交付金を申請せずに事業実施している市町村に対し、補助事業の活用によって事業内容を拡充できるメリットなどを周知する。

（アクティビティ112）事業は実施しているが本交付金を活用していない市町村もあり、交付実績としては目標値を達成できなかったことから、交付金を申請せずに事業実施している市町村に対し、補助事業の活用によって事業内容を拡充できるメリットなどを周知する。

（アクティビティ113）目標値を超えて本交付金による要保護児童対策地域協議会の機能強化が実施されており、引き続き本交付金の活用による機能強化を促す必要がある。

（アクティビティ114）子育て世帯訪問支援事業について、アウトプットは実施自治体数としていた。令和7年度においては実施自治体数912市区町村であり、これは目標値の877市区町村を上回る結果となった（令和7年12月段階）。昨年度より実施自治体数が215市区町村増えていることから事業が推進されていると言える。また、短期アウトカムに設定している子育て世帯訪問支援事業を利用する家庭数についても令和6年度の290,770人から令和7年度342,629人と増加がみられたことから事業の推進が評価できる。（令和7年12月段階）

（アクティビティ115）児童育成支援拠点事業について、アウトプットは実施自治体数としていた。令和7年度においては実施自治体数115市区町村であり、これは目標値の160市区町村に満たない結果となった。短期アウトカムとしていた利用実児童数は目標数5,000人に対して実績4,266人と目標を下回る結果となったが、前年度より約1,638人利用児童数が増えており（前年度62%増）ニーズは着実に増えていることから、自治体等への普及策について検討が必要。（令和7年12月段階）。目標に達しなかった理由として、令和6年度開始事業であることから自治体に事業の必要性や効果が浸透しきっていない事、施設を必要とすることから事業開始に時間がかかることが考えられる。

（アクティビティ116）親子関係形成支援事業について、アウトプットは実施自治体数としていた。令和7年度においては実施自治体数308市区町村であり、これは目標値の253市区町村を上回る結果となった。短期アウトカムとしていた利用実家庭数は目標数12,000人に対して実績11,082人と目標を下回る

結果となったが、実施自治体数は増加している。利用者のニーズに沿った形で事業が推進されるように検討が必要（令和7年12月段階）。目標に達しなかった理由として、令和6年度開始事業であることから自治体に事業の必要性や効果が浸透しきっていない事が考えられる。

（アクティビティ117）市町村による一時預かり事業の提供体制の確保量（年間延べ利用人数）は目標値に達していないが増加傾向にある。一時的に家庭での保育が困難となった場合や、保護者の心理的・身体的負担を軽減するために支援が必要な場合に、保育所等で乳幼児を一時的に預かり、安心して子育てができる環境を、引き続き整備する必要がある。

（アクティビティ118）本事業がより多くの市町村で実施され、ニーズに応じた受け皿が多く地域で整備されるよう、引き続き事業を実施する。

（アクティビティ119）提供体制の確保に向け、引き続き事業を実施する。

（アクティビティ120）市町村による病児保育事業の提供体制の確保量（年間延べ利用人数）は目標値に達成したが、実施市町村数は増加しており、保護者が就労している場合等においてこどもが病気の際に自宅での保育が困難となった場合の保育需要に対応していくために引き続き支援を継続していく必要がある。

（アクティビティ122）

（アクティビティ124）令和7年度の交付決定自治体数は244であり、長期アウトカムとして設定している目標値には至らない見込みであるものの、令和8年度から新たな給付として全国の自治体において実施するにあたり、各自治体に対し、先行自治体の好事例の共有、行政説明や情報交換会の開催等による周知や伴走支援を行った結果、令和8年3月31日時点で約99%の自治体において条例制定や1以上の実施施設の確保等の準備が完了しているとの報告を受けている。引き続き事業を着実に実施する。

（アクティビティ125）本事業は市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく放課後児童クラブ及び病児保育事業を実施するための施設整備を促進する事業であり、施設整備を進めることにより受け皿整備を進め早期の待機児童解消につなげることを目的として取り組んできた。2025年度については265市町村、688施設に対して支援を行うことができ長期成果目標に掲げていた約30万人分の受け皿整備（放課後児童クラブ登録児童数122万人⇒152万人）について令和7年5月1日時点において、目標値である約152万人を達成することができた。今後についても放課後児童クラブの量的拡充を図り事業推進に努めていきたい。

改善の方向性

(アクティビティ102) 自治体の実情やニーズに応じて、特定型または基本型を選択して実施する自治体が増えるよう、待機児童の発生している自治体等に働きかけ、待機児童の解消を図る。

(アクティビティ103) 引き続き事業を推進し、こども家庭センターの設置促進と支援体制の充実を図る。併せて、好事例の横展開や実績データの分析を通じて、効率的・効果的な執行に努め、同一予算の中でより高い成果の創出を目指す。また、設置が遅れている自治体へ重点的に働きかけ、全国設置の実現を図る。

(アクティビティ104) 引き続き事業を実施するとともに、自治体の実情やニーズに応じた更なる取組の推進に努める。

(アクティビティ105) ニーズに的確に対応できるよう、今後も引き続き実施していく。

(アクティビティ106) 引き続き事業を実施するとともに、社会ニーズに応じた更なる取組の推進に努める。

(アクティビティ107) 引き続き事業を実施し、保護者のニーズを踏まえ、より取組の効果が出るよう推進につとめる。

(アクティビティ108) 2025年度に目標年度設定していた短期アウトカム(308)については、概ね目標を達成できており、地域のニーズの高まりに対応できているものと評価できる。引き続き、ニーズに応じた多様な集団活動事業を展開する自治体に対して本事業の周知を図るとともに、自治体が対象とする全ての保護者に着実に支援を行う。

(アクティビティ109) 各自治体での整備が順調に進んでいる結果、放課後児童クラブの登録児童数が増加し、待機児童数は減少に転じたものの、引き続き約1.6万人の待機児童数が発生している。新たな受け皿整備目標として、2030年頃までに、約165万人の受け皿整備を進める。また、本事業が多くの市町村で実施され、ニーズに応じた受け皿が整備されるよう、自治体における好事例の横展開など本事業の周知、推進に努めてまいりたい。

(アクティビティ110) 本事業がより多くの市町村で実施され、ニーズに応じた受け皿が確保されるよう、自治体における実施実態を把握するとともに、こども家庭センターと連携し本事業の周知・推進に努めていく。

(アクティビティ111) 本交付金を活用した各市町村の事業の拡充・強化を促し、交付金を申請せずに事業実施している市町村に対し、補助事業の活用によって事業内容を拡充できるメリットなどを周知する。

(アクティビティ112) 本交付金を活用した各市町村の事業の拡充・強化を促し、交付金を申請せずに事業実施している市町村に対し、補助事業の活用によって事業内容を拡充できるメリットなどを周知する。

(アクティビティ113) 要保護児童対策地域協議会の要保護児童対策調整機関の職員や地域ネットワークを構成する関係機関等の専門性強化や連携強化は児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応に有効であることから引き続き当該事業の推進に努めてまいりたい。

(アクティビティ114) 本事業がより多くの市町村で実施され、ニーズに応じた受け皿が確保されるよう、自治体における事例を把握するとともに、令和6年度作成した各自治体の実施する訪問支援員養成研修に活用できる「研修コンテンツ」等も活用しながら、こども家庭センターと連携し本事業の周知・推進に努めていく。

(アクティビティ115) 本事業が多くの市町村で実施され、ニーズに応じた受け皿が整備されるよう、自治体における事例を把握するとともに、令和7年度の調査研究で作成した運営の手引書を通して本事業の周知・推進に努めていく。また、こども家庭センターと連携し、より現場のニーズに寄り添った事業となるように事業内容を検討する。

(アクティビティ116) 引き続き、自治体における好事例の横展開など、こども家庭センターと連携し、本事業の周知、推進に努めるとともに、実施検討自治体が、目的に応じた事業活用ができるように令和8年度の調査研究において実態を把握する。

(アクティビティ117) 引き続き事業を実施するとともに、社会ニーズに応じた更なる取組の推進に努める。

(アクティビティ118) 引き続き事業を実施するとともに、社会ニーズに応じた更なる取組の効果が出るよう推進につとめる。

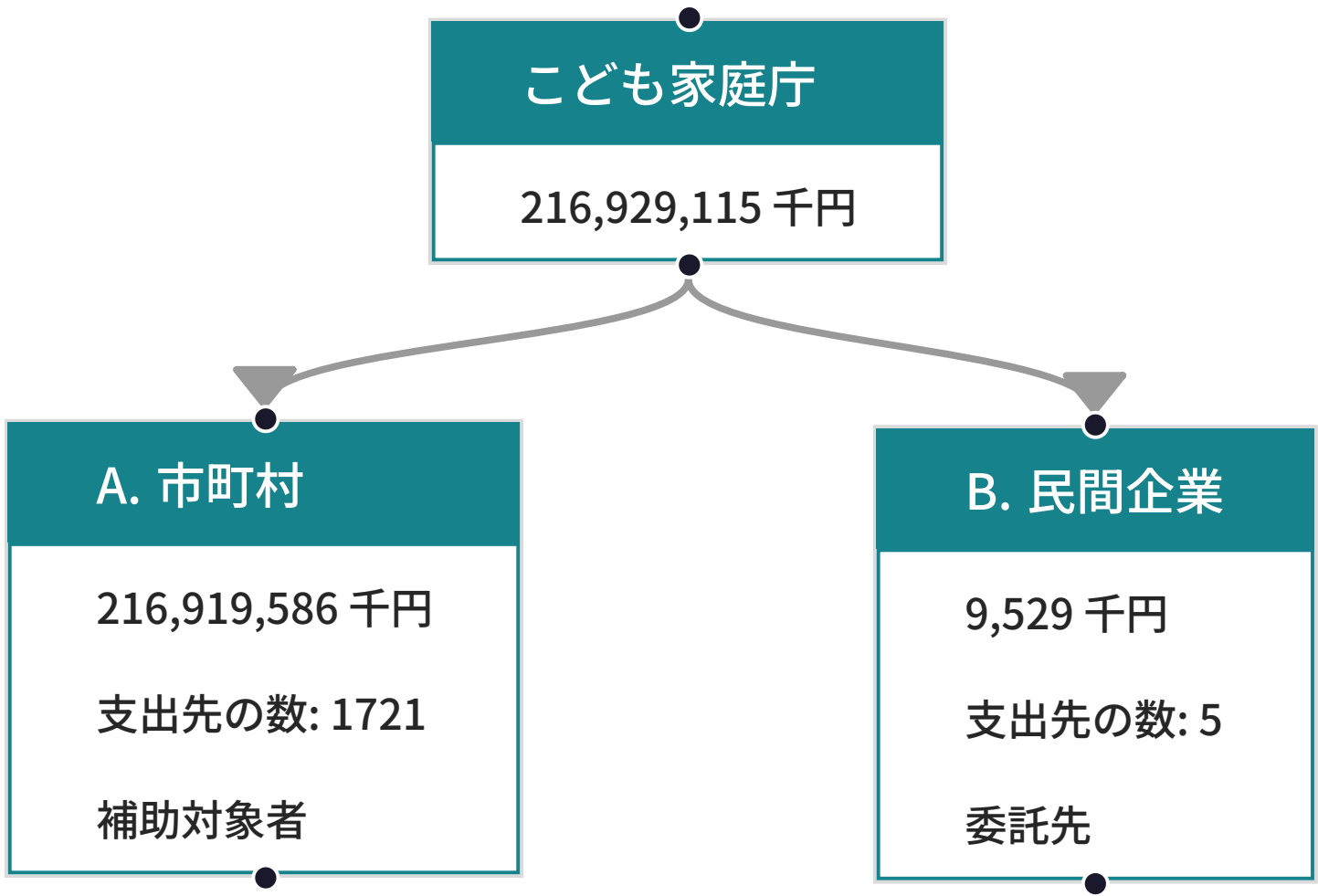
(アクティビティ119) 引き続き、自治体の提供体制が確保されるように後押し、住民ニーズに応じた支援の取組みを推進していく。

(アクティビティ120) 引き続き事業を実施するとともに、社会ニーズに応じた更なる取組の推進につとめる。

(アクティビティ122) 引き続き事業を実施し、さらなる取り組みの推進につとめる。

(アクティビティ124) 令和8年度からは乳児等のための支援給付となるため、引き続き、全ての自治体で円滑に実施され利用が進むよう、自治体に対する情報提供や好事例の横展開、実施上の課題への支援などの伴走支援や普及啓発等を進める。

		(アクティビティ125) 引き続き、本事業により各自治体のニーズに応じた受け皿が整備されるよう、本事業の周知及び協議募集を途切れなく行い、予算の着実な執行を図っていきたい。		
外部有識者による点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度	2026
	対象の理由	その他		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/23e46aee-9006-410c-a5f6-6a3b58a59c15/8e0fc5f4/20260617_project-review_2026_16.pdf		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
A	市町村	216,919,586	1,721	補助対象者	
支出先名		支出額	法人番号		
横浜市		7,521,060	3000020141003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援交付金補助金等交付		7,450,780	0	--	--
子ども・子育て支援施設整備交付金補助金等交付		70,280	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
大阪市		3,477,195	6000020271004		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援交付金補助金等交付		3,477,195	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
神戸市		3,292,644	9000020281000		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援交付金補助金等交付		3,130,082	--	--	--
子ども・子育て支援施設整備交付金補助金等交付		162,562	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
札幌市		2,630,863	9000020011002		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援交付金補助金等交付		2,604,652	--	--	--
子ども・子育て支援施設整備交付金補助金等交付		26,211	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	福岡市	2,450,336	3000020401307		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子ども・子育て支援交付金 補助金等交付	2,293,396	--	--	--
	子ども・子育て支援施設整備交付金 補助金等交付	156,940	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	さいたま市	2,329,188	2000020111007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子ども・子育て支援交付金 補助金等交付	2,329,188	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	名古屋市	2,207,052	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子ども・子育て支援交付金 補助金等交付	2,207,052	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	川崎市	2,047,763	7000020141305		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子ども・子育て支援交付金 補助金等交付	2,047,548	--	--	--
	子ども・子育て支援施設整備交付金 補助金等交付	215	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	仙台市	1,847,996	8000020041009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	子育て支援交付金施設整備補助金等交付	1,780,134	--	--	--	
	子ども・子育て支援施設整備交付金補助金等交付	67,862	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	広島市	1,724,836	9000020341002			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	子ども・子育て支援交付金補助金等交付	1,669,596	--	--	--	
	子ども・子育て支援施設整備交付金補助金等交付	55,240	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	その他	187,390,653	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	子ども・子育て支援交付金補助金等交付	177,304,351	--	--	--	
	子ども・子育て支援施設整備交付金補助金等交付	10,086,302	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B	民間企業	9,529	5	委託先		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社日本システムブレインズ	4,795	4010501010476			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和7年度子ども・子育て支援交付金に係る交付申請関連システム開発作業業務委託 随意契約（少額）	1,901	0	--	--	
	R7子ども・子育て支援交付金に係る変更交付申請関連システム開発作業業務委託 随意契約（少額）	1,381	0	--	--	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	R 7 子ども・子育て支援交付金に係る変更交付申請（特例措置分2）関連システム開発作業業務委託 随意契約（少額）	570	0	--	--
	R 5 子ども・子育て支援交付金に係る事業実績報告の訂正（再確定）関連システム開発作業業務委託 随意契約（少額）	335	0	--	--
	令和 7 年度子ども・子育て支援交付金に係る保守業務委託 随意契約（少額）	317	0	--	--
	R 7 子ども・子育て支援交付金に係る事業実績報告関連システム開発作業業務委託 随意契約（少額）	291	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社イマージュ		1,993	3011101002154		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和 7 年放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況調査に係る電子調査票開発及び集計票等作成業務 随意契約（少額）		1,993	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社 Rea lmedia Lab.		1,451	7020001043056		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
R 7 子ども・子育て支援交付金交付申請業務におけるエクセルデータ変換ツール開発業務委託 随意契約（少額）		813	0	--	--
R 7 子ども・子育て支援交付金事業実績報告業務における～変換ツール開発作業業務委託 随意契約（少額）		638	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社サーベイリサーチセンター		1,200	6011501006529		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
放課後児童健全育成事業の基準や運営内容に関する実態調査に係る電子調査票開発及び集計票等作成業務 随意契約（少額）		1,200	0	--	--

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		支出先名	支出額	法人番号		
		扶桑速記印刷株式会社	90	9010001027784		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		企業主導型保育事業点検・評価委員会（第20回）に係る速記業務 一般競争契約（最低価格）	45	3	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
		企業主導型保育事業点検・評価委員会（第21回）に係る速記業務 一般競争契約（最低価格）	45	3	--	予定価格が類推されるおそれがあるため

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	横浜市	子ども・子育て支援交付金	交付金	子ども・子育て支援交付金	7,450,780
	B	株式会社日本システムブレインズ	令和7年度子ども・子育て支援交付金に係る交付申請関連システム開発作業業務委託	交付金	子ども・子育て支援交付金	1,901

国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

妊婦のための支援給付費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 成育環境課				
	作成責任者	海老敬子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	020284	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	少子化対策費 生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第10条の12の規定に基づき、市町村が妊婦のための支援給付に要する費用を交付することにより、一人一人の子どもが健やかに成長し、及び子どもを持つことを希望する者が安心して子どもを生み、育てることができる社会の実現に寄与することを目的とする。				
	現状・課題	令和5年12月22日に閣議決定された「こども未来戦略」に基づき、児童福祉法に「妊婦等包括相談支援事業」の創設、子ども・子育て支援法に「妊婦のための支援給付」の創設及び両事業の一体的実施に係る規定を盛り込んだ子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律が公布された。				
	事業の概要	妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業の支援と子ども・子育て支援法の妊婦のための支援給付を効果的に組み合わせることで妊娠中の身体的、精神的ケア及び経済的な負担の軽減を図る。 【支給対象者】 日本国内に住所を有する妊婦 【支給に必要な手続・支給額】 妊婦は申請を行い、妊婦給付認定を受ける →5万円支給 妊婦給付認定を受けた者は、妊娠しているこどもの人数等を届出を行う →妊娠しているこどもの人数×5万円を支給 【給付金の支給方法】 現金振込等確実な支払方法（※希望者は、支給された給付金を市町村が実施するクーポン等の支給方法で受け取ることは可能）				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	子ども・子育て支援法	平成二十四年法律第六十五号	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				
実施方法	負担 補助					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	市区町村	○妊婦のための支援給付交付金 国10/10	--	--		
	都道府県、市区町村	○妊婦のための支援給付事業費補助金 クーポン等の支給に係る委託経費：国10/10、事務費：国1/2、都道府県1/4、市町村1/4、情報連携システム改修：国2/3、市町村1/3 ※システム改修の補助率2/3は地方財政力指数が1未満の自治体を対象とし、それ以外の自治体は補助率1/2とする。	--	--		
備考	--					

予算・執行

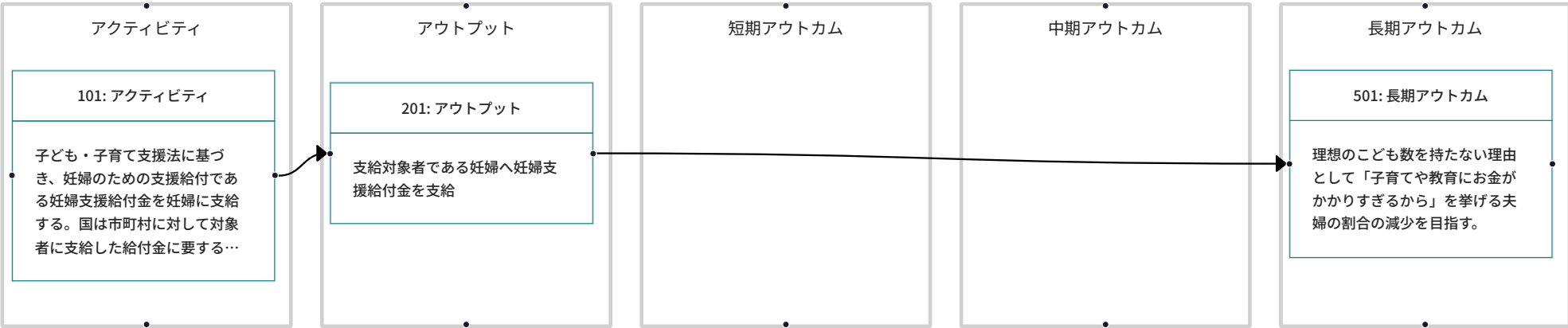
予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026	2027
	要求額		--	84,310,749	79,846,383	78,616,284
	当初予算		--	83,849,949	79,846,383	--
	補正予算		--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--
	計		--	83,849,949	79,846,383	--
	執行額		--	71,965,973	--	--
	執行率		--	85.8%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	特別会計	子ども・子育て支援	子ども・子育て支援勘定	--		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 妊婦のための支援給付費 / 妊婦のための支援給付交付金		--		77,482,775	76,218,200
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 妊婦のための支援給付費 / 妊婦のための支援給付事業費補助金		--		2,363,608	2,398,084

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

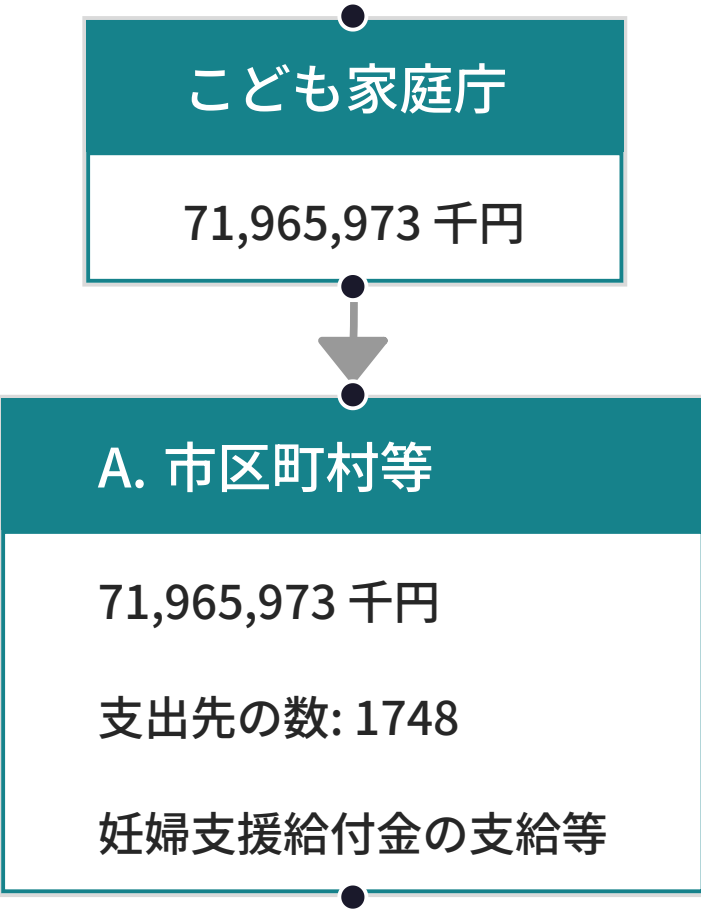


アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	子ども・子育て支援法に基づき、妊婦のための支援給付である妊婦支援給付金を妊婦に支給する。国は市町村に対して対象者に支給した給付金に要する費用を交付する。			
アウトプット	活動目標	支給対象者である妊婦へ妊婦支援給付金を支給	活動指標	妊婦支援給付金を支給した妊婦数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	変更理由：定量的な目標に見直し ※2025年度実績は実績報告前のため現時点では不明
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)		1,632,602	1,549,656
	活動実績／成果実績(人)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「こども・子育て支援加速化プラン」において、伴走型相談支援は「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」に係る施策の共通のアウトカム指標として設定することとしているため。			
長期アウトカム	成果目標	理想のこども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合の減少を目指す。	成果指標	「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和３年度の成果実績 52.6%（出典：出生動向基本調査2021年）※令和７年度調査結果公表は2026～2027年度の予定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	妊婦のための支援給付は、子ども・子育て支援法に基づき要件に該当する者に対して支給するものであり、その効果については短期間の指標を立てることは馴染まないため。
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		52.6	52.6
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	2025年度から法定給付として始まった事業であり、これからも全ての対象者に適切に給付されるよう、安定的な制度運用を図る必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	本事業のアウトプットは目標値を妊婦のための支援給付対象者数と同数を見込んでいるが、自治体からの前年度実績報告前であることから実績は現時点では不明となっている。		
	改善の方向性	確実に全ての対象者に給付金が支給されるよう努めてまいりたい。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	・妊婦に対する経済的支援を通じて妊娠・出産に伴う負担軽減を図り、安心して子どもを生み育てることができる環境整備につなげるという事業の目的と手段の関係は明確である。 ・現在の成果指標は全国的・長期的な効果を測るものとなっているが、事業開始間もない段階であることも踏まえれば、制度の利用状況や対象者への到達状況など、より事業に近い成果を確認できる指標を併せて設定することも考えられるのではないかと。 ・アウトプットとして「給付金を支給した妊婦数」を設定していることは、制度の実施状況を把握する上で妥当である。一方で、本事業の目的が妊婦の身体的・精神的ケアや経済的負担の軽減にあることを踏まえると、給付の実施状況に加え、支援の利用状況や利用者の状況変化を把握できる指標についても検討の余地があるのではないかと。 ・長期アウトカムとして設定されている「理想のこども数を持たない理由として『子育てや教育にお金がかかりすぎるから』を挙げる夫婦の割合」は、少子化対策としての事業目的との関係は理解できるが、当該指標は多様な社会経済要因の影響を受けることから、本事業との関係性をどのように把握・説明していくかについて、引き続き検討が望まれる。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行に努めるとともに、制度の利用状況や対象者への到達状況を含め、事業効果をより適切に把握できる成果指標等について今後の実績を踏まえながら検討していく。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	市区町村等	71,965,973	1,748	妊婦支援給付金の支給等	
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪市		1,853,500	6000020271004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	妊婦支援給付金の支給等 補助金等交付		1,853,500	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	横浜市		1,622,500	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	妊婦支援給付金の支給等 補助金等交付		1,622,500	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	名古屋市		1,130,420	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	妊婦支援給付金の支給等 補助金等交付		1,130,420	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	福岡市		1,029,450	3000020401307		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	妊婦支援給付金の支給等 補助金等交付		1,029,450	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	札幌市		895,000	9000020011002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		妊婦支援給付金の支給等 補助金等交付	895,000	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
さいたま市			842,635	2000020111007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	妊婦支援給付金の支給等 補助金等交付		842,635	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
神戸市			835,872	9000020281000		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	妊婦支援給付金の支給等 補助金等交付		835,872	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
川崎市			835,250	7000020141305		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	妊婦支援給付金の支給等 補助金等交付		835,250	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
京都市			763,500	2000020261009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	妊婦支援給付金の支給等 補助金等交付		763,500	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
広島市			747,803	9000020341002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	妊婦支援給付金の支給等 補助金等交付		747,803	0	--	--

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		支出先名	支出額	法人番号			
		その他	61,410,043	--			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		妊婦支援給付金の支給等 補助金等交付	61,410,043	0	--	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	--	--	--	--	--		--

国庫債務負担行 為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号	
		--	--	--	

その他備考

--

子育て短期支援事業機能強化モデル事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 成育環境課 家庭支援係				
	作成責任者	海老敬子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	021808	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	2026
	事業年度	2026	事業区分		前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進		3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	統合先: 23043:自治体による家庭支援事業普及展開事業			主要経費	生活扶助等社会福祉費	
概要・目的	事業の目的	子育て短期支援事業については新たな施設や里親等での受皿の確保、多様な児童が利用できるような受皿の拡充が求められている。これらの取組を推進するため、設定したテーマに対する事業を実践し、アウトプット評価の実施を行い、取組事例として横展開を行うことで、子育て短期支援事業の機能強化を図る。				
	現状・課題	子育て短期支援事業のニーズが拡大している中で受け入れ態勢の強化が求められている。				
	事業の概要	多くの子育て家庭がレスパイト・ケア等で気兼ねなく子育て短期支援事業を利用できる供給体制の構築を図るため、新たな受皿の確保を行う事業や、多様な児童を受け入れる為の体制強化の事業を試行的に行うこととし、具体的に以下テーマのうち、いずれか1つを含む事業を行うものとする。 ①新たな受皿の確保に向けた取組 ②利用者をより適切な預け先に繋げる取組				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				

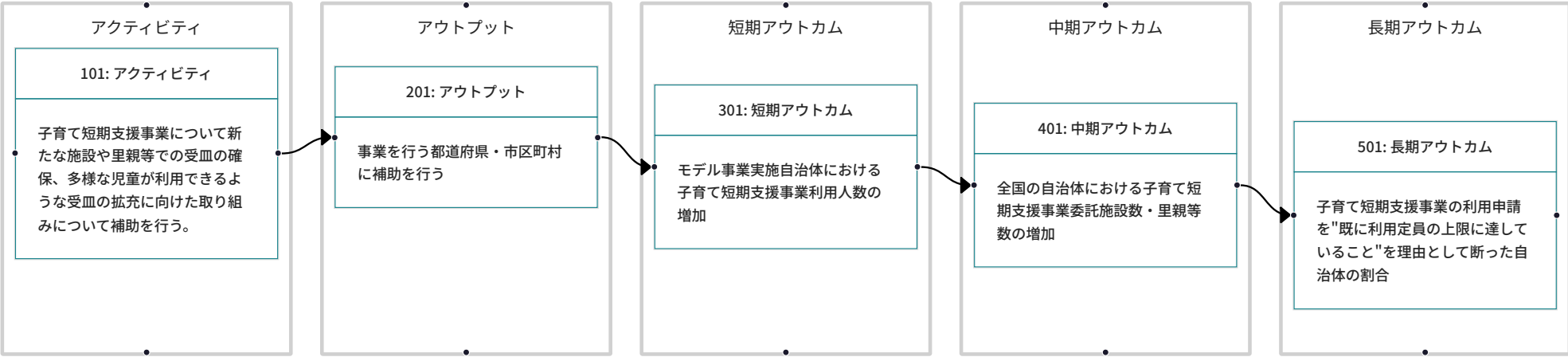
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	都道府県・市町村	都道府県実施の場合：国2/3、都道府県1/3 市町村実施の場合： 国2/3、都道府県1/6、市町村1/6	テーマ①：5,000千円 テーマ②：7,500千円	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025	2026	2027			
	要求額		--	50,000	--			
	当初予算		--	--	--			
	補正予算		50,000	--	--			
	前年度から繰越し		--	50,000	--			
	予備費等		--	--	--			
	計		50,000	50,000	--			
	執行額		0	--	--			
	執行率		0%	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		0		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		前年度から繰越し --			--		50,000	--
主な増減理由	令和9年度については他事業に統合することを想定しており、本事業の要求は行っていない。			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

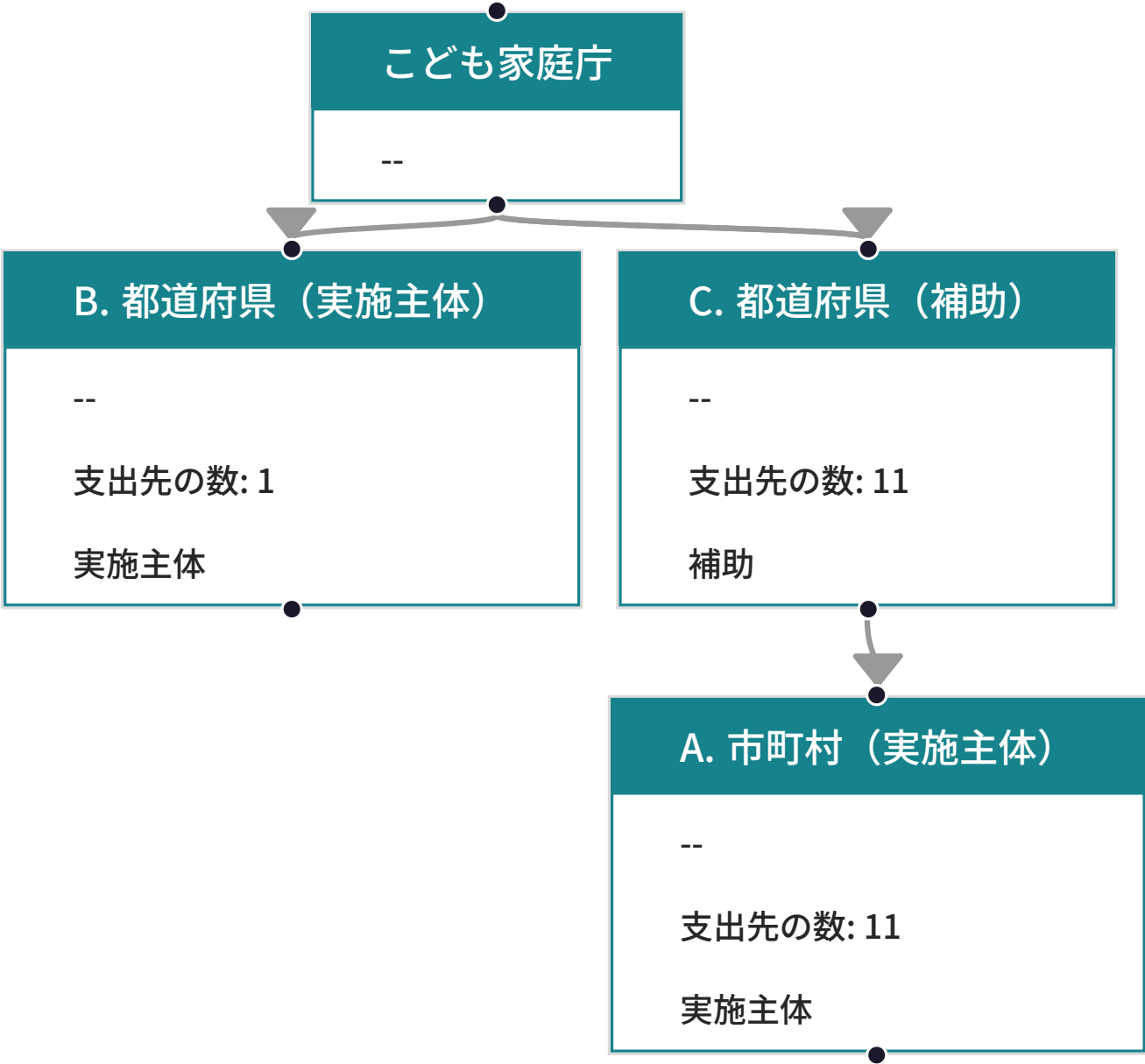
アクティビティ	子育て短期支援事業について新たな施設や里親等での受皿の確保、多様な児童が利用できるような受皿の拡充に向けた取り組みについて補助を行う。				
アウトプット	活動目標	事業を行う都道府県・市区町村に補助を行う		活動指標	交付決定都道府県・市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：交付申請
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)		12		12
	活動実績／成果実績(件)		0		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業を実施した自治体において、子育て短期支援事業の利用人数が増加することが想定される。				
短期アウトカム	成果目標	モデル事業実施自治体における子育て短期支援事業利用人数の増加		成果指標	実施自治体の令和８年度子育て短期支援事業交付申請における延べ利用人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実施自治体の令和８年度子育て短期支援事業交付申請
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(前年比%増)		5	5	5
	活動実績／成果実績(前年比%増)		1	0	--
	達成率(%)		20	0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	モデル事業の成果を事例集としてとりまとめ、公表する。事例を公表し、同内容を実施する自治体が増えることで実施施設数や里親等数が全国的に増えることが期待されるため。なお、集計時期については未定とする。				

中期アウトカム	成果目標	全国の自治体における子育て短期支援事業委託施設数・里親等数の増加		成果指標	子育て短期支援事業実態調査における実施施設数・委託里親等数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	子育て短期支援事業自治体実施状況調査 ※担当係独自で実施 ※令和7年度調査については令和8年10月以降予定	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		1,084	1,192	1,240	
	活動実績／成果実績(件)		1,084	--	--	
	達成率(%)		100	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	モデル事業の成果を事例集としてとりまとめ、公表する。これを参考に自治体が新たな受皿を確保することで”定員上限”を理由として利用を断る自治体数が減少する。					
長期アウトカム	成果目標	子育て短期支援事業の利用申請を"既に利用定員の上限に達していること"を理由として断った自治体の割合		成果指標	「利用を断ったことがある」と答えた自治体の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：実施状況調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	30	--	--	--	30
	活動実績／成果実績(%)	50	--	--	--	--
	達成率(%)	60	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は子育て短期支援事業の供給量確保や質の向上に係る新たな取り組みに補助を行い、事例を収集し全国展開することを目的としたものである。子育て短期支援事業を実施している自治体のうち「供給量不足を理由として利用申請を断ったことがある」と回答した自治体が4割を超えていることから解決すべき課題である。令和7年度補正分については自治体の予算確保などの観点から事業への公募はなかった。		
	目標年度における効果測定に関する評価	実施自治体0につき測定不可		
	改善の方向性	引き続き本事業の周知広報に努め、事例の創出や全国展開を図りたい。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	・モデル事業の実施を通じて受皿確保や利用促進に関する好事例を創出し、その成果を横展開することで全国的な受入体制の強化につなげるというロジックは理解しやすい。 ・一方で、令和7年度補正予算において事業への応募がなく、実施自治体が0となっていることから、現時点では事業効果の検証が困難な状況にある。自治体が活用しにくかった要因について分析を行い、制度設計や周知方法等に反映していくことが重要ではないか。 ・本事業はモデル事業の成果を事例集として全国展開することを想定しているが、どの程度他自治体への波及を目指すのが必ずしも明確ではない。事例の活用状況や横展開の成果についても把握できるような指標を検討してはどうか。 ・創出された事例が全国的な受皿確保や利用しやすい環境整備にどのように結び付いたのか、について、今後実施状況を踏まえながら検証し、その結果を積み上げていくことが重要であり、その仕組みについても考慮しておくことが必要。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和9年度以降、別事業との統合を予定する事業ではあるが、外部有識者の指摘も踏まえながら、適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の統合先事業にも利活用していくこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	廃止		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	令和9年度については他事業に統合することを想定している。 外部有識者より指摘を受けた”創出された事例が全国的な受皿確保や利用しやすい環境整備にどのように結び付いたのか検証すべき”については、統合先の事業において全国事務局を設置し能動的に情報収集を行うこととする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--
----------	----



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A市町村（実施主体）			--	11	実施主体
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B都道府県（実施主体）			--	1	実施主体
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	C都道府県（補助）			--	11	補助
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

--

社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁							
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 保育政策課 予算係							
	作成責任者	唐木啓介							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	021890	事業開始年度	2025		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進			3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	社会福祉施設等を経営する社会福祉法人の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について、退職手当制度の確立及び運営を通じて、人材の確保を図り、福祉サービスの安定的な供給に資することを目的とする。							
	現状・課題	被共済職員の平均在籍期間が延びており（9年5ヶ月（令和7年4月1日時点））、安定的な福祉人材の確保に貢献している。 一方、在職期間の延びにより、平均給付単価についても増加している（1,759千円（令和7年度））ことから、制度の安定的な運用の為、制度の周知広報を行い、給付費等の増加の影響を注視しながら適切な財源の確保を行う必要がある。							
	事業の概要	社会福祉施設に従事する職員が退職した場合に、その職員に対して退職手当金を支給する制度。社会福祉施設等の経営者が負担する掛金と国及び都道府県の補助金（それぞれ3分の1の負担）を財源として、退職した職員の共済期間等を勘案した退職金を支給するもの。 （本事業は、令和7年度より厚生労働省から一部移管して実施している）							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	社会福祉施設職員等退職手当共済法		昭和三十六年法律第百五十五号			第十八条		--	--
	独立行政法人福祉医療機構法		平成十四年法律第百六十六号			第十二条		1	第9号

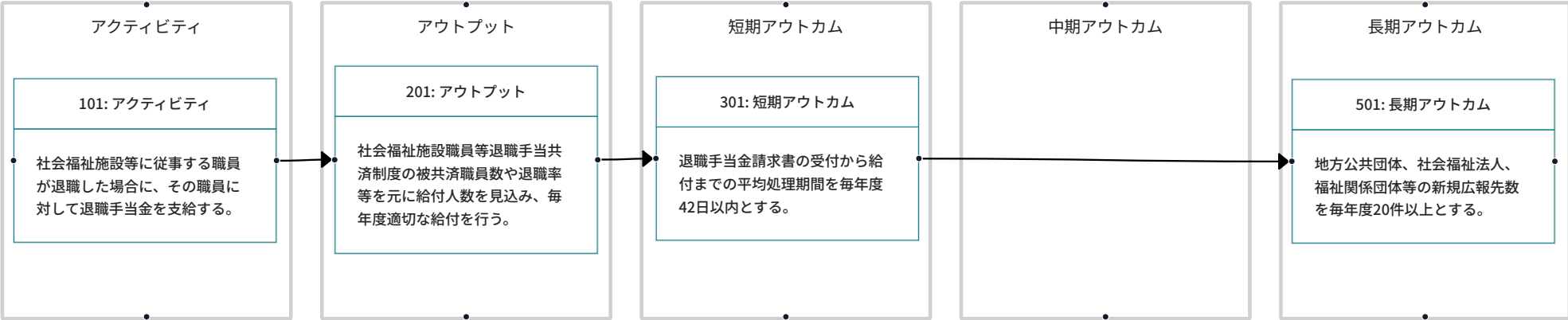
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	・独立行政法人福祉医療機構中期計画		https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/20250227_5th_MT_Plan.pdf	
	・社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金交付要綱		--	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	独立行政法人福祉医療機構	1/3	予算額	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025	2026	2027			
	要求額		--	22,504,704	22,406,991			
	当初予算		20,642,407	20,642,407	--			
	補正予算		--	--	--			
	前年度から繰越し		--	--	--			
	予備費等		--	--	--			
	計		20,642,407	20,642,407	--			
	執行額		20,642,407	--	--			
	執行率		100%	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	1,764,584		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 保育対策費 / 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金			--		20,642,407	22,406,991
主な増減理由	保育士の人員配置改善により、制度対象者数が増加したことや、保育士の処遇改善などにより、1人当たりの退職手当単価が増加したことにより、前年度以上に所要額が増加する見込みであることから、要求額が増加している。			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	社会福祉施設等に従事する職員が退職した場合に、その職員に対して退職手当金を支給する。				
アウトプット	活動目標	社会福祉施設職員等退職手当共済制度の被共済職員数や退職率等を元に給付人数を見込み、毎年度適切な給付を行う。	活動指標	退職手当の給付人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	独立行政法人福祉医療機構業務実績評価書等及び年度計画 ※実績については、厚生労働省所管分と合算 ※2027年度目標値については推計中	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(人)		84,462	86,410	
	活動実績／成果実績(人)		82,574	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	加入者の増加に併せ給付処理件数も増加傾向にあるが、業務委託活用等による給付事務効率化により請求書の受付から給付までの平均処理期間の短縮を図り、利用者サービスを向上させる。				
短期アウトカム	成果目標	退職手当金請求書の受付から給付までの平均処理期間を毎年度42日以内とする。	成果指標	退職手当金の請求書の受付から給付までの平均処理期間	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	独立行政法人福祉医療機構業務実績評価書等及び中期計画	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(日)		42	42	42
	活動実績／成果実績(日)		36	--	--
	達成率(%)		116.7	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	退職手当共済制度を広く周知し、安定的な運営を図ることにより、社会福祉施設等に従事する職員の処遇改善を図り、福祉人材の確保に資する。				

長期アウトカム	成果目標	地方公共団体、社会福祉法人、福祉関係団体等の新規広報先数を毎年度20件以上とする。		成果指標	新規広報先数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	独立行政法人福祉医療機構業務実績評価書等及び中期計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)		20	20	20
	活動実績／成果実績(件)		25	--	--
	達成率(%)		125	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・令和7年度の退職手当の給付人数は、退職率の変動により当初見込みより減少することとなったが、概ね見込みどおりの実績をあげている。 ・また、標準処理期間内でも退職手当の支給についても速やかに行われ、日程が達成できている。 ・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、独立行政法人評価に関する有識者会議における外部有識者の意見を踏まえ、主務大臣が評価を行い、概ね適正に実施されていると判断している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	今後も引き続き退職手当共済制度の運営を通じて人材の確保を図りながら、安定的な退職手当の給付が行われるよう努める。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	長期アウトカムの成果指標が新規広報先数となっているが、福祉人材の確保等の観点から考えれば「職員の離職率（の低下に寄与したか）」「在職年数（の延伸）」などの方が妥当ではないか。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	福祉人材の確保等のために退職手当共済制度を広く周知するため、長期アウトカムの成果指標を新規広報先数としている。 引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

20,642,407 千円



A. 独立行政法人福祉医療
機構

20,642,407 千円

支出先の数: 1

社会福祉施設に従事する職員が
退職した場合に、その職員に対
して退職手当金を支給する。

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	独立行政法人福祉医療機構	20,642,407	1	社会福祉施設に従事する職員が退職した場合に、その職員に対して退職手当金を支給する。		
		支出先名	支出額	法人番号			
		独立行政法人福祉医療機構	20,642,407	8010405003688			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		退職手当金支給事業補助金等交付補助金等交付	20,642,407	1	--	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	独立行政法人福祉医療機構	退職手当金支給事業補助金等交付	退職手当給付金	退職した社会福祉施設等職員への退職手当金	20,642,407

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

物価高対応子育て応援手当支給に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 成育環境課					
	作成責任者	海老敬子					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	022116	事業開始年度	2025		事業終了（予定）年度	2026
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策			政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進		3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進			--
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費		
概要・目的	事業の目的	物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、我が国のこどもたちの健やかな成長を応援する観点から、物価高対応子育て応援手当を支給することを目的とする。					
	現状・課題	「「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和 7 年11月21日閣議決定）において、「物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及び中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、我が国のこどもたちの健やかな成長を応援する観点から、0 歳から高校3 年生までのこども達に1 人当たり2 万円の物価高対応子育て応援手当（仮称）を支給する。具体的には、自治体が保有する子育て支援関連システムを活用することで、「プッシュ型」で可能な限り早期に支給を開始する。」とされたことを踏まえ、市町村（特別区を含む。以下同じ）において物価高対応子育て応援手当を支給するための費用を令和 7 年度補正予算に計上し、準備が整った市町村から当該手当の支給を行うこととしている。					
	事業の概要	【支給対象】 児童手当支給対象児童（令和 7 年 9 月 3 0 日時点）を養育する父母等 ※対象児童には、令和 7 年 1 0 月 1 日以降令和 8 年 3 月 3 1 日までに生まれる新生児も含む 【所得制限】 なし 【支給額】 こども1人当たり 一律 2 万円 【予算額】 3，6 7 7 億円（事業費：3，5 6 6 億円、事務費：1 1 1 億円） 【実施主体】 令和 7 年 9 月 3 0 日時点での児童手当受給者（主たる生計維持者）の住所地市町村等 【事業スキーム】 ・高校生年代まで：原則「プッシュ型」で支給。 ※公務員については市町村が必要なデータを把握していれば、「プッシュ型」支給が可能。（それ以外の者については要申請） ・新生児：出生届・児童手当認定請求等と併せて要申請が原則。ただし、児童手当認定請求済み者は「プッシュ型」支給が可能。					
	事業概要URL	--					

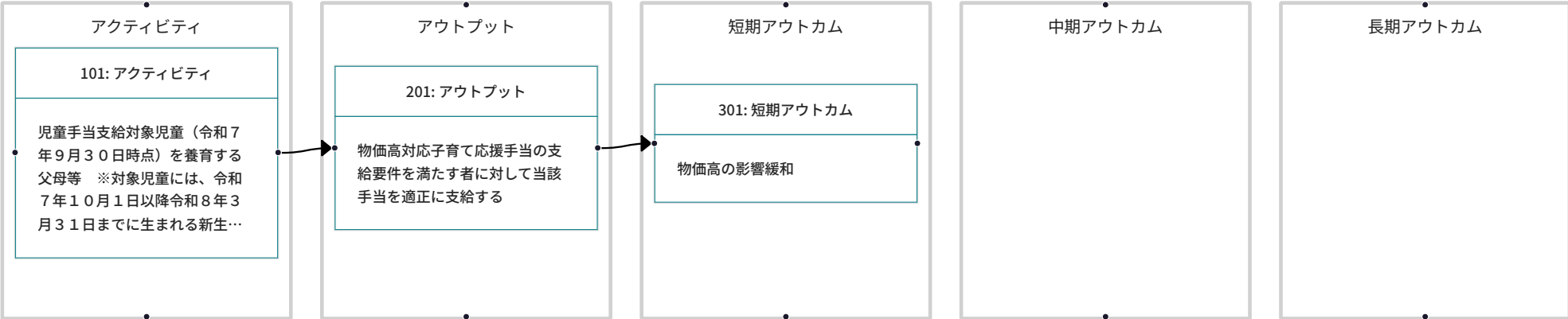
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	--		--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	--		--			
実施方法	補助					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	都道府県・市町村	10/10	-		--	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025	2026	2027	
	要求額		--	--	--	
	当初予算		--	--	--	
	補正予算		367,694,867	--	--	
	前年度から繰越し		--	1,419,470	--	
	予備費等		--	--	--	
	計		367,694,867	1,419,470	--	
	執行額		365,280,654	--	--	
	執行率		99.3%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		前年度から繰越し --		--	1,419,470	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



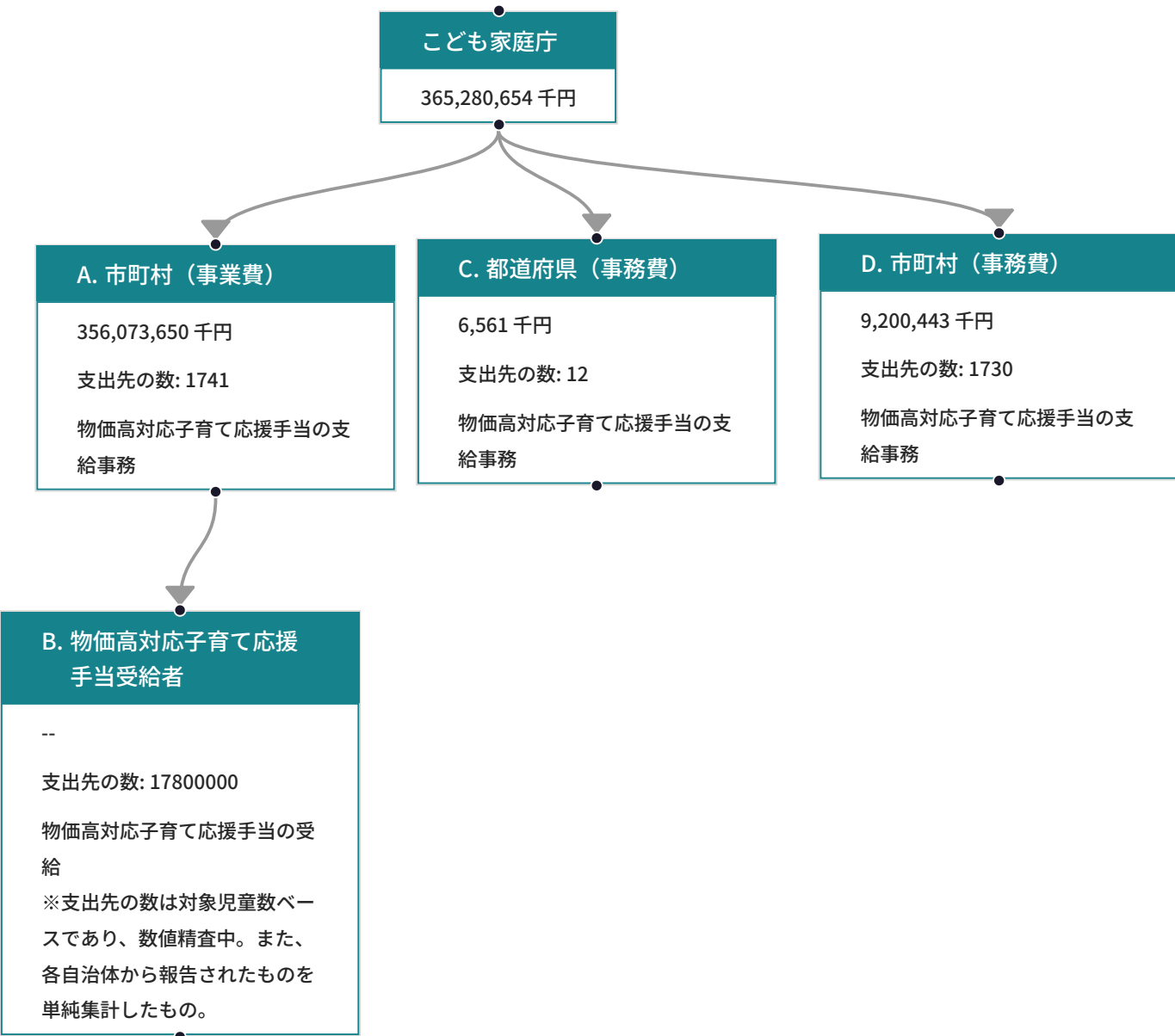
アクティビティからの発現経路 101-201-301

アクティビティ	児童手当支給対象児童（令和 7 年 9 月 3 0 日時点）を養育する父母等 ※対象児童には、令和 7 年 1 0 月 1 日以降令和 8 年 3 月 3 1 日までに生まれる新生児も含む。）に対して、市町村が物価高対応子育て応援手当の支給に要する費用を交付する。			
アウトプット	活動目標	物価高対応子育て応援手当の支給要件を満たす者に対して当該手当を適正に支給する	活動指標	市区町村の実施率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：物価高対応子育て応援手当における支給状況調査指標としてより定量的に活動実態が把握できるため。（変更前：物価高対応子育て応援手当の支給要件を満たす者に対する支給率）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)		100	100
	活動実績／成果実績(%)		98	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	手当の受給は家計における物価高の影響緩和につながる			
短期アウトカム	成果目標	物価高の影響緩和	成果指標	可処分所得・会計支出の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家計動向調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	現時点では効果測定のための適切なデータを特定できず、また、本事業は政府全体で行っている物価高対策の 1 つの施策であり本事業のみでの評価は難しい状況にある。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前			
	URL			
	該当箇所			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対し、0歳から高校生年代までのこども1人当たり2万円を支給する事業である。2025年度においては、国から自治体に対して3回の交付決定を行っており、2026年3月末時点で、1,712市区町村で支給を開始し、約1,780万（※）人に支給されている。※対象児童数ベースであり、数値精査中。また、各自治体から報告されたものを単純集計したもの。		
	目標年度における効果測定に関する評価	－		
	改善の方向性	2026年度においても、2025年度からの繰越予算により、対象者に対してもれなく支給されるよう、予算を着実に執行する。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	・物価高の影響を受ける子育て世帯に対し現金給付を行うことで家計負担を軽減し、物価高の影響緩和につなげるという事業のロジックは分かりやすい。 ・アウトプットとして市区町村実施率を設定していることは、事業執行状況を把握する観点から理解できる。一方で、本事業の目的が子育て世帯への支援にあることを踏まえると、対象者への給付状況や支給の迅速性など、受益者視点から事業実施状況を把握できる指標についても検討の余地があるのではないかな。 ・「物価高の影響緩和」を成果目標としていることは妥当であるが、成果指標としている「可処分所得・家計支出の増加」は様々な外部要因の影響を受けるインパクト指標に近い指標といえる。本事業の効果をより把握しやすい指標の検討・見直しも必要なのではないか。 ・事業の性質上、政策効果を厳密に測定することは難しい面があるものの、多額の予算を投入する事業であることから、給付実績だけでなく、給付が子育て世帯の負担軽減にどのように寄与したのかについて、可能な限り把握・検証していくことが望まれる。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和6年度で終了の事業ではあるが、外部有識者の指摘も踏まえ、適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	・アウトプットについては、ご指摘のとおり、事業目的が子育て世帯への支援にあることを踏まえ、受益者視点から事業実施状況を把握できる指標の設定は重要と考えております。他方で、本事業は市町村を通じて実施している給付事業であり、国において個々の受給者ごとの支給状況や支給時期を網羅的に把握することには一定の制約があります。このため、事業の執行状況を定量的に把握する指標として、当面は市町村の実施率を用いることとしつつ、受益者視点を踏まえた指標の設定について、実務上の把握可能性も含めて引き続き検討してまいります。 ・短期アウトカムについては、ご指摘のとおり、「可処分所得・家計支出の増加」は様々な外部要因の影響を受ける指標であり、本事業単独の効果を直接的に把握することには課題があると認識しております。本事業は政府全体の物価高対策の一環として実施しているものであることから、より本事業の効果を把握しやすい指標のあり方について引き続き検討してまいります。 ・なお、本事業は今年度で終了予定ですが、事業の実施に当たっては、引き続き自治体と連携し、適正かつ円滑な執行に努めてまいります。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	市町村（事業費）	356,073,650	1,741	物価高対応子育て応援手当の支給事務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	横浜市		10,672,220	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金補助金等交付		10,672,220	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪市		7,589,520	6000020271004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金補助金等交付		7,589,520	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	名古屋市		6,768,360	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金補助金等交付		6,768,360	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	札幌市		5,306,780	9000020011002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金補助金等交付		5,306,780	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	福岡市		5,195,340	3000020401307		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 補助金等交付	5,195,340	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	川崎市		4,499,540	7000020141305		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 補助金等交付		4,499,540	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	神戸市		4,145,040	9000020281000		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 補助金等交付		4,145,040	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	さいたま市		3,786,400	2000020111007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 補助金等交付		3,786,400	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	広島市		3,773,740	9000020341002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 補助金等交付		3,773,740	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	京都市		3,547,180	2000020261009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 補助金等交付		3,547,180	1	--	--

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		支出先名	支出額	法人番号		
		その他	300,789,530	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金補助金等交付	300,789,530	1,731	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	物価高対応子育て応援手当受給者	--	17,800,000	物価高対応子育て応援手当の受給 ※支出先の数は対象児童数ベースであり、数値精査中。また、各自治体から報告されたものを単純集計したもの。	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	C	都道府県（事務費）	6,561	12	物価高対応子育て応援手当の支給事務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	兵庫県		2,292	8000020280003		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金補助金等交付	2,292	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	京都府		1,000	2000020260002		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金補助金等交付	1,000	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	茨城県		879	2000020080004		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金補助金等交付		879	1	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	岩手県	638	4000020030007			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 補助金等交付	638	1	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	新潟県	367	5000020150002			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 補助金等交付	367	1	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	鳥取県	358	7000020310000			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 補助金等交付	358	1	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	三重県	297	5000020240001			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 補助金等交付	297	1	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	長崎県	244	4000020420000			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 補助金等交付	244	1	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	千葉県	157	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 補助金等交付	157	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	群馬県	122	7000020100005		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 補助金等交付	122	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	207	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 補助金等交付	207	2	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	市町村（事務費）	9,200,443	1,730	物価高対応子育て応援手当の支給事務	
	支出先名	支出額	法人番号		
	横浜市	188,954	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 補助金等交付	188,954	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	堺市	163,523	3000020271403		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 補助金等交付	163,523	1	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
川崎市			153,653	7000020141305		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 補助金等交付			153,653	1	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
仙台市			153,379	8000020041009		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 補助金等交付			153,379	1	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
大阪市			130,905	6000020271004		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 補助金等交付			130,905	1	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
千葉市			122,100	6000020121002		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 補助金等交付			122,100	1	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
宝塚市			93,112	1000020282146		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 補助金等交付			93,112	1	--	--

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名		支出額	法人番号		
	名古屋市		92,761	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 補助金等交付		92,761	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	岡山市		87,000	5000020331007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 補助金等交付		87,000	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	さいたま市		83,963	2000020111007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 補助金等交付		83,963	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		7,931,093	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 補助金等交付		7,931,093	1,720	--	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	横浜市	物価高対応子育て応援手当支給 事業費補助金	事業費	物価高対応子育て応援手当の給付	10,672,220
	C	兵庫県	物価高対応子育て応援手当支給 事務費補助金	事務費	物価高対応子育て応援手当の給付に要する 経費	2,292
	D	横浜市	物価高対応子育て応援手当支給 事務費補助金	事務費	物価高対応子育て応援手当の給付に要する 経費	188,954

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

安全で質の高いベビーシッターの利用促進事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁							
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 保育政策課 認可外保育施設担当室 指導係							
	作成責任者	大部沙絵子							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	022139	事業開始年度	2025		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策			政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進			3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進			--	
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	認可外の居宅訪問型保育（以下「ベビーシッター」という。）の安全な利用方法等について、保護者等の理解を深めることにより安全意識の醸成を図るとともに、保護者が認可外保育施設指導監督基準（以下「指導監督基準」という。）を遵守し、こども性暴力防止法の対象となるベビーシッターを安全に利用できるよう促進する。具体的には、ベビーシッターなどを利用するときの留意点のリーフレット及び動画の確認を通じて、保護者が安全な利用方法を理解し、利用できる環境を整備する。							
	現状・課題	ベビーシッターについては、過去に事件・事故が発生した経緯を踏まえ、安全確保の観点から、保護者が安心して利用できるよう、適切なベビーシッター選びを支援する取組を進める必要がある。							
	事業の概要	プラットフォーム等の構築・運用や広報啓発に関する実績を有する民間事業者において行う、以下の取組を総合的に支援する。 ①安全で質の高いベビーシッターに関する理解の促進等（プラットフォームの構築等） ②ベビーシッターに関するリーフレットや動画等の普及啓発資材の作成 ③ベビーシッターの適切な選択促進のための普及啓発活動							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	--				--	--		--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名				計画・通知等URL				
	--				--				
実施方法	直接実施								

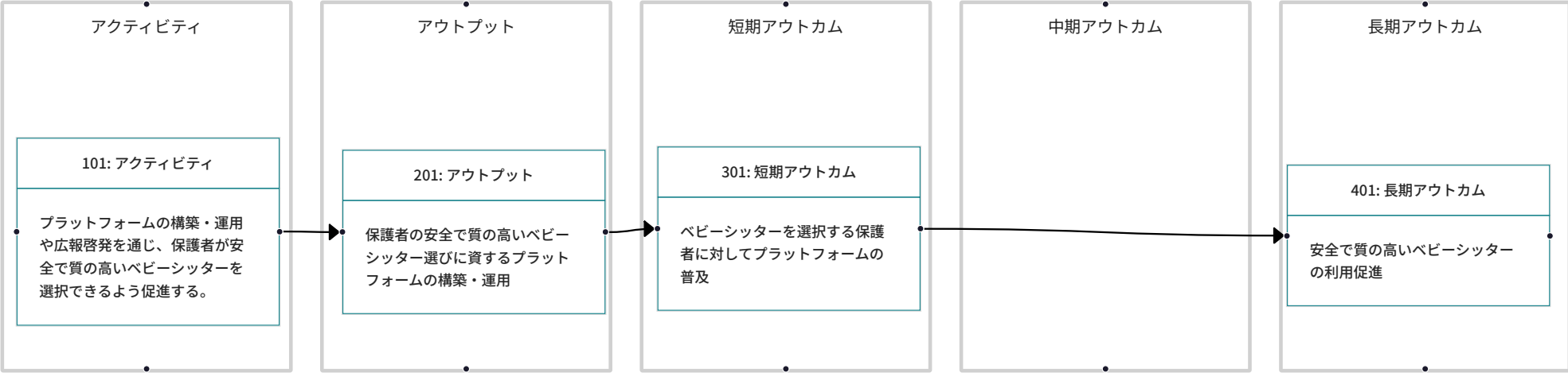
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	-	-	-	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025	2026	2027			
	要求額		--	--	280,328			
	当初予算		--	--	--			
	補正予算		383,477	--	--			
	前年度から繰越し		--	383,477	--			
	予備費等		--	--	--			
	計		383,477	383,477	--			
	執行額		0	--	--			
	執行率		0%	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費			【「強く豊かな日本」投資枠】 280,328 千円		--	280,328
		前年度から繰越し --			--		383,477	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



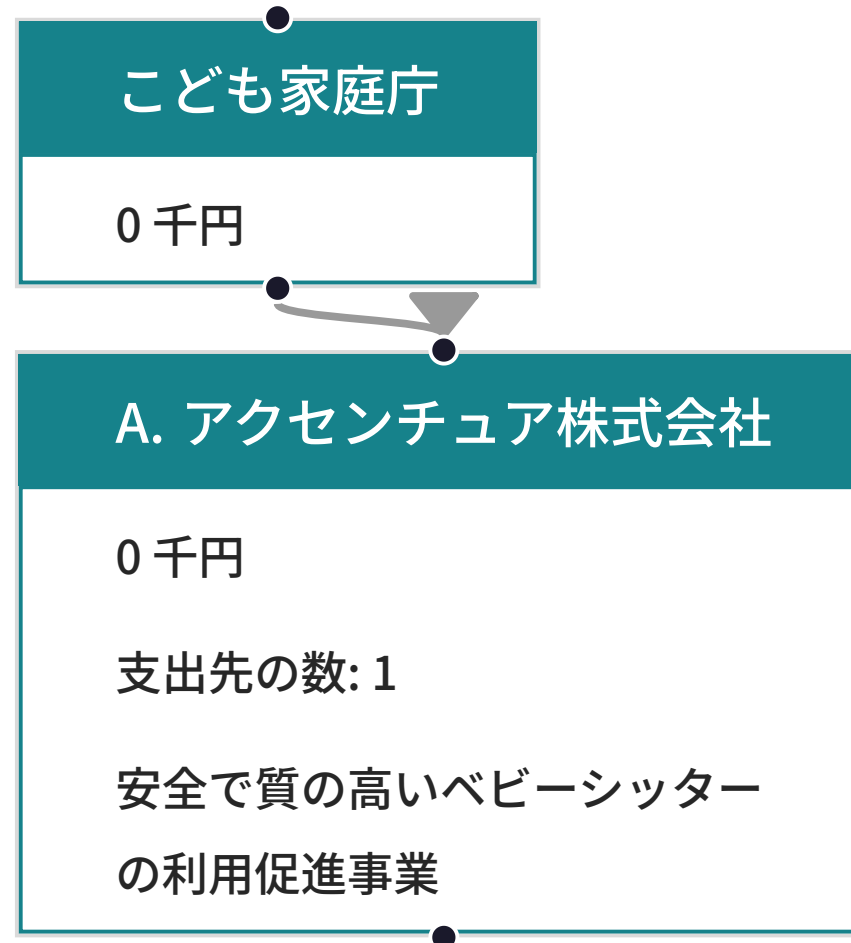
アクティビティからの発現経路 101-201-301-401

アクティビティ	プラットフォームの構築・運用や広報啓発を通じ、保護者が安全で質の高いベビーシッターを選択できるよう促進する。			
アウトプット	活動目標	保護者の安全で質の高いベビーシッター選びに資するプラットフォームの構築・運用	活動指標	事業を実施する事業者への委託
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		1	1
	活動実績／成果実績(件)		1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業では、情報収集・整理等を担う事業者に委託することにより、保護者がベビーシッターを選択する際に必要な情報を分かりやすく提供する。この情報提供により、保護者が安全性や質に関する情報を適切に理解し、選択の際に活用することが期待される。短期的には、プラットフォームの普及を通じて保護者のベビーシッター選びに資する情報の充実を図り、これが安全で質の高いベビーシッターの利用促進に寄与する基盤となる。			
短期アウトカム	成果目標	ベビーシッターを選択する保護者に対してプラットフォームの普及	成果指標	プラットフォームへのアクセス回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	PV 記入ができない理由：プラットフォームの構築を行っていく段階で、数値の具体的な目標を掲げることは難しいため
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	プラットフォームの構築を行っていく段階で、数値の具体的な目標を掲げることは難しいため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	安全性や質に関する情報への接触機会の増加を通じて、適切な選択が促され、安全で質の高いベビーシッターの利用促進につながる。			

長期アウトカム	成果目標	安全で質の高いベビーシッターの利用促進	成果指標	安全で質の高いベビーシッターの利用促進に関するプラットフォームの構築・運用や広報啓発等
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	記入ができない理由：安全で質の高いベビーシッターの利用促進はベビーシッターの安全確保や保護者における安全意識の醸成といった複合的な要素により促進を図るものであるため、単一の数値目標で測定することは困難。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	安全で質の高いベビーシッターの利用促進はベビーシッターの安全確保や保護者における安全意識の醸成といった複合的な要素により促進を図るものであるため、単一の数値目標で測定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	認可外の居宅訪問型保育（以下「ベビーシッター」という。）の安全な利用方法等について、保護者等の理解を深めることにより安全意識の醸成を図るとともに、保護者が認可外保育施設指導監督基準（以下「指導監督基準」という。）を遵守し、こども性暴力防止法の対象となるベビーシッターを安全に利用できるよう促進する事業であり、国費投入の必要性がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	安全で質の高いベビーシッターを保護者に利用してもらうためプラットフォームの構築及び普及啓発を行う事業について、目標年度に向けて引き続き取り組む。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	長期アウトカムにおいて具体的な目標が無いが、保護者の調査等を含め何らかの検証作業は必要と考える。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	プラットフォームのリリース時期が令和9年1月末を予定しており、外部有識者の指摘を踏まえ、次年度以降に検証作業等について検討していきたい。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	A	アクセンチュア株式会社		0	1	安全で質の高いベビーシッターの利用促進事業		
		支出先名		支出額	法人番号			
		アクセンチュア株式会社		0	7010401001556			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		安全で質の高いベビーシッターの利用促進事業 一般競争契約（総合評価）		0	2	--	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

ベビーシッターの利用促進に向けた地域ニーズ分析のための調査研究事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁						
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 保育政策課 認可外保育施設担当室 指導係						
	作成責任者	大部沙絵子						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	022140	事業開始年度	2025		事業終了（予定）年度	2026	
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進		3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	認可外の居宅訪問型保育（以下「ベビーシッター」という。）の地域別の利用実態や保護者のニーズを把握・分析することにより、安全で質の高いベビーシッターの利用促進に向けたニーズ把握等を行う。						
	現状・課題	ベビーシッターは、地域によって利用状況や提供体制に差が見られるものの、全国的に把握されたデータは限られており、地域別の利用実態やニーズについて、十分な把握・分析がなされていない課題がある。						
	事業の概要	特に、こどもの特性や保護者の勤務形態、働き方等によりベビーシッターを利用する家庭の利用実態や保育ニーズについて、自治体、事業者、保護者等への調査により把握し、地域ごとの分析を行う。						
	事業概要URL	--						
根拠法令	法令名			法令番号	条		項	号・号の細分
	--			--	--		--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名			計画・通知等URL				
	--			--				
実施方法	直接実施							

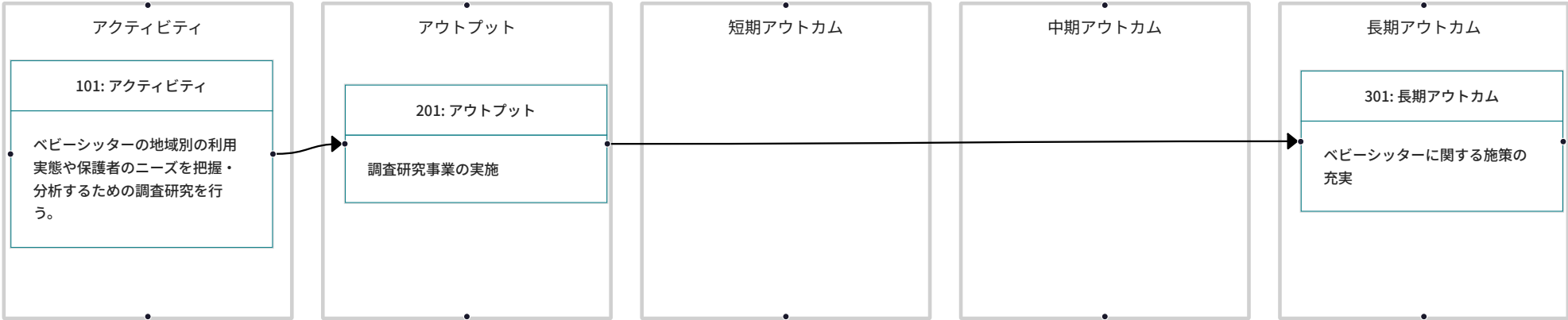
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025	2026	2027			
	要求額		--	--	--			
	当初予算		--	--	--			
	補正予算		30,055	--	--			
	前年度から繰越し		--	30,055	--			
	予備費等		--	--	--			
	計		30,055	30,055	--			
	執行額		0	--	--			
	執行率		0%	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		前年度から繰越し --			--		30,055	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301

アクティビティ	ベビーシッターの地域別の利用実態や保護者のニーズを把握・分析するための調査研究を行う。			
アウトプット	活動目標	調査研究事業の実施	活動指標	委託数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1		1
	活動実績／成果実績(件)	1		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	調査研究により地域別の利用実態や保護者ニーズを把握することで、課題に即した制度設計や支援内容の見直しが可能となり、結果としてベビーシッター施策の充実につながる。			
長期アウトカム	成果目標	ベビーシッターに関する施策の充実	成果指標	調査研究により得た成果を施策に生かす
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	調査研究事業の成果は施策への反映を通じて中長期的に効果が現れるものであり、定量的な把握が困難であることから、長期アウトカムは定性的な目標として設定している。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	調査事業であり、成果はデータの収集であり、施策への反映は今後の検討や判断を経るため。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	認可外の居宅訪問型保育（以下「ベビーシッター」という。）の地域別の利用実態や保護者のニーズを把握・分析することにより、安全で質の高いベビーシッターの利用促進に向けたニーズ把握等を行う必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	-		
	改善の方向性	ベビーシッターの利用実態や保護者のニーズを把握・分析し、安全で質の高いベビーシッターの利用促進に向けたニーズ把握等を行い、目標年度に向けて引き続き取り組む。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	調査研究事業の実施のためアウトプットから長期アウトカムへ飛んでいる点は仕方ないと思うものの、調査結果を具体的にどのように生かしたいのかを踏まえた調査となるようにする必要がある。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和８年度で終了の事業ではあるが、外部有識者の指摘も踏まえ、適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも活用していくこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

0 千円

A. 株式会社日本能率協会
総合研究所

0 千円

支出先の数: 1

ベビーシッターの利用促進に向
けた地域ニーズ分析のための調
査研究事業の実施

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額		支出先数		事業を行う上での役割				
	A	株式会社日本能率協会総合研究所		0		1		ベビーシッターの利用促進に向けた地域ニーズ分析のための調査研究事業の実施			
		支出先名		支出額		法人番号					
		株式会社日本能率協会総合研究所		0		5010401023057					
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		入札者数		落札率(%)		一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		ベビーシッターの利用促進に向けた地域ニーズ分析のための調査研究事業 委託費 一般競争契約（総合評価）		0		6		16.7		--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目		使途			金額	
	--	--	--		--		--			--	
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名			契約額		法人番号				
		--			--		--				

その他備考

--